

青年海外協力隊
現況資料

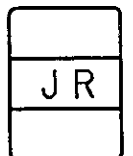
平成10年度10月改訂版

JICA LIBRARY



J 1146284 (3)

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

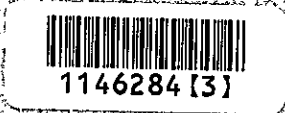


目 次

1 青年海外協力隊現況	1
(1) 協力隊員派遣状況	3
(2) 協力隊派遣取極締結状況	4
(3) 都道府県及び政令指定都市における協力隊業務の現状	5
2 派遣実績	7
(1) 協力隊員派遣推移表	9
(2) 協力隊事業予算の推移	10
(3) 都道府県別・年度別派遣実績	11
(4) 年度、国別、部門別、地域別派遣実績	12
3 募集の基本方針	13
4 募集・選考状況	25
(1) 平成10年度募集・選考等スケジュール	27
(2) 組織募集制度による応募者の状況	28
(3) 募集選考状況	31
(4) 職種別応募状況	32
(5) 募集説明会回数、参加者数及び応募者数の都道府県別実績	33
(6) 応募者数対青年人口比順(9年度、春秋)	34
(7) 都道府県別・部門別応募者数	35
(8) 応募者の部門別・経験年数及び学歴構成	36
(9) 応募者の募集を知った広報媒体	37
(10) 平成9年度春募集・職種別選考結果	38
(11) 平成9年度秋募集・職種別選考結果	39
(12) 平成9年度春募集・都道府県別選考結果	40
(13) 平成9年度秋募集・都道府県別選考結果	41
5 技術補完研修	43
(1) 技術補完研修	45
(2) 平成9年技術補完研修実績	46
6 募集強化のための関係団体等との連携	47
(1) 隊員活動現場視察	49
(2) 便宜供与実績	50
7 身分措置・進路状況	51

(1) 青年海外協力隊への現職参加状況.....	53
(2) 国家公務員の身分措置による協力隊参加者数.....	54
(3) 地方公務員の現職参加実績.....	55
(4) 都道府県の派遣条例適用実績.....	56
(5) 区市町村の派遣条例適用実績.....	57
(6) 平成9年度帰国隊員国内復帰状況.....	58
(7) 身分措置を講じた実績のある企業団体(県別数).....	59
(8) 地方公務員(教職員含む)の現職参加の現状アンケート結果.....	60
8 研修員受入.....	63
(1) 地方自治体海外技術研修員の受入概要.....	65
(2) 研修員推薦制度.....	65
(3) 申請書類送付から受入決定・来日スケジュール表.....	68
(4) 研修員推薦手続きスケジュール.....	69
(5) 在留資格認定証明書に係る事務手続きの流れ.....	70
(6) 在留資格認定証明書取得に必要な書類一覧.....	71
(7) 自治体別・年度別研修員受入状況.....	72
(8) 国別・年度別研修員受入状況.....	73
(9) 自治体別・国別研修員受入状況.....	74
(10) 平成9度研修員受入自治体別一覧.....	75
(11) 平成10度研修員受入自治体別一覧.....	80
9 協力団体.....	85
(1) (社) 青年海外協力協会.....	87
(2) 社団法人青年海外協力協会平成9年度活動報告.....	88
(3) 社団法人青年海外協力協会組織図.....	89
(4) (社) 協力隊を育てる会.....	90
(5) 平成9年度(社) 協力隊を育てる会年間事業内容.....	91
(6) (社) 協力隊を育てる会組織図.....	92
10 その他の関連資料.....	93
(1) 隊員業務報告書(写)の取扱い.....	95
(2) 国際協力事業団法.....	96
(3) 青年海外協力隊実績要綱について.....	97
(4) 都道府県における協力隊事業の位置付け.....	98
(5) 国家公務員の現職参加にかかる外務省から各省庁宛要請文書.....	99
(6) 「地方公務員派遣法」について自治省より各県等宛文書.....	100
(7) 重点職種の充足率実績表.....	101
(8) 身分措置を講じた実績のある民間企業・民間団体.....	108
(9) 47都道府県・12政令指定都市協力隊業務主管課一覧.....	121
(10) OB会・協力協会一覧.....	123
(11) 協力隊を育てる会一覧.....	124

1 青年海外協力隊現況



(2) 青年海外協力隊派遣取極締結状況

1998年4月1日現在

	国名	締結年月日	締結地	派遣開始(人)	備考
○	1 ラオス	昭和40(1965)年11月23日	ヴィエンチャン	40年12月(5)	昭和53年5月全員引揚
		平成1(1989)年7月24日	ヴィエンチャン	2年7月(2)	平成1年7月取極改正
○	2 カンボディア	昭和40(1965)年12月20日	プノンベン	41年1月(4)	昭和45年5月全員引揚
		平成4(1992)年6月1日	プノンベン	4年8月(3)	平成4年6月取極改正
○	3 マレイシア	昭和40(1965)年12月23日	クアラルンプール	41年1月(5)	
○	4 フィリピン	昭和41(1966)年2月15日	マニラ	41年2月(12)	
○	5 ケニア	昭和41(1966)年3月31日	ナイロビ	41年3月(3)	
○	6 インド	昭和41(1966)年8月12日	ニューデリー	41年9月(9)	昭和53年12月全員引揚
○	7 タンザニア	昭和41(1966)年10月20日	ダレサラム	42年3月(30)	
○	8 モロッコ	昭和42(1967)年9月11日	ラバト	42年9月(6)	
○	9 エル・サルヴァドル	昭和43(1968)年7月26日	サン・サルヴァドル	43年9月(8)	昭和54年4月全員引揚
				5年3月(5)	平成5年3月再開
○	10 シリア	昭和44(1969)年10月30日	ダマスカス	45年1月(2)	
○	11 ネパール	昭和45(1970)年2月2日	カトマンドゥ	45年9月(3)	
○	12 ザンビア	昭和45(1970)年4月10日	ルサカ	45年3月(6)	
○	13 ウガンダ	昭和45(1970)年12月21日	エンテベ		E/N署名直後のクーデータにより派遣見送り
○	14 マラウイ	昭和46(1971)年7月2日	ブラントイア	46年8月(7)	
○	15 西サモア	昭和46(1971)年9月3日	東京	47年12月(1)	
○	16 エチオピア	昭和46(1971)年11月9日	アデイス・アベバ	47年8月(15)	
○	17 トンガ	昭和47(1972)年4月18日	ロンドン	48年3月(1)	
○	18 バングラデシュ	昭和48(1973)年3月24日	ダッカ	48年8月(3)	
○	19 コスタ・リカ	昭和48(1973)年6月26日	サン・ホセ	49年10月(4)	
○	20 テュニジア	昭和49(1974)年7月22日	東京	50年4月(2)	
○	21 ホンデュラス	昭和50(1975)年11月12日	テグシガルバ	51年2月(2)	
○	22 ガーナ	昭和52(1977)年2月17日	アクラ	52年8月(9)	
○	23 ボリビア	昭和52(1977)年12月19日	ラ・パス	53年4月(3)	
○	24 パラグアイ	昭和53(1978)年2月24日	アスンシオン	53年2月(3)	
○	25 ソロモン	昭和53(1978)年7月7日	東京・ホニアラ	54年6月(2)	
○	26 リベリア	昭和53(1978)年8月21日	モンロヴィア	54年4月(3)	平成2年5月全員引揚
○	27 セネガル	昭和54(1979)年4月18日	東京	55年10月(3)	
○	28 ベルー	昭和54(1979)年8月20日	リマ	55年2月(1)	平成3年8月全員引揚
				H8年9月(1)	平成8年9月再開
○	29 パプア・ニューギニア	昭和54(1979)年8月24日	ポート・モレスビー	55年7月(3)	
○	30 スリ・ランカ	昭和55(1980)年5月15日	コロμπο	56年4月(3)	
○	31 タイ	昭和56(1981)年1月19日	バンコク	56年7月(1)	
○	32 モルディヴ	昭和56(1981)年12月6日	マレ	57年2月(4)	
○	33 フィジー	昭和57(1982)年8月5日	スヴァ	58年7月(2)	
○	34 ニジュール	昭和58(1983)年5月17日	ニアメ	59年11月(8)	
○	35 コロンビア	昭和60(1985)年1月4日	サンタ・フェ・デ・ボゴタ	60年7月(2)	
○	36 ジョルダン	昭和60(1985)年1月24日	アンマン	61年3月(3)	
○	37 ドミニカ(共)	昭和60(1985)年3月12日	サント・ドミンゴ	60年12月(4)	
○	38 ルワンダ	昭和60(1985)年6月1日	鹿児島	62年3月(5)	平成5年3月全員引揚
○	39 中国	昭和60(1985)年10月12日	北京	61年12月(4)	
○	40 パナマ	昭和61(1986)年7月31日	パナマ	H3年7月(3)	
○	41 ブータン	昭和62(1987)年4月23日	東京	63年7月(1)	
○	42 ヴェヌエツ	昭和62(1987)年7月27日	ポート・ウイラ	63年7月(2)	
○	43 インドネシア	昭和62(1987)年8月7日	ジャカルタ	63年7月(3)	
○	44 グアテマラ	昭和62(1987)年9月29日	グアテマラシティー	1年1月(1)	
○	45 ジャマイカ	昭和62(1987)年12月2日	キングストン	1年7月(3)	
○	46 ジンバブエ	昭和63(1988)年7月11日	ハラレ	1年7月(2)	
○	47 ミクロネシア連邦	昭和63(1988)年8月8日	アガナ	1年7月(1)	
○	48 スーダン	昭和63(1988)年11月1日	カルトゥーム	2年12月(4)	平成5年1月全員引揚
○	49 イエメン(共)	平成1(1989)年9月9日	サナ	3年4月(2)	平成6年5月全員引揚
○	50 マーシャル諸島	平成1(1989)年12月15日	アガナ	3年7月(3)	
○	51 象牙海岸	平成1(1989)年12月22日	アビジャン	3年12月(2)	
○	52 エクアドル	平成2(1990)年5月9日	東京	3年7月(1)	
○	53 モンゴル	平成3(1991)年3月26日	東京	4年4月(2)	
○	54 ニカラグア	平成3(1991)年7月16日	マナグア	3年8月(5)	
○	55 ハンガリー	平成3(1991)年9月8日	東京	4年3月(2)	
○	56 ボツワナ共和国	平成4(1992)年3月3日	東京	4年8月(5)	
○	57 ブルンディ	平成4(1992)年3月23日	東京	4年8月(3)	平成6年1月全員引揚
○	58 ポーランド	平成4(1992)年10月2日	東京	5年2月(5)	
○	59 ブルガリア	平成4(1992)年10月13日	東京	5年1月(3)	
○	60 パキスタン	平成4(1992)年12月17日	東京	7年4月(2)	
○	61 メキシコ	平成5(1993)年5月3日	メキシコ・シテイ	5年7月(4)	
○	62 セント・ルシア	平成6(1994)年8月23日	カストリーズ	7年11月(1)	
○	63 ヴィエトナム	平成6(1994)年8月25日	ハノイ	7年2月(3)	
○	64 エジプト	平成7(1995)年3月15日	東京	8年9月(2)	
○	65 ルーマニア	平成7(1995)年11月22日	ブカレスト	9年7月(5)	
○	66 チリ	平成8(1996)年7月9日	サンティアゴ	9年7月(5)	
○	67 パラオ	平成8(1996)年8月29日	コロール	9年7月(5)	

注 1.リベリア、スーダン、ルワンダ、ブルンディ、イエメンについては、受入国側の政変・内乱により隊員派遣中止。
 2.インドについては、先方が協力隊事業を技術協力と捉えず要請を中止したことによる。
 3.その他30数か国から打診がきている。

○印は派遣中59か国

(3) 都道府県及び政令指定都市における協力隊業務の現状

都道府県及び政令指定都市における協力隊業務の取組みは、各自治体のそれぞれの事情により一様でないが、各自治体を実施している諸々の活動を整理してみれば次のような業務となる。

- (1) 募 集
 - ① 会場の手配
 - ② 広報媒体の手配……広報誌、新聞、テレビ、ラジオ等（県のお知らせ）
 - ③ 県関係部課、市町村、関係機関等に対する働きかけ
 - ④ 募集説明会等への協力
 - ⑤ 応募相談……来訪者、手紙、電話による問い合わせ者に対する相談、資料の送付
- (2) 広 報
 - ① 県主催行事（市町村研修会、高国協研修会、パネル展等）開催……講師（OB含む）の派遣、映面上映、資料の配布、出身隊員の活動状況報告
 - ② 協力隊映画およびビデオの活用
 - ③ マスコミへの働きかけ……派遣前、派遣中、帰国出身隊員に関する記事提供、手配
- (3) 選考（第1次選考関係）
 - ① 会場の手配
 - ② 第1次選考実施に伴う管理員としての協力
 - ③ 応募者に対する受験指導
- (4) 隊 員（派遣前、派遣中、帰国隊員）に対する支援
 - ① 出発、帰国隊員の知事等に対する表敬その他隊員に対する激励措置
 - ② 派遣中隊員に対する県広報誌等の送付
 - ③ OB会（OB）に対する育成（OB会活動に対する協力）
 - ④ 隊員留守家族に対する情報提供、カウンセリング等
 - ⑤ 帰国隊員に対する激励
 - ⑥ 派遣隊員のカウンターパートに対する技術研修
地方公共団体補助金海外技術研修員受入費による県事業として受入れ
- (5) 世話活動等
 - ① 出身隊員の身分措置……条例の整備・関係部課、市町村に対する働きかけ・関係方面への口添え
 - ② 帰国隊員の就職についての協力……関係部課に対する働きかけ・関係方面への口添え・企業経営者とOBの懇談会開催への協力
 - ③ 関係団体との諸連絡、指導、情報網の整理
- (6) 協力隊主管課担当者ブロック会議の開催
- (7) 協力隊事業支援による県民の国際理解の推進（出身隊員に対する委嘱状交付）

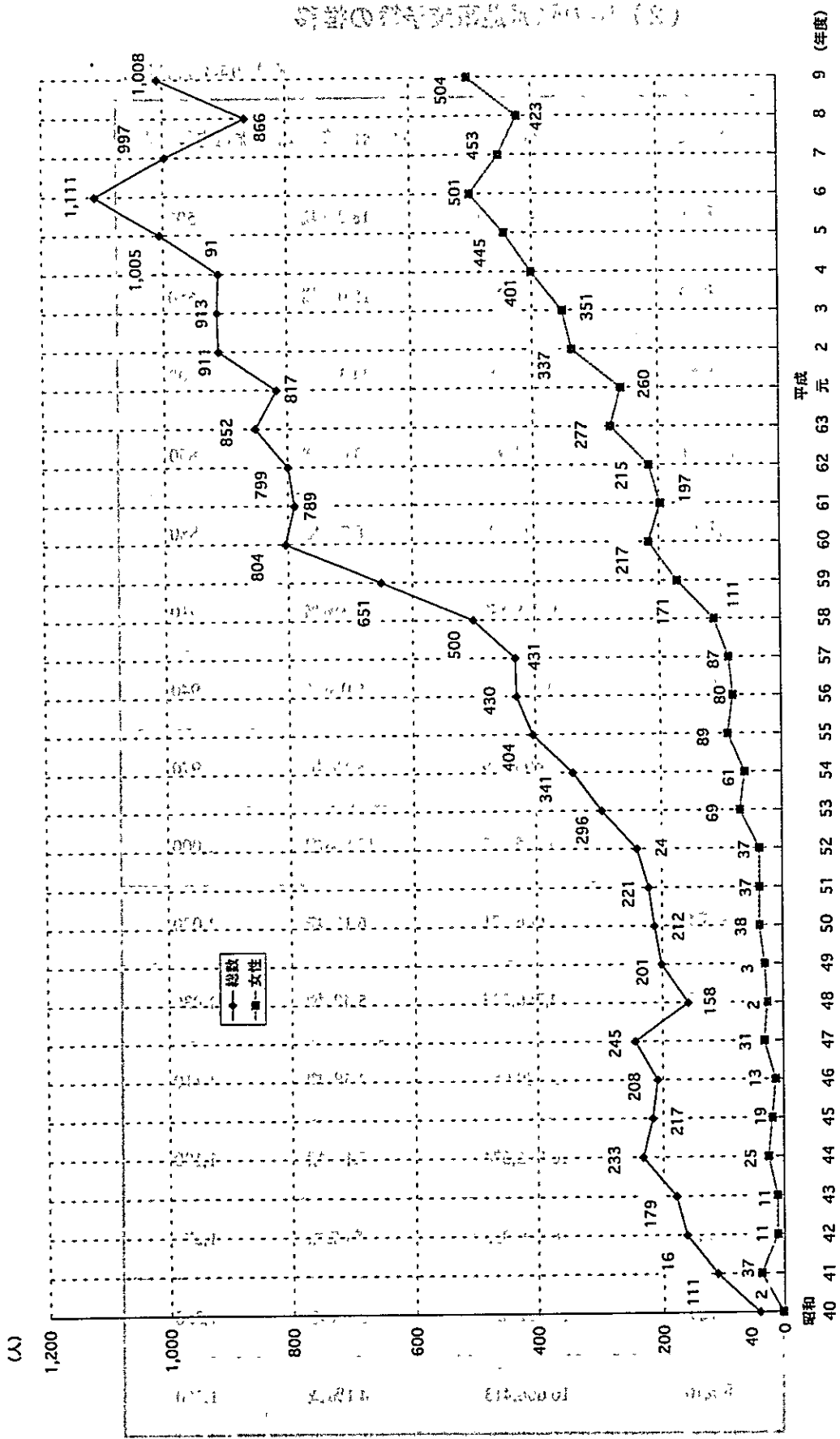
平成9年度3次隊まで

都道府県名	名 称	隊 次	累 積 数
京 都 府	青年海外緑と文化の大使	平成4年度1次隊～	128名
神 奈 川 県	かながわ民際外交親善使 (※)	4年度1次隊～	224名
埼 玉 県	さいたま親善大使	5年度1次隊～	232名
山 口 県	グローバル山口親善大使	5年度3次隊～	58名
三 重 県	みえ友好使節	※6年度1次隊～ 8年度3次隊	45名
高 知 県	青年海外文化大使	7年度1次隊～	16名
福 島 県	うつくしま国際協力大使	7年度1次隊～	40名
愛 知 県	青年環境大使（常時2名のみ）	7年度2次隊～	4名
愛 媛 県	えひめ青年海外協力大使	8年度1次隊～	27名
岩 手 県	いわて親善大使	8年度1次隊～	16名
岐 阜 県	ぎふ国際協力大使	9年度1次隊～	15名
宮 城 県	みやぎ海外夢大使	9年度1次隊～	20名
合 計			825名

※ 神奈川県 10/1次隊より「かながわ地球市民メッセンジャー」に名称変更

2 派 遣 実 績

(1) 協力隊員派遣推移表



(注) 派遣数について

1. 派遣人数は経費年度内(4月10日～翌年4月11日)に派遣された隊員数である。

2. シニア隊員、契約調整員、医療調整員、職員調整員及び国選ボランティア(UNV)は除く。(仮替・緊急短期派遣は含まれる。)

(2) 協力隊派遣事業予算の推移

平成10年4月1日現在

年 度	予 算 額 (千円)	対 前 年 比	派遣定員 (人)
昭和58	5,433,089	18.2%増	500
昭和59	6,248,213	15.0%増	650
昭和60	7,764,687	24.3%増	800
昭和61	8,821,997	13.6%増	850
昭和62	9,589,290	8.7%増	880
昭和63	10,209,840	6.5%増	910
平成元	10,818,471	6.0%増	940
平成2	11,693,859	8.1%増	970
平成3	13,195,175	12.8%増	1,000
平成4	14,006,271	6.1%増	1,030
平成5	14,766,535	5.4%増	1,030
平成6	15,280,054	3.5%増	1,110
平成7	16,066,674	5.1%増	1,190
平成8	16,969,933	5.6%増	1,270
平成9	17,322,626	2.1%増	1,350
平成10	16,606,413	4.1%減	1,350

(3) 都道府県別・年度別派遣実績

●年度別派遣実績

平成10年4月10日現在

県/年度	昭和40~63計	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
北海道	488	45	50	42	38	47	50	45	38	42	885
青森	128	8	13	11	9	16	5	7	12	4	213
岩手	142	11	16	15	11	10	13	4	4	11	237
宮城	194	13	16	25	16	21	9	15	13	20	342
秋田	132	4	9	15	4	8	9	7	3	4	195
山形	130	8	14	4	13	1	11	9	5	11	206
福島	191	16	13	13	9	13	13	15	18	8	309
茨城	131	21	18	19	12	18	23	24	15	19	300
栃木	126	7	11	14	18	15	19	8	19	17	254
群馬	153	17	15	19	17	13	12	21	9	16	292
埼玉	283	38	37	34	46	48	61	44	46	50	687
千葉	284	30	31	19	46	51	43	40	37	56	637
東京	884	64	98	86	86	102	119	104	70	99	1,712
神奈川	492	60	61	63	83	78	79	85	61	75	1,137
新潟	230	17	20	18	28	13	18	10	14	28	396
富山	88	8	8	8	9	10	7	11	7	8	164
石川	81	8	9	9	5	5	17	13	8	11	166
福井	62	3	6	5	7	5	9	9	10	8	124
山梨	62	5	6	4	5	4	11	5	5	1	108
長野	195	20	21	15	23	21	24	25	26	25	395
岐阜	129	8	13	22	20	19	24	24	14	15	288
静岡	318	21	32	31	24	39	44	30	35	41	615
愛知	374	42	44	55	54	81	71	58	54	50	883
三重	81	9	5	15	6	13	17	13	15	15	189
滋賀	62	13	5	8	6	5	10	11	13	13	146
京都	160	11	18	21	17	15	30	17	18	20	327
大阪	418	63	59	73	47	57	73	65	63	56	974
兵庫	282	44	46	44	46	50	56	54	41	49	712
奈良	60	8	10	11	8	13	7	12	8	14	151
和歌山	56	5	3	4	5	6	8	3	2	3	95
鳥取	67	5	5	6	3	8	7	7	5	6	119
島根	83	4	7	7	8	4	9	6	4	9	141
岡山	113	9	15	13	13	9	13	15	12	8	220
広島	197	22	21	22	25	26	29	18	26	23	409
山口	114	10	9	10	18	18	10	14	17	12	232
徳島	67	2	4	4	7	4	4	4	0	7	103
香川	66	8	8	7	6	6	5	8	4	8	126
愛媛	144	8	13	10	5	8	10	11	12	19	240
高知	69	5	8	4	4	1	5	5	3	6	110
福岡	403	34	28	41	44	42	43	39	38	48	760
佐賀	75	9	9	7	1	9	8	6	2	3	129
長崎	136	13	14	10	10	12	14	18	12	17	256
熊本	199	9	16	16	17	11	17	14	13	12	324
大分	127	11	9	9	9	12	11	11	7	15	221
宮崎	129	11	8	7	10	8	8	9	10	7	207
鹿児島	226	21	19	11	12	18	20	12	9	15	363
沖縄	93	9	11	7	1	12	6	12	9	4	164
合計	8,724	817	911	913	911	1,005	1,111	997	866	1,008	17,263

(注) 年度・隊員の範囲は(1)協力隊員派遣推移表と同じ。

(4) 年度、国別・部門、地域別派遣実績

年度別・国別派遣実績表

平成10年4月10日現在

地 域	昭和40～平成3	4	5	6	7	8	9	合計
アジア	3,898	258	270	284	280	257	252	5,499
中近東	852	67	102	77	34	50	61	1,243
アフリカ	3,982	258	285	303	309	232	292	5,661
中南米	1,860	212	245	298	252	223	253	3,343
オセアニア	771	102	83	107	94	74	96	1,327
ヨーロッパ	2	14	20	42	28	30	54	190
合計	11,365	911	1,005	1,111	997	866	1,008	17,263

部門別・地域別派遣実績

平成10年4月10日現在

地 域	農林・水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	国別計
アジア	1,706 (195)	229 (49)	802 (4)	307 (19)	675 (584)	1,341 (870)	439 (99)	5,499 (1,820)
中近東	188 (14)	56 (14)	173 (0)	259 (11)	94 (73)	266 (133)	207 (56)	1,243 (301)
アフリカ	1,214 (167)	145 (31)	1,267 (3)	640 (25)	695 (582)	1,526 (614)	174 (35)	5,661 (1,457)
中南米	767 (157)	71 (24)	384 (7)	66 (9)	530 (461)	1,133 (755)	392 (102)	3,343 (1,515)
オセアニア	227 (23)	38 (1)	238 (0)	134 (3)	202 (162)	406 (170)	82 (16)	1,327 (375)
ヨーロッパ	4 (2)	5 (5)	0 (0)	1 (0)	17 (13)	122 (73)	41 (5)	190 (98)
合計	4,106 (558)	544 (124)	2,864 (14)	1,407 (67)	2,213 (1,875)	4,794 (2,615)	1,335 (313)	17,263 (5,566)
比率	23.8%	3.2%	16.6%	8.1%	12.8%	27.8%	7.7%	100.0%

()内は女性隊員内数

3 募集の基本方針

平成10年度募集の基本方針

平成10年度以降3年間にわたりODAの予算の削減が予定されており、青年海外協力隊事業費も10年度は3.2%の減額となっている。この影響は募集に係る予算も例外ではなく、経費支出の抑制を図る必要が生じている。

他方、派遣計画人数は1,350人と9年度と同じで、これまで計画を大幅に下回っていた実際の派遣人数を極力計画人数に近づけることが、協力隊事業における緊要の課題となっている。

このような状況にあつて、今後の募集活動は従来にも増して効率的、かつ効果的な実施を心がけ、より多くの適格者の応募が得られるよう努めていく必要がある。

かかる状況にも留意し、10年度の募集においては以下の諸点を重点項目として取り組むこととしたい。

- 1 募集説明会を引き続き改善
- 2 募集広報の効果的な実施
- 3 重点職種対策の強化
- 4 現職参加制度の更なる推進
- 5 その他の重点事項

1 募集説明会を引き続き改善

(1) 説明内容

引き続き協力隊活動の実像を応募者に正しく伝える

ア. やりがいやプラスの面と共に、異文化の且つ組織の中での人間関係や仕事の難しさ、最小限の技術や経験の必要性につきバランス良く説明。

イ. ボランティアの原点でもある自主性に立ち返り、困難を自ら解決していく気概の重要性を強調。

ウ. 帰国後の就職も自ら切り拓くものであり、自分の人生設計の中で協力隊を位置付ける必要あり。

エ. 日頃の健康管理の重要性を伝える。

オ. 要請書に記載されている資格条件の意味の徹底（最低限の条件のみを記載）

(2) 資格条件の意味の徹底

資格条件の精査は、要請をより適正なものとするための1つの方策として、十分活動できる可能性を持った人達に大きく門戸を開くためであり、そこに定められた条件は、活動を行う際に最小限必要なものだけに留められていることをもう一度再認識する必要がある。したがって、参加者に対しては「この資格条件は、活動に必要な最低限の条件であり、これを満たしていないと合格は難しい」との説明振りを徹底して行くこととする。ただし、条件を満たさない場合は、あくまでも「合格は難しい」のであって、絶対合格しないわけではない。（例：経験年数などは条件年数に満たない場合でも、受験者の経験によっては合格となることもある）。「受入に不可欠な条件」＝「受験資格」ではない点に留意しつつ、応募相談等の際には、各要請ごとに考慮されたい。

(3) O.B.に対し説明会方針の理解を得るまた徹底するための方法

日頃からOBとのコミュニケーションを密にし、信頼関係を築いておくことが必要。また、OB達が多忙な中協力してくれていることを十分認識し、「理解を戴く、協力を戴く」という姿勢を基本とした上ではっきりと方針を伝える。今後ともあらゆる場を利用し、方針の益々の理解を得ることとする。

- ア 国内機関としてもできる限り事前に各OBの氏名を確認し、事前の協力依頼文書の中で方針を説明しておく。
- イ 説明会場で方針をOBに直接説明し、文書にても渡す。
- ウ OB総会、OB会ブロック会議、協力協会の総会および育てる会の総会、県の協力隊担当者ブロック会議等の場で、継続的に説明
- エ 所管地域のOB会長、育てる会会長にの説明会の方針を文書で送付

(4) 説明会の方針をもちろさず正確に参集者に伝える方策

- ア 各募集期の「留意事項」を踏まえた説明の徹底。
- イ 「説明会ハンドブック」の利用（平成9年4月発行）
- ウ 説明会に係るノウハウの交換と蓄積
今後とも積極的に事務局・国内機関間、または国内機関同士での出張・会議や相互乗り入れを行う。

(5) 募集説明会のプログラムについて

本年度についても、基本的には時間内に流すフィルム（ビデオテープ）は「青春の大地」1本とし、協力隊事業概要は応募の説明と併せて担当者が熱意を持って行うこと、また、これにより生じた時間はOBの体験談、資料閲覧、個別応募相談の時間に充てることとする。このほか、各国内機関の創意工夫により、質の高い募集説明会を実施していく。

(6) 募集説明会ツール（閲覧資料）の活用

- ア OB,OGアンケート集の活用
「希望する職種のOBがいなかった。」「求められる技術レベルを知りたい。」との参集者から頻繁に発せられる質問に答えるために説明会閲覧資料として、また国内機関、自治体窓等への来訪者への閲覧資料として積極的に活用する。
- イ 技術専門誌（紙）の活動体験記事ダイジェスト版の活用
隊員活動をよりよく理解してもらうため、説明会閲覧資料として積極的に活用する。

(7) 個別応募相談の拡充

募集説明会（特に参集者の多い会場）において、個別応募相談を希望する者が多く見られるので個別相談への対応を拡充する。

(8) 募集説明会の日程について

応募者の応募までの準備（「募集要項」の熟読、周囲の理解の獲得、健康診断の受診等）への時間的配慮として、今年度も説明会の日程を応募締め切り日の概ね10日前に終了するように設定する。また、募集広報についても、募集開始月の月初から応募締め切り日の概ね10日前までに実施する方向で計画する。

(9) 募集説明会の外部委託

事務局所管の東京・神奈川地区の募集説明会については、平成8年度秋募集以降(社)青年海外協力協会に委託しており、回を追うごとに説明会の内容の改善・充実が図られて来ているので、今後も委託を継続する。大阪、九州についても、平成9年度秋募集から(社)青年海外協力協会大阪支部、九州支部にそれぞれ一部(大阪支部：大阪府・京都府・兵庫県 九州支部：福岡・熊本)委託を開始した。今後、東京・神奈川の経験を踏まえ、更なる改善を計る。大阪、九州地域の委託対象県の拡大や他の地方の委託については、今後の状況を踏まえ検討していく。

(10) 募集要項の内容の改訂

データや制度の変更と以下の主な変更点を除き原則平成9年度秋募集の内容を踏襲する。

ア フローチャート「応募から合格まで」の掲載

イ 応募相談案内の記載

2 募集広報の効果的な実施

(1) ポスターについて

今後とも良いポスター作成のため、既存の概念にとらわれず広告代理店のノウハウ(協力隊対象世代の若者の感性を踏まえたポスター作り)を活用したポスターの作成を行っていきたい。なお、平成10年度春募集ポスターの作成に際しては、従来通り各国内機関に加え、事務局内で任意投票を行い参考とした。また、今年度も重点職種ポスター、募集期外ポスターをそれぞれ作成し、積極的に活用していく。

(2) 関係機関への協力要請

各支部、センターより関係機関へのポスター及び募集要項送付を積極的に行い、ポスター掲示の協力や関係者への案内を要請する。従来の関係機関に加え研修員受入機関への働きかけも積極的に行い、研修員受入のみならず、協力隊事業への理解と関心を深める。

(3) テレフォン・FAXガイド及びインターネット

インターネットに募集説明会の地図の取り込みを検討中。

(4) 地方新聞への記事掲載の推進

平成8年度において、一部の国内機関で重点職種を取り上げた記事広告を実施した結果、応募者のなかには記事広告を見て重点職種で応募してきたケースや、参加者が増加するなどかなりの効果が見られたので、引き続き各募集期には地方紙あるいはブロック紙に対する記事広告掲載の企画に積極的に取り組むこととする。

(5) 地方テレビおよびラジオの活用について

本件についても地方紙と同様今後もかなりの効果が期待できるので、引き続き積極的に取り組むこととする。また、ラジオの番組展開も地方での強力な広告手段となることが期待される。なお、平成10年度予算については、1機関500万円前後とする。

(6) 地方自治体職員等地方新聞社の協力隊活動現場の視察

地方自治体職員、地方新聞社の協力隊活動現場視察を引き続き実施する。

(7) 業界団体等の協力隊活動現場視察

重点職種関連業界での応募者の掘り起こしを目的とした方策で、その効果も大きいことから引き続き今後も積極的に取り組むこととする。

(8) 重点職種の職種別リーフレットの活用

重点職種4職種（建設機械、測量、柔道、農業機械）の関係組織等を訪問する際や説明会等で積極的に活用する。

3 重点職種対策の強化（職種を絞り、地方重点）

(1) 重点職種

ア 重点職種として、27重点職種を以下の3グループに分け、要請件数が多くしかも充足率の低い順に優先順位をもうけている。(表-1)

(イ) 第一グループ：要請件数が100件以上あり充足率が30%未満

(ロ) 第二グループ：要請件数が100件以上あり充足率が30～50%未満

(ハ) 第三グループ：要請件数が50件以上あり充足率が50%未満

イ 平成8年度に「重点職種対策強化に関する調査（平成9年3月）」を行い、重点職種の充足率向上を目指し、27最重点職種の強化対策の基礎となる都道府県別のターゲットとなる職種の選定およびアプローチ組織の選定を行った。その調査結果に基づき関係諸団体に対し、積極的に働きかけを行う。

(2) 各県ごとの重点職種に関する諸団体等への個別アプローチ

ア 「重点職種対策強化に関する調査（平成9年3月）」に基づき特定された県別の重点職種に関する関係諸団体へ引き続き積極的にアプローチし協力を要請する。

イ 重点職種関連の企業に多数在職しているOBとの懇談会等を開催してOBのノウハウとネットワークを活用する。将来的には重点職種を中心とした分野別（職種別）OBのネットワーク化を図る。

(3) 組織募集制度の推進

ア 関係先を訪問するに当たっては、必ず「組織募集制度のしおり」を持参し広報する。

*勤続3年以上の実務経験が応募資格条件となっているにもかかわらず、学卒直後の応募が見受けられるところ、特に留意されたし。

イ 組織募集制度の利点を説明し、市・町・村を含む自治体、教育委員会、県警及び企業、労組、団体の理解を得る。

*組織募集の有用性

- ・社員、職員を現職参加させる所属先組織にとって、本制度を利用することによって、協力隊に参加する社員、職員に対する人事面、予算面等での計画が立て易く、また中長期の人員配置、育成計画の中に協力隊への現職参加社員、職員を位置付けることができる。
- ・この制度による応募者は、一次選考を免除される。
- ・この制度による応募者の隊次については、可能な限り希望を聞き入れている。

4 現職参加制度の更なる推進（重点職種対策とからめて）

(1) 地方自治体に対する個別アプローチ

文部省学術国際局及び自治省国際室の協力を得て教育委員会及び自治体に対し実施した現職参加促進に関するアンケート調査結果でも分かるとおり、全ての都道府県に派遣条例が整備されているにもかかわらず、実際に自治体から隊員が参加する段になると、様々な理由で現職参加できなくなる事態が起こっている。自治体側にも内部事情があり一朝一夕には改善できないが、個別事情を踏まえながら少しずつでも改善していくアプローチを行う必要がある。

- ア 従来に増して、各県ごとの重点職種を中心に県の関係担当課（協力隊担当課のみならず人事課、農政部、教育委員会、農業改良普及センター、試験場、病院、大学校、および教育委員会、警察など）を積極的に訪問し協力を依頼する。
- イ 上記の文部省及び自治省アンケート調査結果によれば、全国都道府県のうち15県が、市町村の派遣条例整備を市町村国際交流担当者会議等で働きかけを行ってきている。よって、国内機関においては、各県の協力も得て市区町村の国際交流担当課等に対し、協力隊事業の説明と条例整備についてのサポートを行う。

(2) 民間企業や各種経済団体、業界団体等に対する個別アプローチ

重点職種対策とからめて各県ごとに特定した民間企業、諸団体等の関係先を引き続き訪問し、協力を要請するとともに新規開拓を行う。

5 その他の重点事項

(1) 日系社会青年ボランティアと協力隊との募集期を統一

平成8年度当初から、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティアおよび日系社会シニアボランティアの3事業が協力隊事務局へ移管された。これら事業は、目的や内容、更に予算も異なっており、当面は、異なる事業として別個に実施されることを原則としつつも、協力隊を含むこれら4ボランティア事業が協力隊事務局に一本化されたことは、おのおのの事業の特性を生かしつつも相互の連携を深め且つ効率を高めて各々がよりよい事業になることが求められているとの認識をもつ必要がある。平成10年度についても、平成9年度と同様、日系社会青年ボランティアと募集期を同時期にした。連携内容としては次のとおりであるが、国内機関の個別の事情もあり、実施に当たっては、事務局管理課と十分なすり合せをお願いしたい。

[連携内容]

- ア 募集期を同一とする。(説明会の時期も同一とする)
- イ アに連動して日系青年の募集広報スケジュール、要請調査の締切、選考試験の日程等を前倒しにする。
- ウ 全国約250ヵ所での協力隊の募集説明会において、日系青年の紹介を行い希望者には説明し、また募集要項を配布する。(紹介振りについては別途事務局が作成する)
- エ 従来より実施している日系青年の説明会は、その回数を減らしていくことと、実施日時を協力隊と同一にし、更に説明会場を同一の建物の別の部屋で実施するとを原則とするが、国内機関ごとに事情が異なることから、各々の事情に配慮し実施していく。
- オ 募集期が同一となるに伴い、国内機関にかかるロードが短期間に集中することになるので国内機関で対応できない場合は必ず事務局より応援者をだす。
- カ 募集広報の内容、方法(ポスター、新聞、雑誌等)および募集要項については、協力隊、日系青年ともに現行のままとする。

(2) 各地方自治体に関するデータベースの更新

平成8年度に作成した各自治体ごとの情報ファイル(データベース)を原則年1回6月に更新しているが、今後とも本データを活用し、適切な地方対策を行っていくこととする。しかし、現在までのところデータベースの活用度が極めて低いところ、各方面に積極的な活用をPRしていくこととする。なお、県の人事異動等で変更のあった場合は、その都度速やかに通報する。

(3) 地方自治体の協力隊C/P受け入れの推進

(ア) 各自治体に体し

地方自治体による協力隊C/Pの受入れを増やすことは、事務局にとっては協力隊活動の成果の更なる発現につながり好ましいことであり、また受入れる自治体にとっても、地元から出た協力隊員とそのC/Pという結びつきで地方の国際化の1つのアピールの材料になると考えられる。よって、我が方としても協力隊C/Pの受入れ増を自治体に対し積極的にお願いしていくこととする。

[受け入れ促進のための対策]

各自治体に対して隊員C/P研修員の、自治体から評価を受けている下記のような点を積極的にアピールする。

- (イ) 協力隊員が長期間見てきた人物であり、前向きで真面目な人が多い。
- (ロ) 多少語学ができなくても、積極性や真面目さが、最終的には多少語学ができる人を、研修内容面、語学面でも凌ぐこととなる。
- (ハ) 地元の隊員の活動成果が、研修により更に大きく根付くことになる。
- (ニ) 帰国隊員が、帰国後も地元で国際協力の担い手として活躍できる。
- (ホ) 自治体にとっても、隊員とそのC/Pとの結びつきによる国際交流の形を地場産業と絡めることなどにより、地元に応援できる。
- (ヘ) OB会によるバックアップが期待できる。

(イ) 協力隊側の対応

- (イ) 事務局では、推薦隊員が帰国した時に、研修員の受け入れ自治体に対し、受入れに対するお礼と研修員に対するできるだけだけのフォローを依頼しているが、これを継続的に行う。

(ロ) OB会に対して、上記のような対応ができるよう協力をお願いし、体制を整える。

(現在、OB会が研修員の日本語研修等に協力し実施している県もある)

(ハ) 推薦隊員及び在外事務所協力隊担当者に対し、研修員の推薦にあたっての注意事項を徹底し、書類の不備を無くし、スムーズな処理ができるようにする。また、隊員や調整員の派遣前研修でも、C/P受入れの実情と留意事項につき徹底するようにしたい。

- ・健康診断書の不備を無くすこと（特に絶対必要な項目については良くチェックすること）
- ・研修希望内容については、要点を絞って簡潔にまとめること、及び内容について欲ばった研修を希望しないことが（本当に必要な技術内容に絞る）受入れられる条件。
- ・推薦する研修員候補について、人格面、研修に対する熱意等、研修員としての適格性を見極めた上で推薦すること。
- ・研修候補生者の日本語能力の査定については、実情に即し慎重に行うこと。また、隊員は日頃から、研修希望C/Pに対し、日本語が少しでもできた方が受入れ実現の可能性が高くなる旨伝え、学習を勧奨することが必要。

(4) 受入れ手続きの変更とスケジュールの見直し（平成9年度の研修員から適用）

研修員の受入れ手続きにおいて民間企業で技術研修を実施する場合及び共産国と旧共産圏諸国から入国する場合は「在留資格認定証明書」を取得するよう、受入にあたる各自治体は、法務省及び外務省より指導を受けている。これは、研修員が民間企業で技術研修を実施する場合、及び共産国と旧共産圏諸国より入国する場合の査証発給が厳格に行われるようになったためである。

前記の2つのケースの場合、在外公館限りで査証発給が行えず、本省につなぎ、又その審査が法務省でも行われる。そのため査証発給まで数週間かかるようになり、外務省ではこの期間を短縮するために、各自治体が代理人として「在留資格認定証明書」を予め取得のうえ研修員にこれを送付し、研修員はこれを持って査証取得に出頭すると在外公館限りで査証発給できるとし、各自治体に対し、事前に同証明書を取得するよう指導している。

(5) 技術色の薄い職種の新規開拓

協力隊募集における主要課題の一つは、重点職種対策と共に「特に技術を持たないがぜひ参加したい」という若者が多数いるにも関わらず、こういった若者が参加できる適当な職種が限られていることである。

東京で行われる募集説明会を例にとると、OB・OGの体験談は職種を7部門に分けて行っているが、その中で特に技術を持たない人のための「その他部門」には、参加者の約1/4、多い時で1/3の人が毎回集まっている。この参加者の内訳は、学生、無職の人、会社員であるが、過去にはこういった人達は古くは天然痘監視員として、また最近ではマラリア対策や村落開発普及員、青少年活動といった職種で派遣され、要請に対し充足率85%から100%で応えている。

しかし、こういった職種数も前述のとおり極めて限定されており、技術を持たない若者の要望に十分応えていないのが現状である。一方で重点職種対策を行いつつも、他方でこういった技術を持たない人でも参加できる新たな職種を開拓し要請数を確保することは益々重要になってきている。技術を持たない人の中でも特に社会経験を有し、ボランティア精神が旺盛で心身共に優れた青年が途上国で活躍する場合は、まだまだ存在するであろうし、事務局はこういった活躍の場を提供する義務があると思われる。その対策として、現在事務局では在外の要請調査依頼の発出にあたり、かかる職種の開拓を呼びかけており、今後もかかる努力を継続していきたい。

(6) 質の高い応募者が多いと思われる職種の要請開拓

協力隊の応募者はここ数年各募集期ごとに5千人前後で推移しているが、職種によって応募者が片寄ることから合格者数は応募者数の1割程度にとどまっている。特に、応募者の集中する一部の職種のなかには、応募者の質が高く合格ラインが他の職種に比べて高くなっているものがあり、これらの職種の不合格者の中には能力的に十分に要請に応えられるものが少なからず存在すると考えられる。事務局ではこうした優秀な人材が1人でも多く協力隊に参加できるよう努力する必要がある、また世間からもそれを求められている。

係る背景から、事務局としては、質の高い応募者が多いと思われる職種を洗い出し、平成8年、9年度は各在外事務所及び各在外公館に対してこれら職種の要請の積極的開拓を呼びかけた。平成10年度春募集はさらにこれら職種の内特に、①一部の技術あるいは開発学等の専門性の有無に特化しない「村落開発普及員」及び②今後の要請の質の向上、要請数の確保の観点より要請発掘・開発を主目的とする「プログラムオフィサー」の要請発掘・開拓を在外事務所に対して指示を既に行った。今後もこの方針を継続する。

(7) 帰国隊員報告会及び国際理解教育推進費

平成8年度に予算化された「帰国隊員報告会キャンペーン経費」予算は、平成10年度には「帰国隊員報告会及び国際理解教育推進費」に変更された。国民参加型の援助である協力隊事業においては、一般市民から参加した隊員OBが、一般市民に対して体験談を披露することによって、より身近に感じてもらい理解を深めてもらうことが結果的に協力隊を支援してもらうことに繋がりました。協力隊に参加を希望する青年を増やすことにも繋がることから、帰国隊員の報告会は非常に有益であると考えられる。ついては、平成10年度においても、自治体、協力隊関係団体（協力協会、育てる会）のみならずNGOや学校、民間企業等とも協力し、極力全ての県で実施するよう積極的にイベントを企画する。

(8) 地方のマスコミとの連携

ア 地方においては、地元のマスコミによる広報活動が協力隊事業の推進に大きな役割を果たしていることは周知の通りであるが、必ずしも国内機関のすべてが地元のマスコミと強い連携を持っているとは言い難い。国内機関の予算で募集広告を出したり、あるいはテレビスポット代替のテレビ番組の制作や新聞記事広告等で、ある程度の協力関係を構築しているマスコミのみならず、今まで関係の薄かったマスコミにも積極的にアプローチをはかり、恒常的に国内機関よりニュースリリースを行い、またそれを記事や番組等で紹介をお願いできる良好な関係を構築する。

イ 任国の新聞に掲載された隊員の記事を和訳し、隊員出身県の地方紙に写真と共にリリースするようになりたい。

(9) 県担当ブロック会議

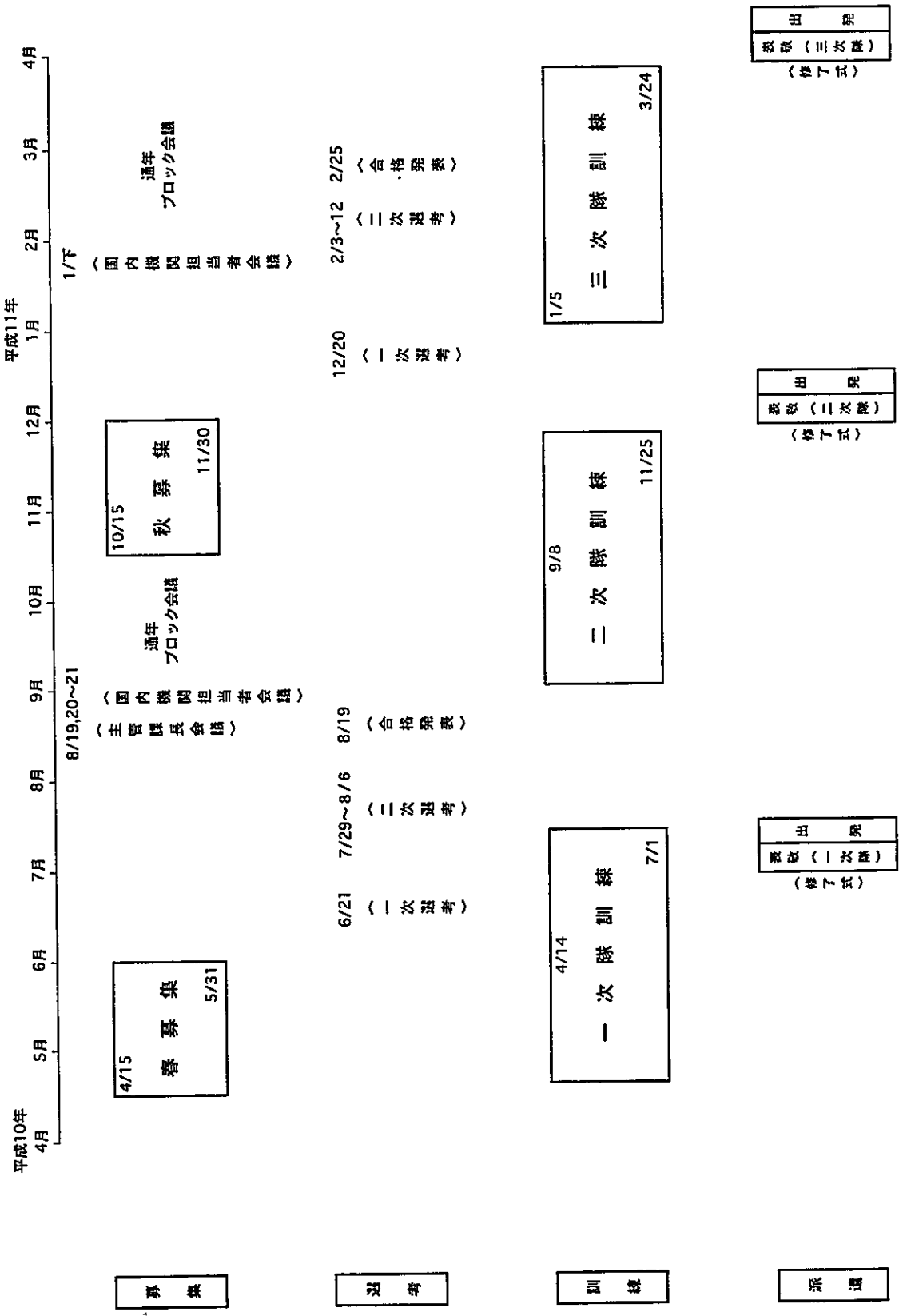
県のOB会長や育てる会会長の参加を得て実施したブロック会議は、参加者からも好評を得ている。説明会の方針を理解していただくこと、重点職種、現職参加を推進すること、また帰国後のOBの活用等は、すべてOB会や育てる会の支持なくしてはできないものであり、今後もブロック会議に両者の参加を積極的に呼びかけていく。

(表1) 重点職種表 (27職種)

充 足 率			
	10%未満	10~29%未満	30~50%未満
過去5年間で100件以上の要請があった職種	建設機械	農業機械 測量 柔道	臨床検査技師 保健婦 獣医師 電子機器 建築 家畜飼育 理学療法士 自動車整備 農業土木 果樹
過去5年間で50件以上99件以下の職種		養鶏 体操 医療機器 空手 電装	稲作 作業療法士 都市計画 考古学 木工 無線通信機 冷凍機器・空調 造園

4 募 集・選考状況

(1) 平成10年度募集・選考等スケジュール



(2) 組織募集制度による応募者の状況

青年海外協力隊員の募集については、海外ボランティア活動に参加する意欲を有するすべての青年に公平に門戸を開放する一般公募制を事業発足以来原則としてきた。しかしながら、近年の派遣要請数に対する合格者数の割合（充足率）に見られる職種間格差が甚だしいことから、恒常的に応募者の少ない職種の隊員を確保し開発途上国の人々の期待に一層応えていくことを目的として、平成4年度より一般公募制を補完する形で特定の職種に限って応募希望者の所属組織から推薦によって応募者を得る組織募集制度を導入した。

なお、従前より取り組んできた民間企業等からの現職参加による応募を促進するための関係団体による隊員活動現場視察や関係団体に対する便宜供与、支援要請等は、「一般募集」・「組織募集」にかかわらず引き続き実施しており（詳細は「5. 募集強化のための関係団体との連携」の項参照）、その成果は「組織募集」に限らず募集の全体に反映されている。

1 制度の趣旨および目的

- ① 毎回一定数以上の派遣要請がありながら合格者がそれを常に下回っている職種（募集重点職種）の応募者増を図り、それら職種についても継続的かつ安定的に隊員を派遣できるようにし、開発途上国の人々の期待に確実に応えることができるようにする。
- ② 社員・職員を現職参加させる所属先組織にとって、本制度を利用することによって協力隊に参加する社員・職員に対する人事面・予算面等での計画が立て易く、また中長期の人員配置・育成計画の中に協力隊への現職参加社員・職員を位置付けることができるようにし、現職参加を当該組織の中に定着させる制度的環境を整備する。

2 制度の運用状況

- ① 組織募集制度の創設（平成4年度）、運用開始（平成4年度秋募集から）、制度案内の小冊子作成
- ② 都道府県主管課長会議等において組織募集制度の説明と協力依頼（その都度）
- ③ 組織募集制度推薦対象機関（都道府県、県庁所在都市及び政令指定都市、派遣法適用実績のある市区町村、主な企業・労働組合、都道府県青年海外協力協会長・OB会長等）に対して文書にて協力依頼
- ④ 省庁、地方公共団体、企業・労働組合等からの問い合わせに対する説明と協力依頼（随時）
- ⑤ 「募集要項」等に案内を掲載し、応募希望者等に制度を案内（平成4年度秋募集から）
- ⑥ 制度案内冊子の改訂・よりわかりやすいものに（平成6年度）：
対象職種の見直し（80職種を70職種に絞り込み）、応募時期の見直し（年1回を年2回に）、推薦者の明確化（人事任命権者を原則とする）など
- ⑦ 春・秋の定期募集時に募集協力依頼と共に組織募集制度の案内を同時送付（6年春募集～）、都道府県警に対する募集協力依頼開始（6年春募集～）、省庁に対する募集協力依頼開始（6年秋募集～）

3 制度運用上の留意点

- ① 組織募集制度はあくまでも一般公募制を補完する補助的な募集制度である。特に組織募集制度では一次選考を免除するため、一般公募による応募者との不公平が生じないように、推薦は厳格に行ってもらい、一次選考免除をあてにした安易な応募がなされないように注意する必要がある。
- ② 組織募集制度の第一の目的は募集重点職種における応募者確保であるので、一般募集によってそれらの職種の応募者が十分に得られるのであればそれで目的は達成される。しかも、協力隊への参加を決

断することはひとつの厳しい選択であり、困難に進んで立ち向かうという協力隊が30年間大切にしてきたチャレンジ精神を尊重する立場からは、一般公募で応募し一次選考から果敢に挑戦していく姿勢をこそ評価したい。したがって、組織募集制度はむしろこの制度によらなければ現職参加を実現できない場合などの利用に限定して運用するべきであろう。

- ③この制度による応募者は一次選考を免除されるため、一般の応募者が受験する外国語試験の成績が得られない。一方、二次選考における派遣先決定（Fixing）に当たって一次選考の外国語の成績を元に判定する場合があるが、組織募集制度応募者の推薦者が評価する外国語能力がどの程度信頼に足るものが不確かであるため、適正なFixingが行われなくなる恐れがある。この意味からも応募者の所属先の事情が許す限り、できるだけ一般応募の形で一次選考から受験してもらいたいと望ましいといえる。
- ④推薦者側は、組織として推薦する以上、人事計画上派遣を確実なものにしてもらいたいとの意向を強く持っている。このため、協力隊事務局としても組織募集制度による応募者は一般の応募者に比して優先的に派遣先を決める方針である。しかしながら、健康診断結果や要請不適合、他の優秀な応募者との競合など種々の要因により二次選考の結果派遣を決定できない場合もあり得る。こうした矛盾を含んだ特殊な制度であることに留意する必要がある。

4 組織募集制度による応募の状況

推薦団体	応募者の身分	職種	結果
<平成4年度> 長野県OB会 鳥取県OB会 兵庫県OB会 東京都OB会	団体職員・農業共同組合 民間企業職員・イコマ測量 地方公務員・神戸市役所 研修生・大平博農園	家畜飼育 土木設計 造園 野菜	不合格（一般応募へ変更） 合格（ガーナ・5/1） 合格（マレーシア・5/1） 辞退
<平成5年度> （財）全日本柔道連盟 石川県庁 栃木県OB会	地方公務員・静岡県警察 地方公務員・七尾農業改良普及所 民間企業社員	柔道 野菜 陶磁器	合格（グアテマラ・6/1） 合格（セネガル・6/1） 不合格（健康）
<平成6年度> 兵庫県OB会 （財）全日本柔道連盟	地方公務員・神戸市役所 無職	冷凍機器・空調 柔道	合格（トンガ・7/1）後、阪神災害復旧作業参加の為辞退 不合格（健康）

推薦団体	応募者の身分	職 種	結 果
<p><平成7年度></p> <p>[春募集]</p> <p>岐阜県警察本部 兵庫県OB会</p> <p>福島県教育委員会</p> <p>北陸電力株式会社</p> <p>[秋募集]</p> <p>島根県浜田農業改良普及センター</p>	<p>地方公務員・岐阜県警察 地方公務員・神戸市役所</p> <p>地方公務員・県立郡山工業高等学校</p> <p>民間企業社員・富山営業所配電運営課</p> <p>地方公務員・島根県浜田農業改良普及センター</p>	<p>柔道 溶接</p> <p>工作機械</p> <p>電気機器</p> <p>家畜飼育</p>	<p>合格 (ザンビア・8/1)</p> <p>合格 (ニジェール・8/1) 後、阪神大震災の影響で現職参加不可辞退</p> <p>合格 (インドネシア・7/3)</p> <p>合格 (バングラデシュ・7/3)</p> <p>合格 (ネパール・8/2)</p>
<p><平成8年度></p> <p>[春募集]</p> <p>(財) 講道館 (財) 講道館 埼玉県警察本部</p> <p>[秋募集]</p> <p>広島県広島農林事務所 山口県警察本部 埼玉県本庄農業改良普及センター 新潟県南魚沼農業改良普及センター 北陸電力</p>	<p>民間企業社員・小松製作所 学生・国際武道大学 地方公務員・埼玉県警察</p> <p>地方公務員・広島県広島農林事務所 地方公務員・山口県警 地方公務員・埼玉県本庄農業改良普及センター 地方公務員・新潟県南魚沼農業改良普及センター 民間企業職員</p>	<p>柔道 柔道 合気道</p> <p>野菜</p> <p>柔道 果樹</p> <p>野菜</p> <p>電気工事</p>	<p>不合格(健康)</p> <p>合格 (ホンデュラス・9/1)</p> <p>合格 (有資格B) 後、適当な要請なく辞退</p> <p>合格 (セネガル・9/3)</p> <p>不合格(健康)</p> <p>合格 (タイ・9/2)</p> <p>合格 (セネガル・9/3)</p> <p>合格 (マラウイ・9/2)</p>
<p><平成9年度></p> <p>[春募集]</p> <p>日産労連 (株) 日立製作所 (財) 講道館 (財) 講道館 (財) 講道館</p> <p>[秋募集]</p> <p>三重県伊勢地域農業改良普及センター 日本電信電話(株) 日産自動車(株)</p>	<p>民間企業職員・日産自動車 民間企業職員・日立工場 無職 学生・国際武道大学 学生・国際武道大学</p> <p>地方公務員・三重県伊勢地域農業改良普及センター 民間企業社員・NTT三河支店 民間企業社員・総合研究所</p>	<p>自動車整備 工作機械 柔道 柔道 柔道</p> <p>果樹</p> <p>無線通信機</p> <p>自動車整備</p>	<p>合格 (西サモア・9/3)</p> <p>不合格(技術面接)</p> <p>合格 (ポーランド・10/1)</p> <p>合格 (中国・10/1)</p> <p>合格 (ハンガリー・10/1)</p> <p>合格 (ラオス10/2)</p> <p>合格 (ブータン・10/2) 辞退</p> <p>合格 (PNG・10/2)</p>
<p><平成10年度></p> <p>[春募集]</p> <p>警視庁 奈良市役所</p> <p>(株) マルマテクニカ (株) コマツ奈良</p>	<p>地方公務員・大崎警察署 地方公務員・福祉部健康増進課</p> <p>民間企業社員・名古屋 民間企業社員・総合研究所</p>	<p>柔道 保健婦(士)</p> <p>建設機械 建設機械</p>	<p>書類審査合格 書類審査合格</p> <p>書類審査合格 書類審査不合格(健康) 応募数に含まず</p>

(3) 募集選考状況

平成10年2月20日現在

国内第二課

単位：人（％）

	H06秋	H07春	H07秋	H08春	H08秋	H09春	H09秋	
説明 会	参加者総数	11,234 (100.0)	14,335 (100.0)	12,251 (100.0)	15,503 (100.0)	14,842 (100.0)	15,732 (100.0)	12,291 (100.0)
	男性	4,957 (44.1)	6,146 (42.9)	5,267 (43.0)	6,157 (39.7)	5,845 (39.4)	6,360 (40.4)	4,771 (38.8)
	女性	6,277 (55.9)	8,189 (57.1)	6,984 (57.0)	9,346 (60.3)	8,997 (60.6)	9,372 (59.6)	7,520 (61.2)
明	説明会会場数	237	243	244	246	251	256	261
	一会場当数	47.4	59.0	50.2	63.0	59.1	61.5	47.1
応募 者 数	応募者総数(%)	5,531 (100.0)	5,230 (100.0)	4,778 (100.0)	4,745 (100.0)	4,971 (100.0)	3,483 (100.0)	3,458 (100.0)
	男性	2,630 (47.5)	2,463 (47.1)	2,210 (46.3)	2,088 (44.0)	2,148 (43.2)	1,531 (44.0)	1,386 (40.1)
	女性	2,901 (52.5)	2,767 (52.9)	2,568 (53.7)	2,657 (56.0)	2,823 (56.8)	1,952 (56.0)	2,072 (59.9)
年 齢	平均年齢	25.6	25.5	25.8	25.6	25.7	25.8	25.9
	男性	26.1	26.1	26.3	26.1	26.2	26.2	26.1
	女性	25.1	25.1	25.4	25.2	25.3	25.5	25.7
身 分 別	国家公務員	68 (1.2)	75 (1.4)	61 (1.3)	62 (1.3)	62 (1.2)	44 (1.3)	53 (1.5)
	地方公務員	442 (8.0)	358 (6.9)	403 (8.5)	334 (7.0)	394 (7.9)	281 (8.1)	337 (9.7)
	政府関係	19 (0.3)	22 (0.4)	17 (0.4)	13 (0.3)	27 (0.5)	18 (0.5)	22 (0.6)
	民間企業	2,170 (39.2)	1,895 (36.2)	1,797 (37.9)	1,793 (37.8)	1,926 (38.7)	1,309 (37.6)	1,266 (36.6)
	自営業	71 (1.4)	58 (1.1)	58 (1.2)	61 (1.3)	54 (1.1)	49 (1.4)	47 (1.4)
	小計(A)	2,770 (50.1)	2,408 (46.0)	2,336 (48.9)	2,263 (47.7)	2,463 (49.5)	1,701 (48.8)	1,725 (49.9)
	臨時社員等	514 (9.3)	468 (9.0)	426 (9.0)	406 (8.6)	494 (9.9)	317 (9.1)	371 (10.7)
	学生	1,530 (27.7)	1,297 (24.8)	1,294 (27.3)	1,138 (24.0)	1,315 (26.5)	780 (22.4)	880 (25.4)
	無職	716 (12.9)	1,057 (20.2)	722 (15.2)	938 (19.8)	699 (14.1)	684 (19.6)	479 (13.9)
	小計(B)	2,760 (49.9)	2,822 (54.0)	2,442 (51.1)	2,482 (52.3)	2,508 (50.5)	1,781 (51.1)	1,730 (50.0)
不明	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.03)	3 (0.1)	
合計	5,531 (100.0)	5,230 (100.0)	4,778 (100.0)	4,745 (100.0)	4,971 (100.0)	3,483 (100.0)	3,458 (100.0)	
身 分 別	退職希望者	767 (27.7)	681 (28.3)	695 (29.8)	637 (28.2)	684 (27.8)	479 (28.2)	489 (28.3)
	退職希望者	1,869 (67.5)	1,603 (66.6)	1,543 (66.1)	1,504 (66.5)	1,665 (67.6)	1,128 (66.3)	1,153 (66.8)
	その他	134 (4.8)	124 (5.1)	98 (4.2)	122 (5.4)	114 (4.6)	94 (5.5)	83 (4.8)
置 合	2,770 (100.0)	2,408 (100.0)	2,336 (100.0)	2,263 (100.0)	2,463 (100.0)	1,701 (100.0)	1,725 (100.0)	
要 請	793	723	768	782	780	750	720	
選 考	839	791	839	830	841	823	867	
一 次 選 考	受験者(受験率)	3,403 (61.5)	3,321 (63.5)	3,089 (64.7)	3,133 (66.0)	3,327 (66.9)	2,420 (69.5)	2,538 (73.4)
	男性	1,658 (48.7)	1,609 (48.4)	1,454 (47.1)	1,383 (44.1)	1,462 (43.9)	1,061 (43.8)	1,013 (39.9)
	女性	1,745 (51.3)	1,712 (51.6)	1,635 (52.9)	1,750 (55.9)	1,865 (56.1)	1,359 (56.2)	1,525 (60.1)
	合格者(合格率)	1,398 (41.1)	1,159 (34.9)	1,218 (39.4)	1,252 (40.0)	1,297 (39.0)	1,193 (49.3)	1,201 (47.3)
	男性	765 (54.7)	601 (51.9)	596 (48.9)	588 (47.0)	631 (48.7)	547 (45.9)	504 (42.0)
女性	633 (45.3)	558 (48.1)	622 (51.1)	664 (53.0)	666 (51.3)	646 (54.1)	697 (58.0)	
二 次 選 考	受験者(受験率)	1,183 (84.6)	1,049 (90.5)	1,075 (88.3)	1,130 (90.3)	1,157 (89.2)	1,122 (94.0)	1,123 (93.5)
	男性	637 (53.9)	530 (50.5)	517 (48.1)	526 (46.5)	557 (48.1)	504 (44.9)	468 (41.7)
	女性	546 (46.1)	519 (49.5)	558 (51.9)	604 (53.5)	600 (51.9)	618 (55.1)	655 (58.3)
	合格者(合格率)	548 (46.3)	458 (43.7)	518 (48.1)	523 (46.3)	573 (49.5)	564 (50.3)	557 (49.6)
	男性	321 (58.6)	236 (51.5)	268 (51.7)	255 (48.8)	289 (50.4)	299 (53.0)	253 (45.4)
女性	227 (41.4)	222 (48.5)	250 (48.3)	268 (51.2)	284 (49.6)	265 (47.0)	304 (54.6)	
有 資 格 率	有資格(%)	129 (10.9)	53 (5.1)	65 (6.0)	68 (6.0)	73 (6.3)	147 (13.1)	106 (9.4)
	男性	52 (40.3)	20 (37.7)	25 (38.5)	24 (35.3)	30 (41.1)	56 (38.1)	32 (30.2)
	女性	77 (59.7)	33 (62.3)	40 (61.5)	44 (64.7)	43 (58.9)	91 (61.9)	74 (69.8)
	有資格者+合格者合計(%)	677 (57.2)	511 (48.7)	583 (54.2)	591 (52.3)	646 (55.8)	711 (63.4)	663 (59.0)
	男性	373 (55.1)	256 (50.1)	293 (50.3)	279 (47.2)	319 (49.4)	355 (49.9)	285 (43.0)
女性	304 (44.9)	255 (49.9)	290 (49.7)	312 (52.8)	327 (50.6)	356 (50.1)	378 (57.0)	

※応募者数は、前回の合格者で訓練延期などの場合には当該者を有資格に編入することがあり、これが今回の応募者に加算されることがあるので、選考試験が終わった段階で1～2名増える場合がある。
 ※身分別の内(A)は、現在何らかの定義についている者、(B)は定義についていない者。
 ただし、(B)のうち、無職は学卒未満就業者だけでなく、一旦は企業等に就職したことがあるが現在は退職しているものも含む。

(4) 職種別応募状況 (願書受付締切時)

募集期	H07春		H07秋		H08春		H08秋		H09春		H09秋	
	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師
応募総数(要請数)	5,230 (791)	4,778 (839)	4,745 (842)	4,971 (867)	3,483 (823)	3,458 (867)	4,971 (867)	4,971 (867)	3,483 (823)	3,458 (867)	3,458 (867)	4,971 (867)
1	日本語教師 754 (52)	日本語教師 903 (56)	日本語教師 806 (41)	日本語教師 760 (30)	日本語教師 524 (40)	日本語教師 456 (38)	日本語教師 903 (56)	日本語教師 760 (30)	日本語教師 524 (40)	日本語教師 456 (38)	日本語教師 456 (38)	日本語教師 903 (56)
2	村語同窓 518 (11)	村語同窓 463 (18)	村語同窓 537 (18)	村語同窓 493 (17)	村語同窓 389 (20)	村語同窓 283 (20)	村語同窓 463 (18)	村語同窓 493 (17)	村語同窓 389 (20)	村語同窓 283 (20)	村語同窓 283 (20)	村語同窓 463 (18)
3	青少年活動 488 (4)	青少年活動 267 (37)	青少年活動 300 (14)	青少年活動 306 (15)	青少年活動 125 (7)	青少年活動 170 (5)	青少年活動 488 (4)	青少年活動 267 (37)	青少年活動 300 (14)	青少年活動 306 (15)	青少年活動 170 (5)	青少年活動 488 (4)
4	看護婦(士) 265 (19)	看護婦(士) 186 (49)	看護婦(士) 218 (25)	看護婦(士) 261 (25)	看護婦(士) 102 (32)	看護婦(士) 120 (68)	看護婦(士) 265 (19)	看護婦(士) 186 (49)	看護婦(士) 218 (25)	看護婦(士) 261 (25)	看護婦(士) 120 (68)	看護婦(士) 265 (19)
5	理数科教師 196 (34)	理数科教師 173 (7)	理数科教師 168 (30)	理数科教師 162 (32)	理数科教師 104 (18)	理数科教師 116 (21)	理数科教師 196 (34)	理数科教師 173 (7)	理数科教師 168 (30)	理数科教師 162 (32)	理数科教師 120 (68)	理数科教師 196 (34)
6	シスター(シスター・ニフ) 131 (24)	シスター(シスター・ニフ) 169 (26)	シスター(シスター・ニフ) 159 (37)	シスター(シスター・ニフ) 160 (30)	シスター(シスター・ニフ) 104 (18)	シスター(シスター・ニフ) 116 (21)	シスター(シスター・ニフ) 131 (24)	シスター(シスター・ニフ) 169 (26)	シスター(シスター・ニフ) 160 (30)	シスター(シスター・ニフ) 104 (18)	シスター(シスター・ニフ) 116 (21)	シスター(シスター・ニフ) 131 (24)
計(割合)*1	2,372 (45.4)	2,163 (45.0)	2,288 (48.2)	2,142 (43.1)	1,546 (44.4)	1,421 (41.1)	2,372 (45.4)	2,163 (45.0)	1,546 (44.4)	1,421 (41.1)	1,421 (41.1)	2,372 (45.4)
1	村語同窓 311 (12.6)	村語同窓 279 (12.6)	村語同窓 295 (14.1)	村語同窓 232 (11.7)	村語同窓 212 (13.8)	村語同窓 164 (11.8)	村語同窓 311 (12.6)	村語同窓 279 (12.6)	村語同窓 295 (14.1)	村語同窓 232 (11.7)	村語同窓 164 (11.8)	村語同窓 311 (12.6)
2	青少年活動 223 (9.1)	日本語教師 217 (9.8)	青少年活動 163 (7.9)	日本語教師 148 (5.9)	青少年活動 72 (4.6)	日本語教師 81 (5.8)	青少年活動 223 (9.1)	日本語教師 217 (9.8)	青少年活動 163 (7.9)	日本語教師 148 (5.9)	日本語教師 81 (5.8)	青少年活動 223 (9.1)
3	日本語教師 182 (7.4)	理数科教師 144 (5.5)	日本語教師 163 (7.8)	日本語教師 147 (6.8)	日本語教師 65 (4.2)	青少年活動 66 (4.8)	日本語教師 182 (7.4)	理数科教師 144 (5.5)	日本語教師 163 (7.8)	日本語教師 147 (6.8)	日本語教師 65 (4.2)	青少年活動 66 (4.8)
4	理数科教師 132 (5.4)	シスター(シスター・ニフ) 763 (34.5)	シスター(シスター・ニフ) 736 (35.2)	シスター(シスター・ニフ) 662 (30.8)	シスター(シスター・ニフ) 462 (30.0)	シスター(シスター・ニフ) 407 (29.4)	理数科教師 132 (5.4)	シスター(シスター・ニフ) 763 (34.5)	シスター(シスター・ニフ) 736 (35.2)	シスター(シスター・ニフ) 662 (30.8)	シスター(シスター・ニフ) 462 (30.0)	シスター(シスター・ニフ) 407 (29.4)
計*2	848 (34.4)	2,101 (100.0)	2,088 (100.0)	2,148 (100.0)	1,532 (100.0)	1,386 (100.0)	848 (34.4)	2,101 (100.0)	2,088 (100.0)	2,148 (100.0)	1,532 (100.0)	1,386 (100.0)
合計	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)	2,463 (100.0)
1	日本語教師 572 (20.7)	日本語教師 686 (26.7)	日本語教師 643 (24.2)	日本語教師 613 (21.7)	日本語教師 411 (21.1)	日本語教師 360 (17.4)	日本語教師 572 (20.7)	日本語教師 686 (26.7)	日本語教師 643 (24.2)	日本語教師 613 (21.7)	日本語教師 360 (17.4)	日本語教師 572 (20.7)
2	青少年活動 265 (9.6)	看護婦(士) 263 (10.2)	看護婦(士) 242 (9.1)	看護婦(士) 236 (9.1)	看護婦(士) 191 (9.8)	看護婦(士) 269 (13.0)	青少年活動 265 (9.6)	看護婦(士) 263 (10.2)	看護婦(士) 242 (9.1)	看護婦(士) 236 (9.1)	看護婦(士) 269 (13.0)	看護婦(士) 265 (9.6)
3	看護婦(士) 260 (9.4)	村語同窓 186 (7.2)	村語同窓 225 (8.2)	村語同窓 241 (8.5)	村語同窓 177 (9.1)	村語同窓 119 (5.7)	看護婦(士) 260 (9.4)	村語同窓 186 (7.2)	村語同窓 225 (8.2)	村語同窓 241 (8.5)	村語同窓 177 (9.1)	看護婦(士) 260 (9.4)
4	村語同窓 207 (7.5)	幼保園教師 109 (4.2)	幼保園教師 123 (4.4)	幼保園教師 158 (5.6)	幼保園教師 72 (3.7)	幼保園教師 110 (5.3)	村語同窓 207 (7.5)	幼保園教師 109 (4.2)	幼保園教師 123 (4.4)	幼保園教師 158 (5.6)	幼保園教師 72 (3.7)	幼保園教師 110 (5.3)
計*3	1,304 (47.1)	1,244 (48.4)	1,333 (50.2)	1,268 (44.9)	851 (43.6)	858 (41.4)	1,304 (47.1)	1,244 (48.4)	1,333 (50.2)	1,268 (44.9)	851 (43.6)	858 (41.4)
合計	2,767 (100.0)	2,568 (100.0)	2,657 (100.0)	2,523 (100.0)	1,951 (100.0)	2,072 (100.0)	2,767 (100.0)	2,568 (100.0)	2,657 (100.0)	2,523 (100.0)	1,951 (100.0)	2,072 (100.0)
(1)応募者7口職種 (1)内は要請数	竹工 2	林視計 2	林視計 2	林視計 2	林視計 2	林視計 2	竹工 2	林視計 2	林視計 2	林視計 2	林視計 2	林視計 2
(1)要請より応募者の少ない職種 (1)内は要請数	農機 4	車機 3	車機 3	車機 3	車機 3	車機 3	農機 4	車機 3	車機 3	車機 3	車機 3	車機 3
(1)と(2)の職種数合計	18職種	16職種	11職種	19職種	17職種	13職種	18職種	16職種	11職種	19職種	17職種	13職種

(注) *1: ()内は、応募者全体に対する上位5位の応募者合計/応募者総計 (ただし、9番は上位7位までの応募者の割合)
*2: ()内は、男性応募者合計に対する上位5位の応募者合計/男性応募者合計 *3の女性も同様。

(5) 募集説明会回数・参加者数および応募者数の都道府県別実績

	8春				8秋				9春				9秋			
	参加者	応募者	開催数	参加者	応募者	開催数	参加者	応募者	開催数	参加者	応募者	開催数	参加者	応募者	開催数	
北海道	987 (622)	250 (124)	16	1,082 (665)	249 (131)	19	1,090 (690)	202 (121)	17	998 (550)	214 (121)	18				
青森	101 (67)	17 (11)	5	102 (64)	32 (19)	5	121 (79)	21 (10)	5	118 (78)	23 (13)	6				
岩手	78 (47)	23 (12)	5	119 (69)	32 (21)	5	83 (56)	20 (13)	5	86 (47)	25 (17)	5				
宮城	311 (201)	75 (41)	4	351 (204)	82 (33)	4	296 (180)	64 (34)	5	377 (245)	71 (47)	5				
秋田	96 (34)	13 (4)	5	56 (33)	20 (8)	5	47 (28)	7 (1)	5	77 (56)	10 (6)	5				
山形	93 (49)	19 (13)	5	95 (61)	20 (13)	5	82 (60)	18 (10)	5	57 (37)	23 (13)	5				
福島	92 (49)	41 (21)	5	115 (82)	47 (31)	8	122 (74)	32 (17)	8	181 (103)	36 (23)	9				
茨城	204 (126)	95 (55)	5	172 (91)	66 (31)	5	211 (114)	75 (31)	6	144 (72)	61 (25)	7				
栃木	137 (87)	48 (29)	5	142 (91)	55 (36)	5	156 (93)	35 (12)	5	138 (73)	44 (21)	5				
群馬	118 (80)	33 (20)	4	145 (82)	52 (22)	4	162 (90)	27 (18)	4	108 (66)	27 (15)	4				
埼玉	563 (320)	237 (124)	5	514 (290)	285 (108)	5	515 (298)	160 (84)	6	449 (276)	159 (97)	8				
千葉	530 (311)	247 (146)	6	475 (268)	239 (131)	6	492 (285)	160 (68)	6	332 (172)	151 (77)	6				
新潟	222 (137)	57 (22)	5	191 (112)	52 (25)	5	175 (101)	36 (19)	6	145 (95)	42 (29)	5				
山梨	107 (56)	35 (14)	3	73 (41)	29 (20)	4	100 (57)	30 (22)	4	78 (50)	29 (22)	4				
長野	142 (77)	66 (40)	5	172 (92)	80 (45)	5	235 (139)	68 (38)	6	233 (144)	63 (37)	8				
東京	2,923 (1,708)	759 (411)	11	2,332 (1,447)	766 (450)	11	3,172 (1,718)	545 (314)	11	2,073 (1,186)	519 (308)	11				
神奈川	993 (515)	433 (204)	6	1,004 (570)	443 (225)	6	1,040 (598)	285 (155)	6	836 (487)	294 (170)	6				
高山	123 (82)	45 (23)	5	177 (87)	36 (19)	5	121 (71)	28 (13)	5	93 (49)	19 (9)	5				
石川	214 (121)	57 (28)	6	205 (121)	49 (20)	6	149 (91)	33 (17)	6	191 (127)	42 (23)	6				
福井	76 (41)	22 (12)	5	89 (63)	27 (12)	5	77 (51)	16 (7)	5	78 (58)	20 (17)	5				
岐阜	170 (110)	64 (43)	5	149 (99)	52 (34)	5	135 (87)	41 (20)	5	158 (89)	37 (22)	5				
愛知	772 (484)	242 (150)	11	754 (472)	295 (170)	11	751 (472)	161 (97)	11	617 (376)	171 (101)	9				
三重	142 (88)	54 (27)	5	110 (65)	62 (32)	4	131 (78)	34 (23)	4	98 (61)	31 (18)	4				
静岡	407 (262)	119 (74)	5	366 (225)	126 (73)	5	355 (218)	95 (53)	5	273 (165)	106 (58)	5				
滋賀	92 (59)	32 (21)	3	148 (90)	59 (33)	3	132 (77)	38 (21)	3	72 (39)	34 (24)	3				
京都	489 (271)	147 (92)	5	374 (216)	121 (66)	5	432 (254)	101 (58)	5	296 (171)	94 (56)	5				
大阪	1,461 (872)	333 (195)	8	1,490 (891)	360 (203)	8	1,378 (834)	251 (134)	8	1,023 (666)	232 (144)	7				
奈良	164 (110)	66 (38)	3	158 (105)	60 (36)	3	163 (101)	45 (28)	3	110 (61)	52 (38)	3				
兵庫	383 (248)	198 (126)	5	365 (209)	226 (135)	5	426 (274)	138 (85)	5	276 (172)	130 (80)	5				
和歌山	73 (46)	22 (15)	4	98 (61)	23 (17)	4	82 (48)	17 (7)	4	66 (39)	16 (8)	4				
鳥取	65 (31)	18 (5)	3	72 (46)	21 (12)	3	59 (42)	11 (7)	3	74 (44)	28 (16)	3				
岡山	161 (114)	39 (24)	4	155 (105)	44 (32)	4	173 (115)	42 (24)	4	155 (102)	41 (26)	4				
広島	67 (40)	20 (12)	3	96 (61)	33 (16)	3	80 (49)	21 (14)	3	85 (51)	25 (13)	3				
広島	413 (277)	122 (65)	9	302 (208)	130 (77)	9	355 (223)	88 (45)	8	278 (194)	65 (49)	9				
山口	153 (87)	63 (37)	5	195 (119)	53 (35)	5	218 (100)	34 (23)	5	116 (77)	22 (13)	5				
徳島	63 (42)	22 (15)	2	79 (56)	23 (15)	2	88 (66)	13 (10)	3	89 (60)	19 (12)	3				
香川	103 (65)	25 (14)	4	105 (66)	28 (13)	4	84 (49)	20 (12)	4	80 (52)	30 (18)	4				
愛媛	152 (91)	59 (32)	4	128 (77)	45 (25)	3	129 (78)	35 (18)	5	94 (62)	37 (21)	5				
高知	76 (43)	12 (5)	3	62 (39)	18 (9)	3	59 (42)	18 (8)	3	71 (47)	21 (12)	3				
福岡	908 (570)	231 (140)	7	864 (509)	227 (140)	7	1,003 (555)	170 (102)	7	600 (387)	151 (101)	7				
佐賀	56 (40)	15 (9)	4	75 (51)	21 (14)	4	86 (53)	19 (12)	4	90 (65)	8 (6)	4				
長崎	166 (117)	48 (32)	4	162 (104)	28 (19)	4	201 (135)	32 (18)	4	112 (72)	28 (19)	4				
熊本	175 (106)	48 (27)	4	188 (126)	62 (32)	4	214 (124)	45 (27)	4	202 (133)	59 (37)	4				
大分	134 (83)	40 (33)	3	103 (64)	44 (29)	3	76 (53)	25 (18)	3	104 (57)	28 (16)	3				
宮崎	122 (65)	41 (23)	4	101 (62)	40 (25)	4	102 (63)	38 (23)	4	110 (66)	35 (20)	4				
鹿児島	206 (139)	45 (23)	5	187 (132)	55 (37)	6	203 (136)	37 (22)	5	180 (116)	38 (24)	6				
沖縄	260 (156)	48 (26)	8	215 (138)	54 (34)	7	344 (206)	50 (31)	8	160 (110)	48 (30)	7				
合計	15,503 (9,346)	4,745 (2,657)	246	14,842 (8,997)	4,971 (2,823)	251	15,732 (9,372)	3,483 (1,951)	256	12,291 (7,520)	3,458 (2,072)	261				

()内は女性人数で内数

(6) 応募者数対青年人口比順 (平成9年度春・平成9年度秋)

青年人口 (20~39歳)

対青年人口比 (青年人口10万人に対する応募者数)

〈平成7年10月1日現在〉

県名	合計
北海道	1,497
青森	362
岩手	331
宮城	636
秋田	266
山形	285
福島	518
茨城	793
栃木	527
群馬	523
埼玉	2,052
千葉	1,722
東京都	3,862
神奈川県	2,651
新潟	590
富山	273
石川	311
福井	205
山梨	233
長野	538
岐阜	545
静岡県	993
愛知	2,056
三重	475
滋賀	351
京都	746
大阪府	2,632
兵庫県	1,473
奈良	388
和歌山	260
鳥取	140
島根	161
岡山	486
広島	756
山口	352
徳島	194
香川	248
愛媛	356
高知	182
福岡	1,324
佐賀	210
長崎	360
熊本	443
大分	285
宮崎	273
鹿児島	404
沖縄	364
合計	34,632

(単位千人)

〈平成9年度春〉

県名	応募者数	対青年比
東京都	545	14.1
宮崎	38	13.9
沖縄	50	13.7
京都	101	13.5
北海道	202	13.5
島根	21	13.0
山梨	30	12.9
福岡	170	12.8
長野	68	12.6
広島	88	11.6
奈良	45	11.6
滋賀	38	10.8
神奈川県	285	10.8
石川	33	10.6
富山	28	10.3
熊本	45	10.2
宮城	64	10.1
高知	18	9.9
愛媛	35	9.8
山口	34	9.7
静岡	95	9.6
大阪府	251	9.5
茨城	75	9.5
兵庫	138	9.4
千葉	160	9.3
鹿児島	37	9.2
佐賀	19	9.0
長崎	32	8.9
大分	25	8.8
岡山	42	8.6
香川	20	8.1
愛知	163	7.9
鳥取	11	7.9
福井	16	7.8
埼玉	160	7.8
岐阜	41	7.5
三重	34	7.2
徳島	13	6.7
栃木	35	6.6
和歌山	17	6.5
山形	18	6.3
福島	32	6.2
新潟	36	6.1
岩手	20	6.0
青森	21	5.8
群馬	27	5.2
秋田	7	2.6
合計	3,483	9.3

〈平成9年度秋〉

県名	応募者数	対青年比
鳥取	28	20.0
島根	25	15.5
北海道	214	14.3
石川	42	13.5
東京都	519	13.4
奈良	52	13.4
熊本	59	13.3
沖縄	48	13.2
高知	21	13.0
宮崎	35	12.8
京都	94	12.6
山梨	29	12.4
香川	30	12.1
長野	63	11.7
福岡	151	11.4
宮城	71	11.2
神奈川県	294	11.1
静岡	106	10.7
愛媛	37	10.4
徳島	19	9.8
福井	20	9.8
大分	28	9.8
滋賀	34	9.7
鹿児島	38	9.4
兵庫	130	8.8
大阪府	232	8.8
千葉	151	8.8
広島	65	8.6
岡山	41	8.4
栃木	44	8.3
愛知	171	8.3
山形	23	8.1
長崎	28	7.8
茨城	61	7.7
埼玉	159	7.7
岩手	25	7.6
新潟	42	7.1
富山	19	7.0
福島	36	6.9
岐阜	37	6.8
三重	31	6.5
青森	23	6.4
山口	22	6.3
和歌山	16	6.2
群馬	27	5.2
秋田	10	3.8
佐賀	8	3.8
合計	3,458	9.8

(対青年比は少数第2位切り捨て)

(7) 都道府県別・部門別応募者数

94年度春募集

県名	農林	加工	保守	土木	保健	教育	スポーツ	合計
北海道	52	7	9	9	28	83	14	202
青森	7	0	1	2	2	6	3	21
岩手	7	0	1	1	5	5	1	20
宮城	15	0	4	2	8	28	7	64
秋田	0	0	0	1	0	5	1	7
山形	4	4	2	0	1	9	1	18
福島	6	0	1	2	6	11	6	32
茨城	19	3	8	2	7	29	7	75
栃木	10	1	3	2	6	13	0	35
群馬	6	2	1	0	8	9	1	27
埼玉	29	4	4	6	11	30	65	160
千葉	40	0	12	9	23	61	15	160
東京	106	5	16	32	65	274	47	545
神奈川	80	5	13	12	29	121	25	285
新潟	4	4	1	2	6	17	5	36
富山	6	1	4	0	2	10	5	28
石川	4	0	4	1	7	15	2	33
福井	3	3	1	4	1	5	1	16
山梨	5	0	1	1	3	19	1	30
長野	13	2	1	3	19	23	7	68
岐阜	9	2	1	3	5	19	2	41
静岡	17	1	4	6	18	42	7	95
愛知	26	2	7	8	23	79	18	163
三重	3	0	1	1	6	21	2	34
滋賀	5	1	2	3	10	15	2	38
京都	19	1	5	6	14	45	11	101
大阪	35	7	16	19	30	123	21	251
兵庫	30	1	3	2	26	66	10	138
奈良	12	0	0	2	5	18	8	45
和歌山	4	0	1	1	4	4	3	17
鳥取	5	0	0	0	2	2	2	11
徳島	3	1	0	1	5	9	2	21
岡山	12	1	0	2	6	18	3	42
広島	20	1	5	3	8	37	14	88
山口	8	0	2	0	4	16	4	34
徳島	1	0	2	0	4	5	1	13
香川	1	1	1	4	0	5	8	20
愛媛	7	1	3	0	5	16	3	35
高知	6	1	1	0	4	6	0	18
福岡	30	2	6	5	42	65	20	170
佐賀	3	1	2	1	2	9	1	19
長崎	5	0	1	2	6	13	5	32
熊本	12	0	4	1	2	7	17	45
大分	2	0	0	1	7	14	1	25
宮崎	8	0	3	3	6	14	4	38
鹿児島	12	2	2	0	7	13	3	37
沖縄	13	1	1	2	0	8	24	50
合計	724	60	165	166	525	1,525	317	3,483

94年度秋募集

県名	農林	加工	保守	土木	保健	教育	スポーツ	合計
北海道	53	3	5	6	39	92	16	214
青森	8	0	0	2	5	7	1	23
岩手	7	0	1	0	6	8	3	25
宮城	10	0	1	6	13	31	10	71
秋田	2	0	2	0	0	5	0	10
山形	3	0	1	1	3	12	3	23
福島	15	7	0	1	11	15	2	36
茨城	16	0	1	3	7	23	11	61
栃木	8	1	5	0	14	15	1	44
群馬	8	1	3	0	5	11	2	27
埼玉	29	1	1	3	29	74	19	159
千葉	29	2	9	7	28	55	21	151
東京	87	2	14	13	85	273	45	519
神奈川	49	6	16	6	52	140	25	294
新潟	5	1	4	1	12	18	2	42
富山	4	0	1	2	4	8	0	19
石川	8	0	2	1	6	22	3	42
福井	3	0	1	1	5	9	1	20
山梨	4	0	1	0	6	11	7	29
長野	14	1	1	3	16	23	5	63
岐阜	4	0	3	3	4	18	5	37
静岡	29	1	6	2	18	40	10	106
愛知	29	4	11	6	32	67	22	171
三重	3	0	2	0	6	18	1	31
滋賀	4	0	1	1	8	16	4	34
京都	7	9	0	1	15	52	10	94
大阪	35	1	8	15	38	114	21	232
兵庫	18	3	6	2	27	62	12	130
奈良	6	1	0	2	11	26	6	52
和歌山	4	0	0	0	6	4	2	16
鳥取	9	0	0	1	9	7	2	28
徳島	6	0	3	1	6	6	3	25
岡山	13	1	2	1	5	14	5	41
広島	5	1	1	2	12	35	9	65
山口	6	0	0	0	7	6	3	22
徳島	0	0	2	0	7	8	2	19
香川	5	0	0	1	2	19	3	30
愛媛	12	0	0	0	8	14	3	37
高知	5	0	0	3	2	11	0	21
福岡	21	4	4	4	26	71	22	151
佐賀	3	0	0	0	0	5	0	8
長崎	3	0	0	1	7	12	5	28
熊本	13	0	4	1	12	22	7	59
大分	4	2	0	0	9	13	0	28
宮崎	12	1	1	1	10	8	2	35
鹿児島	12	8	0	1	8	16	5	38
沖縄	8	1	1	2	7	24	5	48
合計	626	48	123	106	649	1,560	346	3,458

(8) 応募者の部門別・経験年数及び学歴構成

平成9年度春募集

部門別応募者の経験年数

経験年数	農林水産	加 工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	合 計
3年以上	81	28	113	100	344	399	133	1,198
1～3年	85	8	29	30	125	267	42	586
1年以下	43	8	3	6	20	137	20	237
経験なし	503	16	19	27	36	689	114	1,404
不 明	12	0	1	3	0	34	8	58
	724	60	165	166	525	1,526	317	3,483

平成9年度秋募集

部門別応募者の経験年数

経験年数	農林水産	加 工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	合 計
3年以上	80	20	83	68	421	426	160	1,258
1～3年	85	14	18	20	139	256	41	573
1年以下	61	1	10	3	31	164	28	298
経験なし	389	13	12	15	55	700	115	1,299
不 明	11	0	0	0	3	14	2	30
総 数	626	48	123	106	649	1,560	346	3,458

平成9年度春募集

部門別応募者の最終学歴

最終学歴	農林水産	加 工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	合 計
大学院修了	36	1	1	9	7	57	1	112
大 卒	342	14	43	79	123	825	156	1,582
大学在学中	218	7	5	14	17	267	90	618
短大卒	33	11	19	8	122	185	22	400
専門学校卒	37	7	45	18	246	109	16	478
高専卒	2	1	8	6	3	4	0	24
高 卒	53	19	44	31	6	78	32	263
中 卒	2	0	0	0	0	1	0	3
不 明	1	0	0	1	1	0	0	3
	724	60	165	166	525	1,526	317	3,483

平成9年度秋募集

部門別応募者の最終学歴

最終学歴	農林水産	加 工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	合 計
大学院修了	37	1	3	6	8	62	2	119
大 卒	290	12	32	56	130	793	159	1,472
大学在学中	172	7	7	5	16	289	110	606
短大卒	27	10	8	5	174	206	23	453
専門学校卒	30	9	41	16	295	109	8	508
高専卒	1	1	10	2	5	7	1	27
高 卒	67	7	21	16	20	89	43	263
中 卒	2	1	1	0	1	3	0	8
不 明	0	0	0	0	0	2	0	2
総 数	626	48	123	106	649	1,560	346	3,458

(9) 応募者の募集を知った広報媒体

媒体種類	H5/春	H5/秋	H6/春	H6/秋	H7/春	H7/秋	H8/春	H8/秋	H9/春	H9/秋
新聞広告	3,255	3,505	3,946	3,478	3,083	2,775	2,947	2,390	1,484	1,520
広報誌（都道府県・市町村広報誌及び企業の社内報）	586	637	627	416	352	358	344	286	243	176
雑誌広告	2,064	2,098	2,408	2,522	2,183	1,915	1,739	1,551	992	985
技術専門誌（紙）	379	457	318	245	245	194	183	204	176	227
テレビ・ラジオ	1,557	1,696	1,593	1,973	1,336	584	433	382	316	257
ポスター	4,095	4,500	5,700	3,803	3,404	3,375	3,092	2,932	2,208	1,610
その他の広報媒体	162	200	210	213	107	128	119	103	63	84
知人・友人	1,761	1,977	2,166	2,151	1,813	1,786	1,689	1,592	1,272	893
テレフォンガイド その他	794	1,207	1,256	928	808	652	765	750	694	329
合 計	14,653	16,277	18,224	15,729	13,331	11,767	11,311	10,190	7,448	6,081

(10) 平成9年度春募集 職種別選考結果

職種	要領	応募	1次		2次		有資格	組	職	要領	応募	1次		2次		有資格	組	職	要領	応募	1次		2次		有資格	組	職	
			受検	合格	受検	合格						受検	合格	受検	合格						受検	合格	受検	合格				受検
101	印刷作物	3	11	6	5	5	1	4	322	電気工事	1	8	5	2	2	1	1		610	化学	1	2						
102	編作	5	11	8	7	6	6	6	330	電子機器	22	30	18	14	13	9			613	考古学	8	30	18	5	5	3		
103	圖書作物	2	4	3	3	3	1		331	無線通信機	7	6	4	4	4	2			616	地質学	1	1	1	1				
104	花き	4	4	4	4	4	3		332	電子計算機	2	5	8	6	6	1	2		621	音楽	4	34	22	6	6	4	2	
105	野菜	43	107	75	50	48	19	17	340	電気交換機	2	0							623	システムエンジニア	33	104	67	50	44	32	2	
106	果樹	11	12	10	5	4	4		341	電話回路	6	11	8	6	6	5			624	青少年活動	7	125	88	21	20	6	9	
107	組組培養	1	4	3	2	2	1		351	電話機	1	0							672	プログラムオ	1	3	2	1	1	1		
112	きのこ	2	1	1	1	1	1		360	建設機械	5	4	4	2	2	2			628	国語教育	1	10	9	4	3	1	1	
115	獣医学	4	7	4	4	4	3		370	船舶機関	3	2	2	2	2				629	国語教育	3	54	35	12	12	3	4	
116	上野肥料	3	7	7	7	7	3		371	船舶機	3	2	2	1	1	1			631	写真	5	8	7	5	3	3	4	
120	農畜土木	3	4	5	5	5	3	2	375	船舶機	1	1	1	1	1				633	仏教	2	14	10	4	3	1	1	
125	農畜機械	4	6	5	3	2	2		380	自動車整備	26	53	36	32	30	21			634	英語教育	6	17	10	6	5	4	4	
141	家庭厨作	13	31	28	15	14	6	3	381	電機	1	0							635	英学師	1	14	12	3	3	1	1	
142	要領	3	1	1					381	電機	1	0							639	編集	1	36	24	5	4	1	1	
145	地区師	8	17	15	14	14	7	4	400	土木設計	4	7	6	4	3	2			640	音楽	6	27	22	16	16	6	5	
146	飼料作物	2	3	2	2	2	1		404	上下水道設計	4	6	5	4	4	3			641	手工芸	5	24	19	10	10	3		
151	農業協同組合	3	10	9	7	6	2	1	406	土質検査	1	2	1	1	1				642	料理	3	8	7	6	5	2		
152	漁業協同組合	1	0						410	土木施工	6	19	17	12	12	5	4		651	婦人学・保健	10	26	22	17	17	8	1	
153	竹藪調査普及	20	389	237	46	44	19	3	413	上下水道	1	6	4	1	1	1			653	紳士服	1	0						
160	食品加工	1	11	4	3	3	1	2	420	測量	5	27	13	10	10	5			653	縫製	1	0						
161	農産物加工	1	1	2	2	2	1	1	430	都市計画	7	27	17	7	7	5			660	音楽	25	61	47	37	36	22	2	
166	水産物加工	5	3	1	1	1			440	建築	7	61	40	17	17	7			668	舞台美術	1	10	7	4	4	1	1	
170	森林経営	1	2	1	1	1	1	1	460	造園	2	16	11	8	8	2			670	美術	1	9	7	5	5	1	2	
173	生鮮調査	4	22	14	6	5	2	1	460	造園	2	16	11	8	8	2			679	英算	1	7	7	4	2	1	1	
174	補修	4	25	22	14	13	4	5	501	医師	3	2	2	2	2			691	日本語教師	40	524	308	99	97	31			
177	装置加工	1	1	1	1	1	1		502	歯科医師	3	6	5	2	1	1			692	理教員教師	53	104	74	55	50	39		
181	器具調法	3	7	6	6	6	2		511	看護婦(士)	23	193	155	64	62	22	8		693	小学校教育	22	90	69	44	20	11		
182	菓煎	15	23	16	13	13	8	4	512	助産婦	6	30	23	15	15	6	2		694	技術員教師	3	14	10	4	4	3	2	
190	農産物加工	170	724	490	277	215	93	33	513	保健師(士)	9	22	22	19	19	6	1		695	幼稚園教師	8	58	45	16	16	8	2	
200	商業	1	0						519	言語療法士	2	3	1	1	1	1			698	理科教師	10	18	10	7	7	5		
201	農用器	8	24	16	9	9	6	2	522	診療放射線技師	16	30	23	20	18	15	1		699	数学教師	2	37	19	5	4	2	2	
211	木工	5	8	3	3	3	3		522	診療放射線技師	4	5	3	1	1	1			701	体育	18	104	78	25	24	16		
213	皮革工業	2	0						523	作業療法士	6	9	7	6	6	4			720	体育療法	4	2	1	1	1	1		
221	自動車検査	1	2	1	1	1	1		524	理学療法士	14	13	12	9	8	8			730	音楽	4	31	26	12	10	4	4	
230	冶金	1	1	1	1	1	1		525	薬剤師	3	33	23	13	13	3	4		731	シフト	1	0						
240	漁獲	6	4	7	4	3	3		531	保健(父)	2	46	33	4	4	2	1		740	アニメ	1	23	14	5	5	1	1	
241	赤城山検査	1	2						532	養蚕	18	43	30	25	25	11	2		743	バレエ・ポル	9	30	22	15	15	9	1	
250	塗装	1	1	1	1	1	1		533	産産補修技師	1	1	1	1	1	1			744	バスケットボ	1	19	13	4	3	1	1	
272	オフセット	1	6	3	2	2	1		541	栄養士	3	4	4	4	2	2			746	野球	7	43	32	12	11	7	1	
274	製本	1	12	9	5	5	1	1	550	公衆衛生	2	8	8	4	4	2			748	サッカー	1	20	13	4	2	1	1	
301	集計調査	1	2	1					552	水質検査	4	9	4	3	3	2			752	レスリング	1	1	1	1	1	1	1	
303	動物分析	1	0						601	建築	5	22	16	7	5	3			761	空道	21	19	14	13	13	9	3	
311	工作機械	7	6	7	3	2	1		602	統計	1	23	13	4	4	1	1			762	空手	7	5	5	3	2	2	
312	冷凍食品・生	3	5	3	3	3	3		604	市場調査	3	5	4	2	2	2			763	合気道	3	8	7	5	4	2	1	
316	医療機器	1	3	2	2	2	2		607	地下水調査	1	2	1	1	1	1			764	剣道	3	12	8	6	6	6	56	
320	電気機器	7	22	18	10	9	6	1	609	社会学	1	4	2	2	2	1			スロープ部門計	81	317	233	107	97	564	10	3	
321	自家発電機	3	5	3	3	3	3												合計	823	3,483	2,420	1,193	1,122	564	146	4	

(11) 平成9年度秋募集 職種別選考結果

職 種	要 員	応募	1次		要 員	応募	2次		有 資	登 録	組 織
			受 験	合 格			受 験	合 格			
101 山出作物	7	16	12	9	7	5					
102 組立	6	11	11	10	9	4					
103 組立	4										
104 花き	4	2	1	1	1	1					
105 野菜	40	104	75	56	54	35					
106 果樹	12	18	13	8	7	6					
107 組立	7	9	8	6	6	3					
112 きのこ	2	5	3	1	1	1					
115 卵巣	3	3	3	3	3	1					
120 皮革工	9	10	10	10	9	5					
125 皮革機械	3	7	5	3	3	2					
141 皮革加工	13	41	35	26	25	9					
142 皮革	2	2	2	1	1	1					
145 皮革	7	15	12	11	11	7					
146 皮革	2	5	4	2	2	2					
151 皮革	1	2	2	2	2	1					
152 皮革	1	2	2	2	2	1					
153 皮革	20	283	189	98	33	17					
161 皮革	3	4	3	3	3	1					
166 皮革	5	13	6	3	3	3					
173 皮革	2	5	4	2	2	2					
174 皮革	5	40	30	14	13	5					
177 皮革	2	1	1	1	1	1					
181 皮革	2	4	3	2	2	2					
182 皮革	9	17	13	12	11	7					
187 皮革	167	626	447	226	210	119	16	0			
201 皮革	8	16	13	11	11	6					
210 木工	1	2	2	1	1	1					
211 木工	9	12	8	5	5	1					
213 木工	2	1	1	1	1	1					
221 木工	1	4	3	2	2	1					
223 木工	1	0									
230 木工	1	3	2	2	2	1					
240 木工	3	2	3	3	3	1					
241 木工	1	0									
263 木工	1	6	4	3	3	1					
270 印刷	2	2	1								
301 印刷	30	48	37	28	28	12	5	0			
311 印刷	1	2	2	2	2	1					
312 印刷	8	5	3	3	3	1					
316 印刷	1	3	2	1	1	1					
320 印刷	2	0									
330 印刷	4	16	14	7	7	4					
333 印刷	20	25	16	7	6	3					
334 印刷	5	3	2	2	2	2					
335 印刷	4	11	13	8	7	4					
340 印刷	1	0									
341 印刷	2	1	1	1	1	1					
351 印刷	1	7	6	2	2	1					
352 印刷	1	0									
360 印刷	2	3	2	2	2	2					
361 印刷	5	170	127	16	15	5					
362 印刷	2	22	15	9	9	2					
363 印刷	1	42	26	9	8	1					
364 印刷	5	19	14	12	11	3					
365 印刷	2	3	2	2	2	2					
366 印刷	3	15	9	3	3	3					
367 印刷	7	10	9	6	6	4					
368 印刷	1	12	11	4	3	1					
369 印刷	1	7	5	1	1	1					
370 印刷	12	93	61	24	24	10	5				
371 印刷	6	26	14	10	9	4					
372 印刷	2	10	5	3	3	3					
373 印刷	15	23	19	16	16	10					
374 印刷	1	0									
375 印刷	18	48	34	26	22	11	2				
376 印刷	3	27	19	10	9	3	4				
377 印刷	4	1	7	6	6	3					
378 印刷	1	21	18	4	4	1					
379 印刷	58	456	317	110	105	44					
380 印刷	68	120	91	67	56	35					
381 印刷	18	85	66	35	34	16	6				
382 印刷	2	2	1	1	1	1					
383 印刷	14	66	52	17	17	8					
384 印刷	9	11	7	4	4	2					
385 印刷	5	10	7	3	3	3					
386 印刷	323	1360	1116	490	460	212	40	0			
387 印刷	21	116	79	36	36	19					
388 印刷	2	3	3	2	2	1					
389 印刷	5	8	5	4	4	3					
390 印刷	2	2	1	1	1	1					
391 印刷	1	46	36	6	6	1	2				
392 印刷	1	0									
393 印刷	2	7	5	4	4	2					
394 印刷	4	13	10	7	7	3					
395 印刷	2	16	13	6	6	2					
396 印刷	4	14	12	7	7	4					
397 印刷	1	14	13	5	5	1					
398 印刷	6	55	35	9	6	4					
399 印刷	1	2	3	1	1	1					
400 印刷	2	6	5	2	2	2					
401 印刷	1	1	1	1	1	1					
402 印刷	13	14	10	6	6	2					
403 印刷	8	6	5	5	5	2					
404 印刷	3	9	8	6	6	3					
405 印刷	3	9	8	6	6	2					
406 印刷	6	23	13	4	4	4					
407 印刷	1	20	16	7	7	1	2				
408 印刷	1	1	0								
409 印刷	81	346	253	110	106	51	9	0			
410 印刷	867	3,458	2,538	1,201	1,123	557	106	0			
411 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
412 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
413 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
414 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
415 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
416 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
417 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
418 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
419 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
420 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
421 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
422 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
423 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
424 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
425 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
426 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
427 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
428 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
429 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
430 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
431 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
432 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
433 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
434 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
435 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
436 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
437 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
438 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
439 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
440 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
441 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
442 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
443 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
444 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
445 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
446 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
447 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
448 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
449 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
450 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
451 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
452 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
453 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
454 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
455 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
456 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
457 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
458 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
459 印刷	3	35	21	7	7	1	1				
460 印刷	3	35	21	7	7	1	1				

(12) 平成9年度春募集 都道府県別選考結果

都道府県	願書数	一次選考			二次選考			組織	登録	有資	一次選考			二次選考			組織	
		受験	受験率(%)	合格	受験	受験率(%)	合格				受験	受験率(%)	合格	受験	受験率(%)	合格		
01 北海道	200	143	71.5	78	71	91.0	35	11			39	27	69.2	16	100.0	8	1	
02 青森	21	16	76.2	10	10	100.0	3	1			101	63	62.4	27	100.0	9	3	
03 岩手	20	16	80.0	8	7	87.5	5				253	173	68.4	74	97.3	40	7	
04 宮城	64	46	71.9	22	20	90.9	13	1			136	94	69.1	42	97.6	23	4	
05 秋田	7	5	71.4	1	1	100.0	0				45	32	71.1	14	85.7	7	1	
06 山形	18	12	66.7	4	3	75.0	1	1			17	13	76.5	7	85.7	4		
07 福島	32	24	75.0	16	16	100.0	6	2			11	11	100.0	7	100.0	1	4	
08 茨城	73	59	80.8	39	34	87.2	16	5			21	16	76.2	8	87.5	4		
09 栃木	36	27	75.0	15	13	86.7	10	2			42	33	78.6	13	92.3	5	3	
10 群馬	28	20	71.4	6	6	100.0	3	1			89	59	66.3	27	96.3	12	3	
11 埼玉	160	109	68.1	57	50	87.7	20	9			34	23	67.6	9	100.0	4		
12 千葉	160	103	64.4	60	58	96.7	37	8			12	9	75.0	3	100.0	1	1	
13 東京	543	367	67.6	189	180	95.2	95	18			20	14	70.0	8	87.5	5		
14 神奈川	285	185	64.9	89	85	95.5	41	16			35	22	62.9	10	90.0	5	1	
15 新潟	36	28	77.8	18	15	83.3	12				18	13	72.2	6	100.0	1		
16 富山	29	15	51.7	9	8	88.9	4				171	115	67.3	47	95.7	27	5	1
17 石川	33	25	75.8	15	14	93.3	5	3			19	18	94.7	10	60.0	3	2	
18 福井	16	12	75.0	8	8	100.0	5	1			33	26	78.8	10	100.0	5	3	
19 山梨	30	20	66.7	8	8	100.0	4	2			46	35	76.1	13	100.0	5	6	
20 長野	67	47	70.1	20	20	100.0	10	2			25	19	76.0	9	100.0	5		
21 岐阜	41	30	73.2	15	14	93.3	6	2			38	26	68.4	15	93.3	7	3	
22 静岡	93	77	82.8	38	36	94.7	16	3			37	25	67.6	13	100.0	7	2	
23 愛知	164	103	62.8	48	45	93.8	17	3			50	35	70.0	14	92.9	4	1	
24 三重	35	30	85.7	18	17	94.4	8	5			3,483	2,420	69.5	1,193	1,122	564	146	4
合計																		

(13) 平成9年度秋募集 都道府県別選考結果

都道府県	願件数	一次選考			二次選考			有資	登録	組織	都道府県	願件数	一次選考			二次選考			有資	登録	組織
		受験	受験率(%)	合格	受験	受験率(%)	合格						受験	受験率(%)	合格	受験	受験率(%)	合格			
01 北海道	214	158	73.8	79	75	94.9	34	10			25 道庁	34	24	70.6	11	11	100.0	7	1		
02 青森	25	17	68.0	12	12	100.0	5	1			26 青森	94	72	76.6	34	32	94.1	12	4		
03 岩手	25	21	84.0	14	12	85.7	7				27 大鵬	229	173	75.5	78	72	92.3	38	8		
04 宮城	71	57	80.3	29	27	93.1	14	1			28 兵庫	132	104	78.8	49	47	95.9	19	9		
05 秋田	10	8	80.0	4	4	100.0	4				29 奈良	52	41	78.8	23	23	100.0	7	2		
06 山形	23	21	91.3	7	7	100.0	5				30 和歌山	16	9	56.3	3	3	100.0	1			
07 福島	36	27	75.0	5	5	100.0	1				31 鳥取	28	23	82.1	12	11	91.7	6	2		
08 茨城	62	44	71.0	24	21	87.5	13	1			32 島根	25	21	84.0	9	8	88.9	3	1		
09 栃木	44	32	72.7	11	10	90.9	5	3			33 岡山	40	30	75.0	12	9	75.0	1	2		
10 群馬	27	16	59.3	5	5	100.0	2				34 広島	64	50	78.1	24	16	66.7	7	2		
11 埼玉	160	121	75.6	66	63	95.5	28	7			35 山口	23	16	69.6	8	6	75.0	4			
12 千葉	152	112	73.7	51	48	94.1	27	3			36 徳島	19	11	57.9	7	6	85.7	4			
13 東京	513	375	73.1	177	159	89.8	82	8			37 香川	30	17	56.7	10	10	100.0	4	3		
14 神奈川	293	196	66.9	96	94	97.9	51	8			38 愛媛	37	26	70.3	10	10	100.0	4	2		
15 新潟	43	29	67.4	14	14	100.0	9	1			39 高知	21	15	71.4	7	7	100.0	3			
16 富山	19	12	63.2	7	6	85.7	2				40 福岡	151	114	75.5	46	44	95.7	16	7		
17 石川	42	31	73.8	12	11	91.7	8	1			41 佐賀	8	5	62.5	2	2	100.0	1			
18 福井	20	14	70.0	8	7	87.5	2				42 長崎	28	22	78.6	8	8	100.0	4	1		
19 山梨	30	22	73.3	11	10	90.9	6	1			43 熊本	58	40	69.0	19	18	94.7	9	2		
20 長野	65	49	75.4	20	20	100.0	13				44 大分	28	22	78.6	15	14	93.3	7	2		
21 岐阜	36	30	83.3	12	12	100.0	7	1			45 宮崎	36	24	66.7	14	14	100.0	6	1		
22 静岡	104	76	73.1	39	37	94.9	14	6			46 鹿児島	39	27	69.2	12	10	83.3	7			
23 愛知	171	122	71.3	60	58	96.7	36	3			47 沖縄	48	38	79.2	12	12	100.0	5	1		
24 三重	33	24	72.7	13	13	100.0	7	1			合計	3,458	2,538	73.4	1,201	1,123	93.5	557	106	3	

5 技術補完研修

(1) 技術補完研修

相手国からの要請により的確に応えることができるよう、協力活動の分野において必要とされる実践的な技術、技能などの向上のため、次のような内容で技術補完研修制度を設けている。また、研修期間は数日から9ヶ月程度で必要に応じて決定している。

1 要請に即した適正技術の研修

第2次選考の結果合格レベルに達しているものの、個々の要請内容に照らし補完的な研修が必要と認められた人、及びシニア隊員、任期延長に伴う一時帰国隊員の中で、補完的な技術研修が必要とみとめられた人を対象とする。

2 受験職種の実務面での研修

第2次選考の結果、技術の基礎知識は合格水準に達しているものの、実践的技術が不足している人を対象とする。

本研修は、全く技術も知識もない人を対象にしているものではなく（農業分野については、短大・大学農学部卒業者が対象）限られた期間内で技術を習得するための基礎知識を有する人を対象とする。

年度別・部門別補完研修実績表

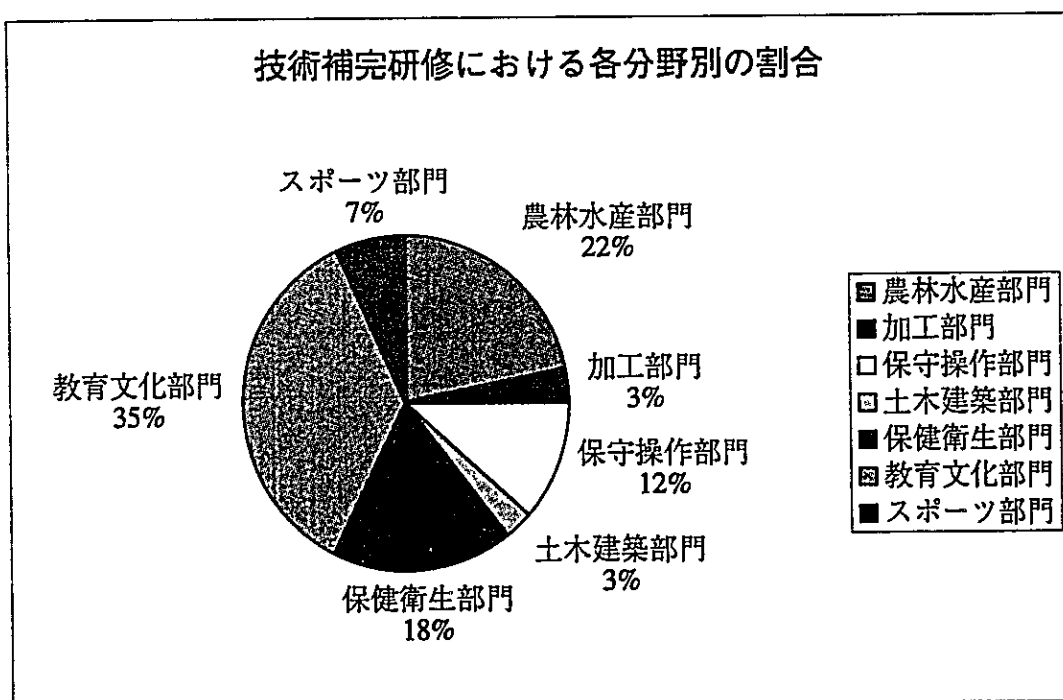
(人)

部門別	昭和57～63計	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
農業水産	342	60	77	80	66	55	91	55	65	93	984
加工	58	11	27	9	17	13	18	24	11	14	202
保守操作	221	40	44	45	43	47	55	55	39	51	640
土木建築	22	7	7	7	2	6	17	5	10	12	95
保健衛生	67	34	41	35	40	46	50	73	64	77	527
教育文化	86	33	63	47	63	88	169	104	126	153	932
スポーツ	83	34	25	12	18	28	25	17	26	30	298
英語					54	70	82	40	41		287
合計		219	284	235 (23)	303 (15)	353 (11)	507 (14)	373 (7)	382 (6)	430	3,086 (76)

※ 従来は隊次別で集計(例:5年1・2・3次隊)していたものを平成6年度より
 予算年度別(年度内に実施した研修、例:7年2・3・8年1次隊)に変更。
 そのため、平成6年度について4隊次分集計した結果、実績数がふえている。
 ()内は育成研修者数で、平成9年度に廃止

(2)平成 9 年度技術補完研修実績

	研 修 者 数				合格者計 B	A/B
	9 年度 2 次隊	9 年度 3 次隊	1 0 年度 1 次隊	計 A		
農林水産部門	28	39	26	93	198	47%
加工 部門	6	5	3	14	32	44%
保守操作部門	20	25	6	51	100	51%
土木建築部門	1	7	4	12	52	23%
保健衛生部門	20	33	24	77	197	39%
教育文化部門	54	30	69	153	452	34%
スポーツ部門	9	5	16	30	107	28%
合 計	138	144	148	430	1081	40%



6 募集強化のための関係団体等との連携

(1) 隊員活動現場視察（事務局派遣）

●都道府県職員

自治体名	部 課 名	件 名	訪 問 国	内 容 及 び 機 関
横浜市 川崎市 北九州市	青少年部青少年企画課 地域生活部青少年育成課 企画局国際部交流課	隊員の活動現場 巡回指導	インドネシア マレーシア	各市出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成9年6月23日～7月5日
愛知県 栃木県	知事直轄国際課 総務部人事課	隊員の活動現場 巡回指導	グアテマラ ホンデュラス	各県出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成9年9月30日～10月11日
和歌山県 沖縄県	生活文化部青少年課 知事公室国際交流課	隊員の活動現場 巡回指導	ケニア タンザニア	各県出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成10年2月10日～2月20日
石川県 鹿児島県	文化局国際課 総務部人事課	隊員の活動現場 巡回指導	マレーシア スリランカ	各県出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成10年3月2日～3月12日

●地方紙記者

ブロック名	新聞社名	件 名	訪 問 国	期 間
東 海	中日新聞社	新聞記者の隊員活動現場取材	タンザニア ザンビア	平成9年10月12日～10月25日
駒ヶ根	信濃毎日新聞社	新聞記者の隊員活動現場取材	バングラデシュ スリランカ	平成9年10月14日～10月25日
二本松	福島民報社	新聞記者の隊員活動現場取材	インドネシア タイ	平成9年10月28日～11月7日
沖 縄	沖縄タイムス 琉球新聞	新聞記者の隊員活動現場取材	タイ、ネパール	平成10年3月24日～4月4日
東 北	山形新報	新聞記者の隊員活動現場取材	ガーナ、マラウイ	平成10年3月29日～4月9日

●経済団体・労働組合関係

団 体 名	内 容	訪 問 国	期 間
全日本金属産業労働組合協議会(IMF-JC) ヤンマー労働組合 コマツユニオン	同団体関連企業等の現職参加 及び一般隊員の活動現場視察	バングラデシュ ラオス	平成9年11月24日～12月6日

●農業団体関係

団 体 名	内 容	訪 問 国	期 間
日本園芸農業共同組合連合会指導部 広報課kk養賢堂「畜産の研究」編集部	農業分野に係る隊員活動視察	ネパール	平成10年2月16日～2月25日

●その他

団 体 名	内 容	訪 問 国	期 間
建設省国土地理院 社団法人 日本測量協会	測量分野に係る隊員活動視察	ケニア、マラウイ、 ザンビア	平成10年3月23日～4月4日

(2) 便宜供与実績

●都道府県関係

県名	団体名	事業名	国名	内容及び期間
青森県	環境生活部 国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	フィリピン	事務所訪問による現地事情調査 (平成9年7月12日)
鹿児島県	総務部 国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	フィリピン	再研修希望調書の提出及びビザ取得 支援・航空券の受け取り依頼
鹿児島県	総務部 国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	タイ インドネシア	事務所、関係機関訪問による現地事 情調査(平成10年3月15日～3月25 日)
群馬県	総務部 国際課	帰国研修員フォローアップ調査	ミクロネシア フィリピン	事務所、関係機関訪問による現地事 情調査 (平成9年9月6日～9月20日)
群馬県	総務部 国際課	帰国研修員フォローアップ調査	ガーナ	研修員の現地連絡先等の確認
静岡県	生活・文化 部 国際課	帰国研修員フォローアップ調査	フィリピン	事務所訪問による現地連絡先等の確 認(平成9年10月8日)
滋賀県	総務部 国際課	帰国研修員フォローアップ調査	タンザニアマ ラウイ ジョルダン	事務所、関係機関訪問による現地事 情調査 (平成9年11月2日～11月15日)
栃木県	生活環境部	栃木県若手職員アジア体験研修	インドネシア	事務所、関係機関訪問による現地事 情調査(平成9年11月9日～11月22 日)
奈良県	企画部 国際課	帰国研修員フォローアップ調査	タイ インドネシア	事務所訪問による現地事情調査 (平成9年11月11日・11月18日)

●企業・労働団体関係

団体名	内容	訪問国	期間
全日本金属産業労働組合協議会 (IMF-JC)	隊員の活動現場視察及び懇談会	マレーシア	平成9年5月8日～5月18日
日本労働組合総連合(連合)九州 ブロック連絡会	隊員との懇談会	タイ	平成9年5月12日
全国造船重機械労働組合連合会	隊員の活動現場視察及び懇談会	バングラデシュ タイ	平成9年7月26日～8月3日
日本ビクター労働組合	駒ヶ根訓練所視察		平成9年6月4日
日本電信電話株式会社	隊員の活動現場視察及び懇談会	パナマ ホンデュラス	平成9年8月24日～9月1日
(財)産業教育振興中央会	隊員の活動現場視察及び懇談会	インドネシ アマレーシア	平成9年9月22日～10月2日
日本電信電話株式会社	隊員の活動現場視察及び懇談会	ラオス ブータン	平成9年10月25日～11月2日
連合福岡北九州地域協議会	隊員との懇談会	タイ	平成9年11月12日
日本電信電話株式会社	隊員の活動現場視察及び懇談会	タンザニ アジンバブエ	平成9年11月24日～12月5日
日本電信電話株式会社	隊員の活動現場視察及び懇談会	ザンビア 馬拉ウイ	平成9年12月6日～12月16日

7 身分措置・進路状況

(1) 青年海外協力隊への現職参加状況

1998年4月10日現在

1 現職参加状況

参加隊次	8/1	8/2	8/3	9/1	9/2	9/3
現職参加者	76 (24.1%)	43 (16.3%)	77 (26.6%)	86 (21.9%)	64 (20.3%)	57 (20.4%)
退職参加者	102 (32.4%)	150 (56.8%)	151 (52.1%)	150 (38.2%)	163 (51.6%)	159 (57.0%)
無職参加者	137 (43.5%)	71 (26.9%)	62 (21.4%)	157 (39.9%)	89 (28.2%)	63 (22.6%)
合計	315 (100%)	264 (100%)	290 (100%)	393 (100%)	316 (100%)	279 (100%)

2 現職参加割合

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
現職参加者	232 (23.6%)	218 (20.3%)	216 (21.7%)	196 (22.6%)	207 (21.0%)	2,649 (22.9%)
退職参加者	510 (51.9%)	480 (44.7%)	421 (42.2%)	403 (46.4%)	472 (47.8%)	5,650 (48.9%)
無職参加者	240 (24.4%)	377 (35.1%)	360 (36.1%)	270 (31.1%)	309 (31.3%)	3,253 (28.2%)
合計	982 (100%)	1075 (100%)	997 (100%)	869 (100%)	988 (100%)	11,552 (100%)

※合計は昭和60年度よりの累計

3 現職参加者の所属先内訳

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
国家公務員	3 (1.3%)	3 (1.4%)	4 (1.9%)	1 (0.5%)	6 (2.9%)	49 (1.8%)
地方公務員	94 (40.5%)	89 (40.8%)	86 (39.8%)	98 (50.0%)	95 (45.9%)	1,019 (38.5%)
政府関係職員	1 (0.4%)	2 (0.9%)	6 (2.8%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	44 (1.7%)
民間企業職員	134 (57.8%)	124 (56.9%)	120 (55.6%)	96 (49.0%)	105 (50.7%)	1,537 (58.0%)
合計	232 (100%)	218 (100%)	216 (100%)	196 (100%)	207 (100%)	2,649 (100%)

※合計は昭和60年度よりの累計

4 所属先別現職参加状況 (平成9年度) :

- 1) 国家公務員 : 6名
文部省より5名、郵政省より1名が派遣法の適用を受けて参加。
- 2) 地方公務員 : 95名
33都道府県及び21市町より、所属自治体の条例による派遣法の適用を受けて参加。
- 3) 政府関係職員 : 1名
日本放送協会より有給休職の措置を受けて参加。
- 4) 企業・団体職員 : 105名
101社より有給休職もしくは無給休職の措置を受けて参加。
【協力隊に現職参加させるために休職等の措置を講じた新規の民間企業・団体は62社、これまでの累計は1159社】

※人数は訓練終了後の派遣者数で、病気・けが等の理由による出発延期者を含む。
尚、緊急短期、シニア隊員、CC、MC及び振替派遣は含まれない。

(2) 国家公務員の身分措置による協力隊参加者数

1998年4月10日現在

	平成4年度以前	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
文部省	33	1	2	1	1	5	43
厚生省	16 (1)	-	-	-	-	-	16
運輸省	8	-	-	-	-	-	8
建設省	7 (2)	1	1	1	-	-	10
郵政省	7	1	-	1	-	1	10
農林省	5 (2)	-	-	-	-	-	5
林野庁	3 (1)	-	-	-	-	-	3
食糧庁	2 (1)	-	-	-	-	-	2
法務省	1	-	-	-	-	-	1
通産省	4	-	-	-	-	-	4
大蔵省	1	-	-	-	-	-	1
海上保安庁	9 (1)	-	-	-	-	-	9
防衛庁	2 (1)	-	-	-	-	-	2
科学技術庁	1	-	-	-	-	-	1
国税庁	1	-	-	-	-	-	1
気象庁	1	-	-	-	-	-	1
警察庁	4 (3)	-	-	-	-	-	4
国会図書館	1	-	-	-	-	-	1
労働省	-	-	-	1	-	-	1
合計	106 (12)	3	3	4	1	6	123

※ () 内は「派遣法」(昭和45年12月制定)制定以前の実績で、
何らかの身分措置を受けて現職参加したもの。

※防衛庁については制服組(自衛隊員)ではない。

(3) 地方公務員の現職参加実績

都道府県	都道府県職員			区市町村職員		合計
	一般職員	教育職員	警察職員	一般職員	教育職員	
北海道	23	17	2	10	4	56
青森	5	9	0	0	0	14
岩手	8	11	2	2	0	23
宮城	9	16	0	8	2	35
秋田	6	1	1	4	0	12
山形	5	4	1	4	0	14
福島	7	8	0	6	0	21
茨城	6	6	1	0	0	13
栃木	6	20	0	1	1	28
群馬	4	7	1	1	0	13
埼玉	11	23	1	3	0	38
千葉	3	34	0	14	4	55
東京	16	77	19	51	1	164
神奈川	19	44	0	35	38	136
新潟	7	4	1	2	0	14
富山	5	4	0	0	0	9
石川	5	5	0	1	0	11
福井	1	3	0	4	0	8
山梨	4	0	0	1	0	5
長野	11	20	0	3	0	34
岐阜	2	13	1	4	0	20
静岡	11	15	1	4	1	32
愛知	6	40 (1)	3	12	10	71 (1)
三重	0	4	0	0	0	4
滋賀	8	11	0	2	0	21
京都	7	8	2	2	9	28
大阪	14	30 (1)	14	21 (1)	2	81 (2)
兵庫	15	31	3	19	10	78
奈良	9 (1)	8	0	3	0	20 (1)
和歌山	1	3	0	0	0	4
鳥取	4	3	0	0	0	7
島根	2	2	0	2	0	6
岡山	2	7	0	1	0	10
広島	3	20	0	7	6	36
山口	2	9	0	0	1	12
徳島	1	3	0	0	0	4
香川	2	3	1	0	0	6
愛媛	0	1	2	1	0	4
高知	5	9	0	2	0	16
福岡	13	12	5	9	9	48
佐賀	1	2	0	0	0	3
長崎	6	10	0	4	1	21
熊本	0	3	1	3	0	7
大分	4	8	0	2	0	14
宮崎	6	7	0	3	0	16
鹿児島	1	13	0	1	0	15
沖縄	13	9	0	1	1	24
合計	299 (1)	597 (2)	62	253 (1)	100	1311 (4)

※平成9年度3次隊まで。

※ () 内はシニア隊員・シニア短緊の数で実数には含まれていない。

(4) 都道府県の派遣条例適用実績

都道府県	5年度以前	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
北海道	16	1	0	4	2	23
青森	7	0	1	3	0	11
岩手	13	0	0	0	3	16
宮城	13	0	0	1	3	17
秋田	3	0	2	0	0	5
山形	4	1	1	0	2	8
福島	3	1	2	6	1	13
茨城	6	1	1	0	0	8
栃木	17	4	1	3	1	26
群馬	5	0	0	1	1	7
埼玉	26	3	1	2	2	34
千葉	18	0	2	2	1	23
東京	41	3	6	5	7	62
神奈川	32	2	8	3	2	47
新潟	7	3	1	0	1	12
富山	3	0	1	0	2	6
石川	5	1	0	2	1	9
福井	0	0	1	2	0	3
山梨	2	0	0	0	1	3
長野	16	2	5	5	0	28
岐阜	7	1	1	3	1	13
静岡	8	2	3	3	3	19
愛知	25	2 (1)	5	2	3	37 (1)
三重	3	0	0	1	0	4
滋賀	12	1	0	2	1	16
京都	10	2	0	3	0	15
大阪	25	6	2 (1)	0	1	34 (1)
兵庫	16	7	4	3	3	33
奈良	9	0 (1)	1	0	1	11 (1)
和歌山	2	1	0	0	0	3
鳥取	3	0	1	1	1	6
島根	1	0	0	1	1	3
岡山	7	1	0	0	1	9
広島	12	3	0	1	2	18
山口	5	2	0	2	2	11
徳島	1	0	2	0	0	3
香川	4	0	0	1	0	5
愛媛	1	0	0	0	0	1
高知	9	1	0	0	1	11
福岡	8	3	0	7	3	21
佐賀	2	1	0	0	0	3
長崎	7	1	3	0	2	13
熊本	2	0	0	0	1	3
大分	7	2	0	0	3	12
宮崎	10	0	1	0	0	11
鹿児島	9	2	0	1	1	13
沖縄	9	0	2	0	0	11
合計	451	60 (2)	58 (1)	70	61	700 (3)

※60年度～62年度実績は昭和63年4月1日付で派遣法の適用を受け「休職」または「職専免」

から「派遣職員」に身分が切り替わった協力隊員の実績。

※実績数は昭和60年度よりの累積。

※()内の数字はシニア隊員の数を示し、実数には含まれない。

区市町村の派遣条例適用実績

区市町村		5年度以前	6年度	7年度	8年度	9年度	合計	区市町村		5年度以前	6年度	7年度	8年度	9年度	合計	
北海道	札幌市	2	1			1	4	新潟県	巻町	1					1	
	帯広市	3	1				4		新発田市	0			1		1	
	苫小牧市	0				1	1		石川県	鶴来町	1					1
岩手県	盛岡市	0	1				1	山梨県	上野原町	0				1	1	
	宮城県	仙台市	1	2			3	長野県	茅野市	0	1				1	
秋田県	名取市	1					1	飯田市	0				2	2		
	秋田市	2					2	岐阜県	大垣市	0	1				1	
山形県	福川町	1					1	静岡県	静岡市	0				2	2	
	昭和町	0	1				1	富士宮市	0	1				1		
福島県	米沢市	1					1	袋井市	0		1			1		
	鶴岡市	0	1				1	菊川町	1					1		
栃木県	いわき市	1					1	愛知県	名古屋市	8	1	2	1	1	13	
	二本松市	0	1				1	足助町	0				1	1		
埼玉県	郡山市	0			1		1	京都府	京都市	6			2	2	10	
	鉾石町	0			1		1	大阪府	大阪市	3		1		1	5	
千葉県	流山市	0					0	池田市	1					1		
	市川市	0	1				1	茨木市	1				(1)	1(1)		
東京都	柏市	1					1	交野市	0		1			1		
	佐倉市	1					1	堺市	1	1	1			3		
東京都	東葛中部地区 (柏市、我孫子市、流山市、沼南町)	0			1		1	大阪狭山市	0			1		1		
	流山市	0				1	1	島中市	0	1	1		1	3		
東京都	習志野市	0				1	1	銚面市	0			1		1		
	足立区	1					1	岸和田市	0				2	2		
東京都	荒川区	2					2	神戸市	12	1	1			14		
	江戸川区	2					2	西宮市	2	1	1		1	5		
東京都	大田区	1			2		3	姫路市	1					1		
	葛飾区	1	1	2			4	尼崎市	0		1			1		
東京都	江東区	0		1			1	御所市	1					1		
	品川区	2					2	大和郡山市	0		1			1		
東京都	渋谷区	1					1	桜井市	0			1		1		
	杉並区	3			1		4	島根県	松江市	0			1		1	
東京都	墨田区	1					1	岡山県	倉敷市	0				1	1	
	世田谷区	3			1		4	広島県	広島市	12					12	
東京都	台東区	1					1	山口県	岩国市	1					1	
	豊島区	2					2	高知県	高知市	0		1			1	
東京都	練馬区	5					5	福岡県	福岡市	4	1	1	2	1	9	
	文京区	1					1	大牟田市	3					3		
東京都	港区	1			1		2	北九州市	2		1			4		
	町田市	2					2	長崎県	長崎市	1					1	
東京都	三鷹市	1					1	諫早市	0				1	1		
	八王子市	2					2	大村市	0				1	1		
東京都	日野市	1					1	熊本県	熊本市	0		1			1	
	調布市	0	1				1	大分県	大分市	1	1				2	
神奈川県	横浜市	21	5	4	3	4	37	宮崎県	都城市	1					1	
	鎌倉市	2					2	日向市	1					1		
神奈川県	川崎市	6	1	2	2	5	16	延岡市	0		1			1		
	平塚市	1					1	鹿児島県	鹿児島市	0				1	1	
								沖縄県	那覇市	1					1	
								合計		147	27	27	25	(1)	34	260(1)

- ※ 昭和60年度～昭和62年度の実績は、昭和63年4月1日付で派遣条例の適用を受け「休職」または「職専免」から「派遣職員」に身分が切り替わった隊員実績である。
- ※ 実績数は昭和60年度よりの累積。
- ※ 平成9年度3次隊まで、99区市町村。
- ※ ()内はシニア隊員・シニア短緊の数で実績には含まれない。
- ※ 派遣条例未整備等の理由により、職専免等運用の特別措置を受けている現在派遣中の協力隊員
 - * 熊本県湯前町 1名 有給休職 (平成8年度1次隊)
 - * 滋賀県大津市 1名 無給休職 (平成8年度3次隊)
 - * 長崎県千々石町 1名 職専免 (平成8年度3次隊)

(6) 平成9年度帰国隊員復帰状況 (平成8年4月1日～平成9年3月31日帰国者) 平成10年5月1日現在

* 帰国者数 986名	進路決定者 711名(72.0%)
----------------	----------------------

* 帰国者数は一般隊員のみ

隊次	帰国数
03-2	1
03-3	2
04-1	1
04-2	3
04-3	26
05-1	42
05-2	71
05-3	271
06-1	269
06-2	231
06-3	22
06-8	8
07-1	13
07-2	16
07-3	9
08-1	1
08-2	2

進路状況	決定数	就職紹介経路	決定数
就職	306 (43.0%)	事務局・支部	59 (19.3%)
復職	213 (30.0%)	(含; 育てる会)	19 (6.2%)
復学	72 (10.1%)	師	29 (9.5%)
自家営	19 (2.7%)	友人	4 (1.3%)
研修	18 (2.5%)	家族	15 (4.9%)
国際協力分野*	4 (0.6%)	元職場へ再就職	11 (3.6%)
国内協力	34 (4.8%)	各県の窓口	114 (37.3%)
その他	23 (3.2%)	本人	55 (17.9%)
合計	22 (3.1%)	その他計	306 (100.0%)

JICA専門家	3
CC・MC	9
シニア隊員	5
ジュニア専門員	2
短期緊急派遣	13
UNV	2

進路紹介経路	決定者
身分措置	213 (30.0%)
事務局・支部	109 (15.3%)
(含; 育てる会)	20 (2.8%)
師	39 (5.5%)
友人	6 (0.8%)
家族	16 (2.3%)
元職場への再就職	11 (1.5%)
各県の窓口	230 (32.4%)
本人	67 (9.4%)
その他計	711 (100.0%)

進路未確認者
277名(28.0%)
注)進路未決定者及び、
進路が決定していても
事務局に連絡のない者を含む。

(7) 身分措置を講じた実績のある民間企業・民間団体 (県別人数)

09/3まで

在 職 県	人 数	在 職 県	人 数
北海道	34	三重	10
青森	15	滋賀	17
岩手	18	京都	36
宮城	28	大阪	107
秋田	7	兵庫	43
山形	11	奈良	6
福島	15	和歌山	7
茨城	25	鳥取	10
栃木	28	島根	9
群馬	25	岡山	14
埼玉	43	広島	26
千葉	33	山口	9
東京都	324	徳島	3
神奈川県	132	香川	12
新潟	20	愛媛	12
富山	9	高知	5
石川	17	福岡	43
福井	15	佐賀	8
山梨	12	長崎	6
長野	36	熊本	14
岐阜	20	大分	8
静岡県	28	宮崎	5
愛知	98	鹿児島	4
		沖縄	6
計	993	合 計	1413

(8) 地方公務員（教職員含む）の現職参加の現状アンケート結果（9年度実施）

阪神・淡路の大震災、日本海の石油流失事故を契機としたヴォランティア活動の必要性は、個人レベルに止まらず一部民間企業や地方自治体でもヴォランティア休暇制度を導入するなど、すでに世論として形成されつつある。自治体職員の協力隊への現職参加については、積極的に支持する団体が31団体、その他の15団体についても「団体から職員に参加を促すことはないが、国際協力や職員の資質の向上の観点から、業務に著しい支障を生じない限り支持している」「職員から希望があった場合制約することはない」等、46の自治体が積極的な支持を表明している。また、自治体の現職参加推進に加え、市区町村の条例整備についても32%に当たる15団体が、市町村国際交流担当課長会議等で、協力隊事業の説明と条例整備について働きかけを行うなど、力強い支援をいただいている。特に文部省では「教育改革プログラム」の中で、教員による国際貢献、国際体験の機会として協力隊への参加を積極的に奨励している。然しながら、協力隊員の現職参加の割合は所属先補填制度の導入以来20～23%と（教職員を含む地方公務員の現職参加の割合は約9%）ここ数年横ばいで推移している状況にある。

こういった中、協力隊事務局では教職員を含む自治体職員が、現職参加し易い環境整備を更に推進するため、自治省大臣官房国際室と文部省学術国際局の協力を得て、アンケート調査を実施した。アンケートの共通項目の内容は別表のとおりであるが、共通項目以外で注目されることは、職種や派遣先が限定されている教職員に比べ、自治体職員の場合は、応募可能な職種が多岐に亘ることから、それぞれの自治体の事情により参加が困難な職種（自治体にとっても少数貴重職種）がある。また、43の自治体では応募に際して事前申請が必要としているが、「参加条件や申請方法が職員に充分周知されている」「ほぼ周知されている」とする団体は27団体で、周知が不十分な団体の場合は応募前に事前申請がなされず、一次合格後に相談されるケースが多い。など、自治体職員の現職参加を推進するに当たって解決すべき問題点や引き続き協力隊事業の主旨、目的、制度等の説明、PRが必要なことが判明した。

	教 職 員	自 治 体 職 員
現職参加人数	平成9年3月31日現在の参加者は、102人で一団体平均2人の参加となっているが、全体の38%の団体では現職参加者がいない。一方、神奈川県、愛知では10人を上回る参加者があり、団体により参加者にかなりのばらつきが見られる。	平成9年3月31日現在の参加者は32人で団体平均1人に達していない。現職参加者の団体数も22団体と全体の47%に留まっている一方複数名の参加者がある団体が7団体ある。
派遣中の身分	47地方公共団体中1団体を除き「派遣職員」として職場での身分を保留したまま派遣されている。1団体については、有給休職の扱いとなっている。	全地方公共団体が「派遣職員」として身分を保留したまま派遣されている。
派遣中給与	全ての団体が7割以上の基本給を支給している。そのうち16団体が10割補填、また、基本給以外の手当（扶養手当、調整手当等）も支給されている。	全ての団体が7割以上の基本給を支給している。そのうち7団体が10割補填、また、基本給以外の手当（扶養手当、調整手当等）も支給されている。
定数上の扱い	現職参加教員を定数に含む団体が23団体、含まない団体が24団体とほぼ同数。	現職参加教員を定数に含む団体が14団体、定数外としている団体が31団体、その他の扱いにしている団体が2団体となっている。
職員の補充	臨時任用職員等により補充されている状況が全体の約6割（29団体）となっているが、正規職員等を含めると全団体が何らかの方法で補充している。	正規職員または、臨時任用職員等により補充されている状況が全体の75%の35団体となっている。
参加者への対応	要望のあった全ての教員に現職参加を認めているが8団体、人数枠設けている団体が19団体、また、所属長、教育委員会教育長の承認を必要としている団体が4団体、これ以外は、応募者がある場合に審査、選考するが11団体となっている。	事前申請のあった全ての職員に現職参加を認めているが8団体、人数枠設けている団体が1団体、その他が38団体となっているが、その半数以上の団体が業務に著しい支障が生じない限り、及び所属部署の意向を踏まえ、参加の可否を決定している。また、事前申請の手続きを定めていない、及び参加に事例のない団体が5団体
参加の条件	経験年数を必要とする団体が3団体（3年以上が3団体、5年以上が1団体）	条件設定している団体が23団体、していない団体が24団体とほぼ同数になっている。条件のうち最も多いのが経験年数で、3年以上が14団体、2年以上2団体、4年以上1団体及び10年もしくは30才前後が1団体となっている。その他の条件としては現職と参加職種に関連性があること、勤務成績が良好であることなどがある。

	教 職 員	自 治 体 職 員
派遣時期・期間	春募集は派遣が年度途中になるので秋募集しか許可できない。(補充教員の予算が組めない)	派遣の時期、期間については人事異動と整合性がとれることが望ましい。 派遣期間は年度当初から年度末とした方が制度として使いやすい。 業務効率への影響を考慮すると短期が望ましい。 自治体の要望を聞き取る制度を希望する。派遣時期の選択性
派遣先NGO	アンケート項目なし。	NGOでも派遣できる 13団体 公共的、公的性格の法人格を有する学校、病院、研究所等。 派遣できない 33団体 条例で認めていない。 派遣先の性格等個別の検討が必要。
帰国後の期待	国際貢献、国際理解の活動経験の教育現場への還元。	国際貢献、国際理解の活動経験の団体政への還元、協力事業の普及、啓蒙。 国際的視野を持った事業の企画、立案。 NGO活動や通訳、日本語指導等の国際ボランティアとしての活躍に期待。 地域における国際交流のリーダーを期待。国際化に関する職員研修の講師。
問題点・改善点	予算枠の拡大(自治体の負担大) 参加教員の後補充(定数措置の改善) 派遣先での治安・衛生面の強化 派遣期間の改善 情報の提供 広報活動の普及 報告書内容の充実	予算措置(代替職員の人件費補填) 後任の後補充(業務上の問題点) 派遣期間の改善 募集時期の改善 広報活動の普及

8 研 修 員 受 入

(1) 都道府県海外技術研修員の受入概要

1 事業の概要

(1) 組織	外務本省
項	経済協力費
目	海外技術協力推進団体補助金
細目	地方公共団体補助金

(2) 設立年月日 昭和46年度（補助金等の計上年度）

(3) 設立目的

開発途上国に対する技術協力の促進を図るため開発途上国から技術研修員、留学生を各地に受け入れるほか、途上国への専門家の派遣等を通じ、技術協力の基盤を幅広い全国的な規模のものに拡大するとともに、地域住民の啓蒙・啓発及び開発途上諸国の人々との友好、親善に寄与することを目的とする。

(4) 事業内容

- ・技術研修員受入事業、帰国技術研修員フォローアップ事業、青年海外協力活動促進事業、専門家派遣事業
(以上補助率1/2)
- ・県費留学生受入事業
(補助率1/2)

(5) 法人・団体名（補助先）

都道府県及び政令指定都市

※以上から地方公共団体は研修員受入事業実施要綱・要領等を制定し、これを行っている。この事業内容で推薦団体等の中に国際協力事業団があり、これを受けて事業団がC/P推薦事業を開始したのは昭和48年度の宮城県（2名）、熊本県（1名）が最初である。

(2) 研修員推薦制度

地方公共団体（道府県及び政令指定都市）では、毎年開発途上国から技術研修員を招き、約10か月間の技術研修を行う「海外技術研修員受入れ事業」を実施しています。これは、日本と開発途上国間の技術協力を、国内の地方公共団体レベルで推進する主旨をもち、途上国における技術者の養成をはかるとともに、日本で生活し、住民との交流を通じ相互理解を深める目的を持っています。

技術研修員の選考は、各地方公共団体が定める推薦機関（JICA、県人会、姉妹都市等）の推薦を受け各地方公共団体が受入れの決定をするものです。

協力隊事務局は、この地方公共団体による技術研修員受入れ事業に着目し、隊員の業務上の関係者いわゆるカウンターパートの技術研修員としての受入れについて、本事業実施中の各地方公共団体と連携を図りつつ適格者を推薦しています。

1 事業の特色

- (1) 各受入れ道府県の特色を生かした効果の高い研修が可能なこと。
- (2) 隊員の業務を受けついでゆく、後継者づくりに適していること。
- (3) 研修員と県民との交流を通じて、県レベルでの協力隊事業・国際協力事業への理解・協力が促進されること。
- (4) 実施道府県によっては、道府県出身隊員のカウンターパートを優先して受入れていること。

2 申請者(被推薦者)の資格要件

- (1) 被推薦者は、原則として、隊員のカウンターパートであること。
- (2) 被推薦者の年齢は20才以上40才未満とし、性別は問わない。
- (3) 中等教育以上(本邦教育制度における高等学校卒業程度)の学歴を持ち数年間の実務経験を持っていること。
- (4) 心身ともに健康であること。
- (5) 豊かな人間性と旺盛な向学心を持ち、異質な文化環境の中で研修を完遂するだけの意志・適応力・技術習得能力を備えていること。
- (6) 研修は、4～6月から翌年1～3月までの9～10カ月間行なわれるが、その期間中、職場の許可が得られ、家庭の事情にも支障がないこと。

3 推薦する際の注意点

(1) 人物面

申請者の資格要件に加え、配属先にとっても、その国にとっても将来貴重な人材となる見込みのあること、また、発見しにくい慢性病や風土病の有無等を十分に考慮して隊員自身がこの人ならばという折り紙つきの人物を選ぶこと。申請者が日本での研修を強く希望しているだけでは、推薦しないこと。したがって、カウンターパートの人物、技術レベル、健康状態等を把握するためには半年から1年程度は仕事を共にし、その人物を良く理解する必要があります。

(2) 研修期間と希望研修内容

研修期間は、原則として9～10カ月間ですが、うち1カ月は日本語研修を行い技術研修は実質8～9カ月です。希望研修内容としては、あれもこれもというのではなく、このような短期間で技術習得が可能かどうかをよく考慮して下さい。特に季節や気候の影響を受ける部門では希望する研修項目に十分な配慮が必要です。

(3) 日本語

研修は日本語で行われ、生活上の使用語は当然ながら日本語ですので、遅くとも受入れ内定通知を受けたら日本語学習を開始させて下さい。日本語理解の能力は当該研修の成否に大きく影響します。

(4) 書類整備・健康診断

各道府県が研修員を受入れるか否かは書類審査によるので、事務局所定の推薦書類の整備には十分注意し、希望する研修内容・研修機関等については(4)の点に留意しながら可能な限り具体的に記述して下さい。特に健康診断は重要で、1つでも未検査の項目がある場合、もしくは検査結果に数値がない場合は、事務局から道府県へは推薦できません。また、申請者の語学(日本語)能力については、現実に照らし正しく記述して下さい。

(5) 家族、職場の同意

家族の同意はもちろんのこと、職場の上司、人事任命権者に対しては十分な趣旨説明を行い、研修期間中の休職措置、帰国後の配置計画に遺漏がないようにして下さい。また、休職措置に係る事務手続きの所要日数は任国により違いがあるため、その点についても注意が必要です。

(6) 被推薦者に対する説明

推薦隊員は被推薦者に対して、被推薦者に事業の性質、手続き等を説明することとなりますが、県では受入れ分野や人数に制約があるため、申請すれば必ず来日できるというものでないことを理解させ、過度の期待を抱かせないようにして下さい。

4 申請手続

(1) 申請

推薦隊員は早い時期から被推薦者と話し合い、遅くとも7月初旬までには在外事務所と相談し、下記の推薦書一式を在外事務所にて入手し、事務所所見欄を除き詳細かつ明確に記入のうえ在外事務所へ提出します。

<推薦書類一式>

・海外技術研修員推薦書	1枚
・海外技術研修員申請書(含む「背景調査」)	5枚
・海外技術研修員申請データ表	1枚
・健康診断書(複写)	1枚
・誓約書	1枚
・事務所所見	1枚

(2) 事務所審査等

在外事務所では、被推薦者と面接し、日本での研修の適否について判断したうえで、推薦書を日本へ送付します。(8月15日事務局必着)

(3) 事務局審査

事務局では、提出された推薦書について書類(特に健康診断書)に不備がないかどうか審査したのち、書類不備の無い者について研修希望内容を取り纏めた申請者リストに載せ、そのリストを道府県に配布します。各道府県ではこのリストの中から、出身隊員が推薦しているかどうか、あるいは自県の特徴を生かした研修ができるかどうかなどを考慮して、受入れ希望者の指名を行います。この時、同一申請者に対し複数県から指名がある場合には、事務局が調整を行います。

(4) 各道府県受入れ内定/決定

各道府県では研修員受入可否の検討を行った後、適格者に内定を出します。内定を受けて事務局から、各道府県に正式推薦を行い、同時に在外事務所に内定通知をします。その後、受入れ県が受入れ関係機関等と最終的に調整を行い、問題ない場合に受入れ決定となり、決定通知書・受入れ関係書類が県より在外事務所宛に送付されます。

(5) 出国手続き

研修予定者はこれらの書類を受け取った後は、来日に必要な渡航手続きを行い、県が手配した航空便で出国できるよう、準備を進めます。Prepaid Ticket Advice (PTA) は各道府県から現地航空代理店に送られると同時に、その旨事務所に連絡されます。

また研修受入れ決定者の内、民間企業で研修を実施する場合及び共産圏と旧共産圏から入国する場合には、各受入自治体が研修員の代理人として来日の査証を受けるために必要な「在留資格認定証」を取得していますが、この証明書取得のために必要な書類を、受入県の指示に従い当該研修員から遅滞なく入手する必要があります。

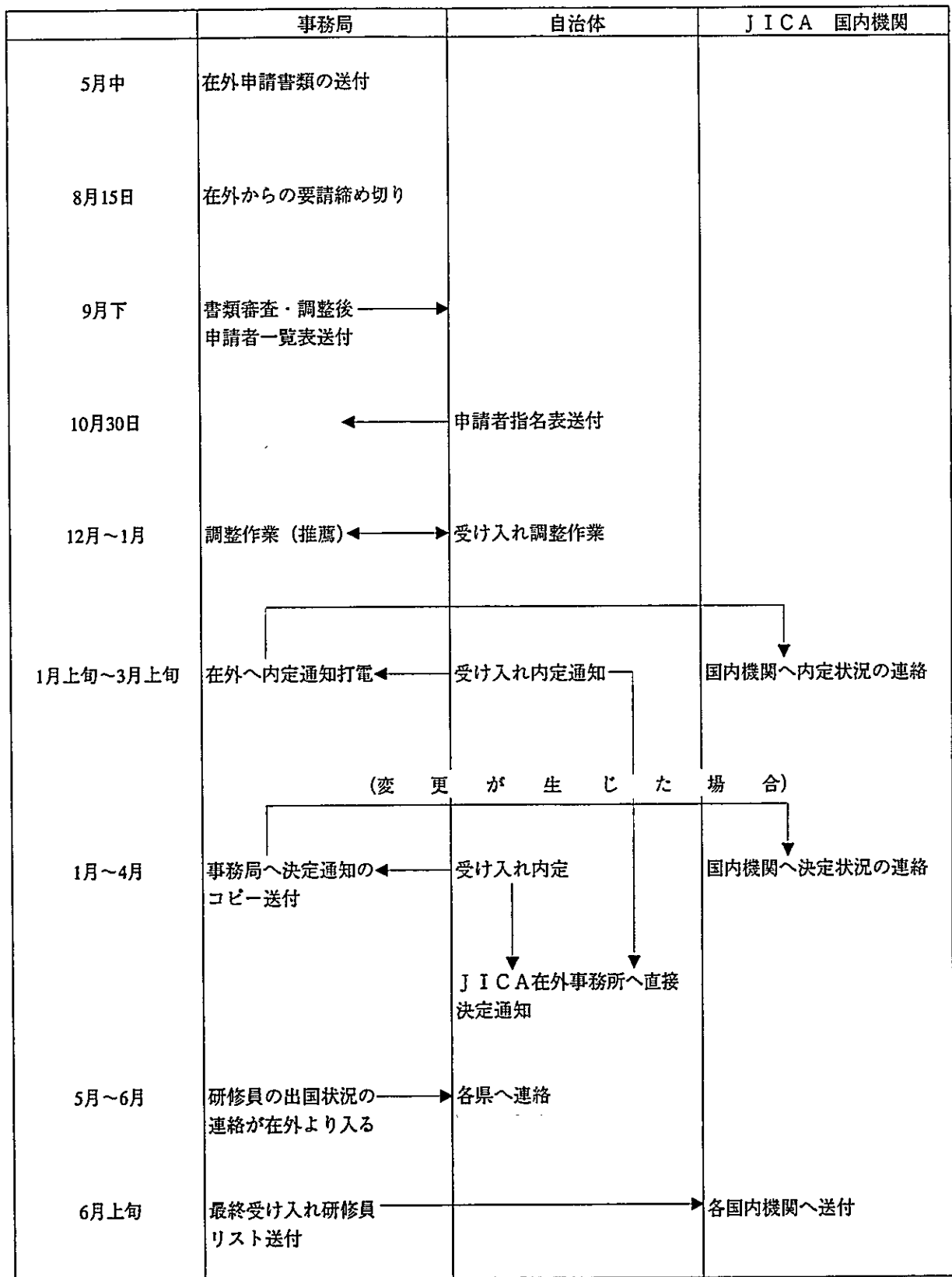
(6) 受入れられない場合の通知

受入れ最終結果一覧表の発送をもって、当概年度の推薦業務を終了とします。

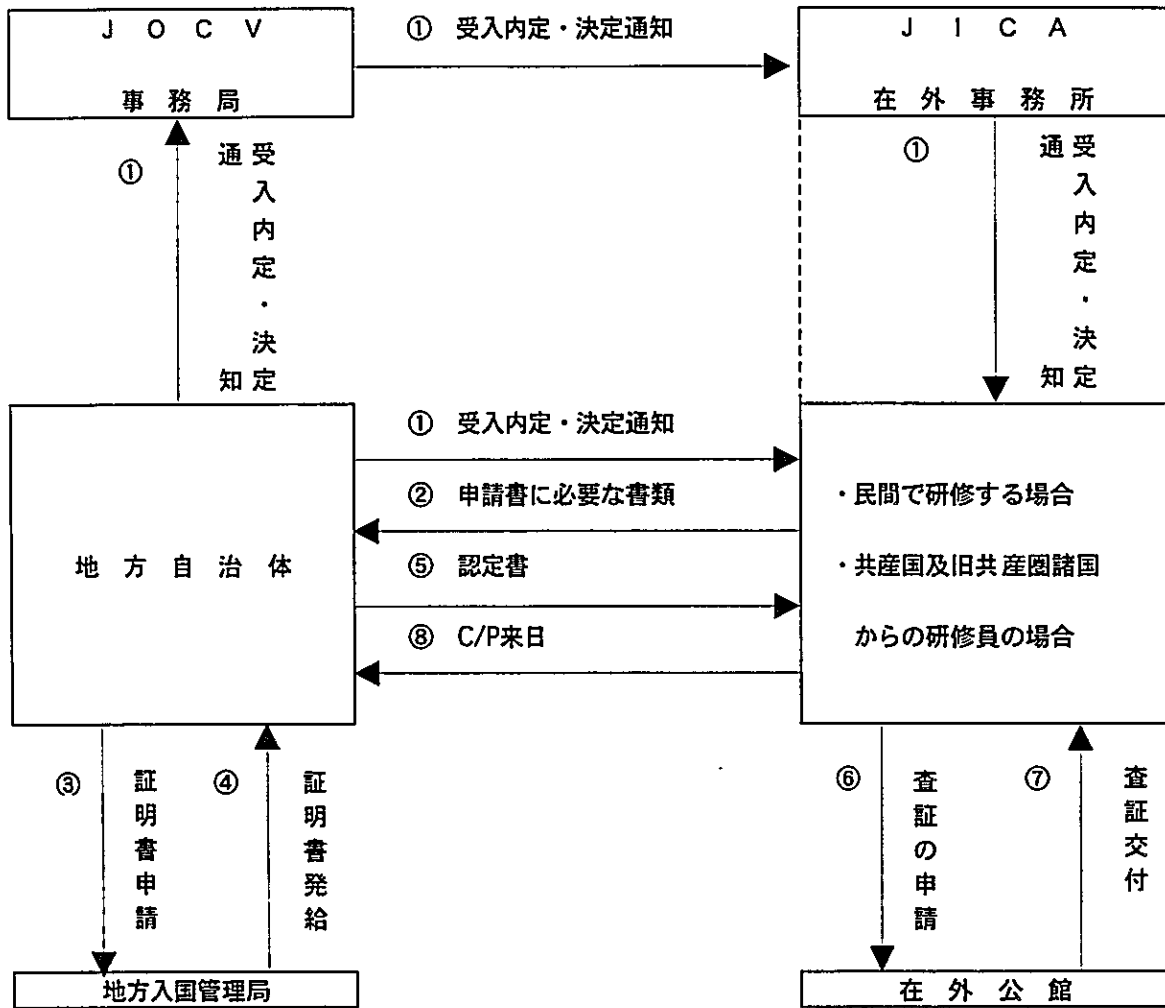
(3) 申請書類送付から受入決定・来日までのスケジュール表

現地(隊員・申請者・事務所協力隊担当)	協力隊事務局	都道府県・政令指定都市
1 推薦隊員は申請者と話し合い、申請書類に必要事項を記入した後、事務所協力隊担当に相談する。		
2 事務所協力隊担当は申請書類の内容を確認すると共に、申請者を面接し、研修員としての適確性を審査する。	5 申請書類の内容を検討した上で申請者一覧表を作成し、各都道府県へ送付する。(9月末)	6 予備審査を行う。 7 指名表を事務局に提出する。(10月末)
3 推薦隊員は申請者の所属先および人事決定機関の内諾を取りつけておく。		
4 上記手続き終了後、申請書類を事務局へ送付する。(8月15日必着) それと同時に、研修候補生がパスポート・ビザを取得する際にかかる日数(在外日本公館がない場合は、渡航経路に関する留意事項)を事務局へ連絡する。	8 各都道府県からの指名表に基づき調整作業を行い、都道府県に回答する。(11月末)	9 調整を行う。 10 受け入れを内定し、事務局へ文書にて連絡する。(12～1月)
	11 内定通知を在外事務所へ通知。	
13 研修候補者の所属先および人事決定機関に対し研修許可、身分措置などを確認する。万一、研修辞退の場合は、ただちに事務局に報告すると共に、本人ならびに配属先からの辞退理由書を提出する。	12 各都道府県へ正式推薦書及び研修候補者の申請書類を送付する。同時に関係在外事務所の住所・電話番号・FAX番号を連絡する。	15 研修候補者について本審査受け入れ機関との折衝。 16 受け入れの正式決定。研修候補者の身元保証書、研修計画概要書、決定通知書を在外事務所へ直接送付すると同時に、事務局へコピーを送付する。(2～5月)
14 研修候補者に対し、事前日本語学習を指示する。		
17 出国準備を開始する。パスポートおよびビザを取得する。研修候補者の所属先および人事決定機関に対し研修参加許可、身分措置につき正式に要請する。	*万一、辞退の場合、都道府県へ正式辞退書を送付する。	18 航空券を手配・PTAを送付する。日程、便名、PTA送付にかかる照会番号、送付日、送付先代理店名を在外事務所へ連絡する。現地サイドで日程を変更する場合がある。
19 研修員の出国(4～6月)ー予定どおり出国したら、その旨を事務局へ報告する。できなかった場合、現地サイドで代替便を手配して研修員を来日させ、便名・到着予定時刻を事務局へ連絡する。	20 左記19の情報を各都道府県へ連絡する。	21 空港で研修員を出迎える。研修員の到着、連絡先を事務局へ連絡する。

(4) 研修員推薦手続スケジュール



(5) 在留資格認定証明書に係る事務手続きの流れ



- ①受入決定通知
 - ②在留 証明書交付申請書に必要な書類
 - ③在留資格認定証明書交付申請
 - ④在留資格認定証明書発給
 - ⑤認定書送付
 - ⑥査証の申請
 - ⑦査証交付
 - ⑧C/P来日
- ※②～⑧までは必要に応じて在外事務所がサポートする。

(6) 在留資格認定証明書取得に必要な書類一覧

- 1 研修受諾書 (〇〇会社)
- 2 事業所の概要 (〇〇会社)
- 3 登記簿謄本 (〇〇会社)
- 4 在留資格認定証明書交付申請書
- 5 研修の内容、必要性、実施場所、機関及び待遇を明らかにする書類
 - ・身元保証書
 - ・招聘理由書
 - ・受入決定通知書写し
 - ・研修計画概要書
 - ・研修計画
 - ・研修内容及び担当指導職員
 - ・研修実施予定表
 - ・研修生の処遇の概要
 - ・招聘先(〇〇県)の研修員受入事業概要及び予算書の写し
- 6 受入機関概要を明らかにする書類
 - ・研修機関案内書

※以下在外事務所が側面的にC/Pをサポートして提出させる書類

- | | | |
|----|---|----------|
| 7 | 写真 縦4×横3cm | |
| 8 | 帰国後本邦において修得した技術、技能及び知識を要する業務に従事することを証する書類 | |
| | ・派遣機関作成の派遣証明書 | (日本語訳文付) |
| 9 | 卒業証明書及び職歴を証する書類 | |
| | ・履歴書 | (日本語訳文付) |
| | ・卒業証書 (学士、修士) | (日本語訳文付) |
| | ・卒業証明書 (学士、修士) | (日本語訳文付) |
| | ・派遣機関作成の在職証明書 | (日本語訳文付) |
| 10 | 派遣機関の概要を明らかにする書類 | |
| | ・在職期間の概要紹介書 | (日本語訳文付) |

※過去における来日があれば、その機関、場所、目的
※パスポートを所持している場合の番号、発行年月日、有効期限

(7) 自治体別・年度別研修員受入状況

(昭和48年度～平成10年度)

実施県	開始年度	62年以前	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
北海道	56	19	4	5	5	5	5	6	6	5	6	4	6	76
青森	3	0				1	1	1	1	1	1	1	1	8
岩手	63	0	1	1	1	2	1	1		1	2	2	1	13
宮城	48	48	2	3	3	2	2	1	5	4	5	6	4	85
秋田	51	39	3	4	3	4	4	4	3	3	3	3	3	76
山形	61	2	1	2	1	4	3	4	2	3	2	5	4	33
福島	50	54	4	5	5	7	5	7	8	6	7	7	6	121
茨城	59	10	3	3	4	5	5	5	6	8	8	3	0	60
栃木	50	53	5	5	5	6	6	7	6	6	6	7	5	117
群馬	57	1	2	2	3	2	5	7	8	8	7	8	7	60
埼玉	50	38	7	7	7	5	6	7	6	6	8	4	5	106
千葉	1	0		1	2	1	3	2	4	5	6	6	6	36
東京都	※	0												0
神奈川県	49	47	8	7	6	11	12	5	8	7	7	7	7	132
新潟	56	6		2	2	2	2	4	5	6	6	2	2	39
富山	54	9	1	2	2	2	2	5	4	3	1	3	2	36
石川	49	3		2	4	2	2	4	4	4	4	4	2	35
福井	57	5											0	5
山梨	6	0							2	3	2	2	2	11
長野	62	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	2	12
岐阜	63	0	1	1	3	3	3	3	3	3	4	3	3	30
静岡県	49	17			1	2	3	1	3	3	4	3	3	40
愛知県	※	0												0
三重	53	8			1			1	1	1	1	2	0	15
滋賀	57	16	2	2	3	2	3	2	4	5	4	4	1	48
京都	7	0								1	1	2	2	6
大阪府	58	19	4	5	4	3	3	3	3	2	2	3	2	53
兵庫県	49	6	1		1	2	1	1	1			1	2	16
奈良	1	0		2	3	4	4	4	3	2	1	1	0	24
和歌山	※	0												0
鳥取	※	0												0
島根	57	8	1	2	1	2			1	2	2	2	1	22
岡山	55	12	1	1	1	5	5	7	5	3	4	3	0	47
広島	49	18	2	3	2	4	9	8	4	2	1	1	1	55
山口	6	0							1	1	1	1	1	5
徳島	2	0			2	1	2	1		2			0	8
香川県	54	23	6	5	5	5	6	6	6	6	7	5	5	85
愛媛	62	3	3	3	3	3	3	4	3	3	6	4	5	43
高知	50	8		1	1	1	3	1	2	2	2	2	2	25
福岡	53	10	1	2	2	4	4	4	5	3	1		1	37
佐賀	5	0						1	1	1	1	1	1	6
長崎	51	3								1	1	1	0	6
熊本	48	6			1	3	1	3	3	2			1	20
大分	54	20	4	4	1	2	1	3	2	2	2		0	41
宮崎	56	13	3	2	3	3	2	3	4	4	3	3	1	44
鹿児島	56	27	4	3	3	3	4	4	5	5	6	6	3	73
沖縄	※	0												0
神戸市	6	0							1	1	1		0	3
年度別合計	A	552	75	88	95	114	122	130	140	137	137	123	100	1813
申請者数	B		150	179	182	185	203	204	208	207	196	180	171	
	A/B		50%	49%	52%	62%	60%	64%	67%	66%	70%	68%	58%	

(注) 「開始年度」は、協力隊推薦の研修員を初めて受入れた年度。また、「開始年度」欄中の※印は、現在まで協力隊推薦研修員の受入れ実績がない。
政令指定都市は平成4年度より補助対象。

(8) 国別・年度別研修員受入状況

(昭和48年度～平成10年度)

国名	62年以前	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
バングラデシュ	31	2	2	3	10	9	7	8	9	10	8	3	102
ブータン	0			1	2		3	4	5	3	6	5	29
カンボディア	0								2	3	4	4	13
中華人民共和国	2	1	1	3	1	2	4	4	1	2	3	3	27
パキスタン											1	0	1
インド	2											0	2
インドネシア	4	1	1	1		1	5	4	4	4	7	5	37
ラオス	2						5	4	8	3	6	4	32
マレーシア	82	7	2	4	4	8	9	7	3	1	2	4	133
モンゴル	0											1	1
モルディブ	0			1				3	1	1	1	0	7
ネパール	66	11	8	7	17	16	9	9	12	9	10	7	181
フィリピン	131	10	16	16	18	19	14	16	21	19	5	10	295
スリ・ランカ	7	7	9	6	5	3	2	3	3	6	2	2	55
タイ	21	6	11	7	5	6	6	2	5	3	2	5	79
ヴェトナム	0										1	2	3
ジョルダン	0		1			1	1	2	1	5	3	3	17
モロッコ	7		1		1	2	2	8	3	4	4	1	33
シリア	3					1		1		1		1	7
エチオピア	23	1	2	1			1	5	2	4	3	3	45
ガーナ	6		4	7	8	8	13	11	9	6	4	3	79
コートジボアール	0											1	1
ケニア	26		3	3	2	5	6	7	7	7	5	3	74
リベリア	5	1	1									0	7
マラウイ	10	5	1	3	8	3	6	8	8	7	6	6	71
ニジェール	0				1	1					1	1	4
ルワンダ	0			1			1					0	2
セネガル	1										1	1	3
タンザニア	29	7	4	4	8	4	9	3	5	4	5	2	84
ザンビア	19	2	9	7	3	3	2	4	5	4	3	3	64
ジンバブエ	0						1					0	1
ボリビア	10	2	3	5	1	5	7	5	6	4	6	2	56
コロンビア	1		1		1	3		1				0	7
コスタ・リカ	6	2			1		1	1	1			0	12
ドミニカ共和国	0			4	1	1	1			2	5	0	14
エクアドル	0							1	1	1		0	3
エルサルヴァドル	10										1	0	11
グアテマラ	0					1	1	1		2		3	8
ホンデュラス	25	1	2	5	3	8	7	9	3	9	5	6	83
ジャマイカ	0				1				1			1	3
ニカラグア	0							1			2	1	4
パナマ	0							1	2	3	4	1	11
パラグアイ	3	2	2	2	4	3		1	2	5		0	24
ペルー	2	1			4							0	7
フィジー	0		1	1	2	4	2	1			2	0	13
パプアニューギニア	4	1		3			1	1	1			0	11
トンガ	5	2	1		1	1		1	1		2	2	16
西サモア	6	1	1			1	3	2	3	1	1	1	20
ソロモン諸島	3	2	1		2	1	1		2	3	1	0	16
ミクロネシア	0					2		1		1	1	0	5
年度別合計	552	75	88	95	114	122	130	140	137	137	123	100	1,813

(10) 平成9年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
北海道	KAOMA CHOMBA	ザンビア	自動車整備	征木 秀樹	自動車整備	H7-1	北海道	(株) 欧米自動車
北海道	DAVID AGUILAR ARMIO	ホンジュラス	冶金	温井 勝敏	冶金	H7-1	北海道	北海道大学
北海道	MOROCHI QUISEP DORIS	ボリビア	農産物加工	鈴木 宏典	農産物加工	H7-1	栃木	酪農学園大学
北海道	VELELVATTIHA GEDARA	スリ・ランカ	家畜飼育	丹治 幹男	乳製品加工	H6-3	北海道	酪農学園大学
青森県	TOLOTONI PALU	トンガ	臨床検査技師	藤木 寿乃	臨床検査技師	H6-3	兵庫	青森県中央病院
岩手県	MARIANO QUINTERO VEGA	パナマ	野菜	富田 由子	栄養士	H5-2	埼玉	一関工業高等専門学校
岩手県	MISHECK GATANA KIURA	ケニア	電子工学	今松 竜一	電子工学	H6-3	岩手	岩手県農業研究センター
宮城県	REBECCA GURUNG	ブータン	建築	高橋 直子	建築	H7-1	宮城	(株)鹿島建設東北支店
宮城県	GRACIELA BONILLA PEREZ	ホンジュラス	家政	中津川さえ子	家政	H6-3	静岡	支倉学園・宮城ドレスメーカー専門学校
宮城県	ALEJANDRO ALBERTO ARIAS	ドミニカ共和国	養護	谷津 尚美	養護	H7-1	宮城	宮城県立ろう学校
宮城県	GEOFFREY EZECKIEL SAMBAKUNSI	マラウイ	園芸作物	奈良部 辰雄	野菜	H7(7)	宮城	庄子農園
宮城県	GRAR AHMED	モロッコ	技術科教師	勝本 雅彦	システムエンジニア	H6-2	兵庫	日本コンピュータ学園 東北電子専門学校
宮城県	SUANGSUDA SAISEESOD	タイ	システムエンジニア	小田 祐子	システムエンジニア	H6-2	宮城	塩釜高等技術専門学校
秋田県	ZENEBE ZEWDIE FELEKE	エチオピア	測量	大瀬 秀幸	上下水道設計	H7-1	青森	(株) LDコンサルタント
秋田県	MARIA ESMILDA MONTOYA	ホンジュラス	幼稚園教諭	古川 緑	幼稚園教諭	H6-3	北海道	理国学園短期大学あきた保育園
秋田県	SANTIAGO JOSE ESPINAL	ドミニカ共和国	自動車整備	古川 達也	自動車整備	H7-1	福岡	(株) 秋田日産自動車
山形県	PHILIPPE MARC MOREIRA	セネガル	医師(産婦人科医)	大熊 美枝子	臨床検査技師	H6-3	東京	山形県立中央病院
山形県	ARAYA AMBARRRES	エチオピア	電気機器	斎藤 文男	電気機器	H6-2	山形	山形県立東根工業高等学校
山形県	CHHEUNG HENG	カンボジア	青少年活動	伊藤 恭子	青少年活動	H7-1	愛知	山形県青年の家
山形県	PETER MAC-KUSI	ガーナ	写真	渡辺 栄子	写真	H6-2	群馬	東北芸術工科大学
山形県	DOMINGO BERMAS	フィリピン	熱処理	藤原 豪	工作機械	H6-2	神奈川	山形県工業技術センター
福島県	PETCH KABINDA HANGOMA	ザンビア	家畜飼育	小山 寿文	家畜飼育	H7-1	宮城	福島県畜産試験場
福島県	HECTOR AGUSTIN TICONA MAMANI	ボリビア	自動車整備	井上 慎介	自動車整備	H7-2	東京	(株) トヨタローラ福島
福島県	SU YU	中国	幼稚園教諭	市橋 未帆	幼稚園教諭	H6-2	北海道	郡山開成学園郡山女子大学
福島県	NABILA FONDOW	ガーナ	稲作	依岡 進	農業土木	H6-2	大阪	福島県農業試験場
福島県	HERATH MUDIYANSELAGE NAYANA	スリ・ランカ	幼稚園教諭	山田 純子	幼稚園教諭	H7-2	大阪	福島女子短期大学
福島県	ELIEZAR OTONIEL DELGADO	エル・サルヴァドル	工作機械	宗像 雄一	工作機械	H6-3	福島	(株) 福島製作所

(10) 平成9年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
福島県	RISSEY E WAGUK	ミクロネシア	看護婦(士)	川口 ゆみ子	助産婦	H6-3	兵庫	(財)太田総合病院付属太田西ノ内病院
茨城県	TESFAREM ABERA TESMA	エチオピア	陶磁器	藤尾 貴史	陶磁器	H7-1	兵庫	大津晃烈
茨城県	JOSE FELIX VASQUES	ホンジュラス	医療機器	鈴木 修二	医療機器	H7-2	石川	(株)エム・ディ・ヨシダ
茨城県	LUH GUDE MARYATI	インドネシア	看護婦(士)	保科 有紀江	看護婦(士)	H7-1	東京	茨城県立中央病院
栃木県	POH GUAN TEK	マレーシア	作業療法士	阿部 佐智子	作業療法士	H6-3	岩手	栃木県身体障害者医療福祉センター
栃木県	KHAMIS SALEH KHAMIS	タンザニア	自動車整備	中川 崇	自動車整備	H6-2	大阪	(有)吉田自動車整備工場
栃木県	SANDER VELASQUEZ RODRIGUEZ	ボリビア	自動車整備	川島 孝志	自動車整備	H6-3	宮城	日産自動車整備専門学校
栃木県	KHAZRI ZOUHRA	モロッコ	婦人子供服	岡部 和世	婦人子供服	H6-2	神奈川	株式会社マルサ
栃木県	SIRABORDEE THONGSRICHAN	タイ	農業協同組合	高木 英世	農業協同組合	H6-2	静岡	J A 小山市
栃木県	SUFIA BEGUM	バングラデシュ	電子機器	谷口 彰一	電子機器	H6-1	三重	株式会社コジマ
栃木県	VILAVETH SISANONH	ラオス	看護婦(士)	太田 智美	看護婦(士)	H6-2	静岡	済生会宇都宮病院
群馬県	SAMUEL MWAGOGO MWABILI	ケニア	自動車整備	飯田 明	自動車整備	H7-2	千葉	群馬県立太田産業技術専門学校
群馬県	CHRISTINA EMMANOEL TAIRO	タンザニア	臨床検査技師	山地 美枝子	臨床検査技師	H7-1	東京	群馬県土地改良事務所
群馬県	DICKSON MANONGI NUKUMAEVA	ソロモン諸島	臨床検査技師	山本 真紀	公衆衛生	H6-2	神奈川	群馬県高崎保健所
群馬県	SOPHIA HASFORD	ガーナ	家政	柴谷 恭子	家政	H6-1	千葉	群馬県立太田産業技術専門学校
群馬県	BINSAR SIAGIAN	インドネシア	電子計算機	松水 邦夫	電子計算機	H6-3	群馬	群馬県総合教育センター
群馬県	BISHNU PRASAD ADHIKARI	ネパール	園芸作物	河原 由佳	園芸作物	H7-1	福島	群馬県園芸試験場
群馬県	CHITSANZO ASTON	マラウイ	電気機器	林 明史	電気機器	H7-1	長野	群馬県立前橋産業技術専門学校
群馬県	DAN NARBA BOUKARI	ニジェール	農業土木	安達 克友	農業土木	H7-1	群馬	群馬県土地改良事務所
埼玉県	PILIMULOSE KALI	トンガ	診療放射線技師	幸田 美佐	診療放射線技師	H6-3	埼玉	埼玉医科大学付属病院
埼玉県	JOHN AUGUSTINO BARUTI	タンザニア	自動車整備	岡本 治	自動車整備	H5-3	埼玉	(株)埼玉トヨタ自動車
埼玉県	DHARM RAJ GUPTA	ネパール	村落開発普及員	小林 花	村落開発普及員	H6-3	千葉	埼玉県秩父農業改良普及センター
埼玉県	GOPI BARSINGH THAPA	ネパール	自動車整備	高木 泰	自動車整備	H6-2	大阪	埼玉県立大宮高等技術専門学校
千葉県	OU THARY	カンボディア	柔道	石崎 貴	柔道	H7-2	神奈川	国際武道大学
千葉県	ERNESTO P. CUSILIT	フィリピン	家畜飼育	羽島 元治	家畜飼育	H7-2	群馬	千葉県畜産センター
千葉県	SAIFUDDIN BIN ABDUL RAHMAN	マレーシア	工作機械	荒井 正幸	工作機械	H6-2	新潟	千葉県職業能力開発短期大学
千葉県	MOHAMMAD KHAIRUL BASHAR	バングラデシュ	溶接	鶴田 勝彦	溶接	H6-2	石川	千葉県機械金属試験場

(10) 平成9年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
千葉県	VU THI THANH TRANG	ヴェトナム	日本語教師	松島 節子	日本語教師	H7-1	徳島	神田外語大学
千葉県	LAMNGEUN SILAVONG	ラオス	看護婦(士)	高田 恵子	看護婦(士)	H6-2	埼玉	成田赤十字病院
神奈川県	HEM LAL SUBEDI	ブータン	電子機器	大澤 一成	電子機器	H6-3	秋田	富士通KK
神奈川県	FRANCISCO CANDANEDO CASTILLO	パナマ	電話線路	植松 孝史	電話線路	H6-2	神奈川県	NTT神奈川支店
神奈川県	FAISAL AL DEMOUR	ジョルダン	養護	長谷川 倫	養護	H7-1	神奈川県	ひばりが丘学園
神奈川県	JULIO GABRIEL ARINEZ VICUNA	ボリヴァイア	自動車整備	稲村 豊	自動車整備	H5-2	埼玉県	神奈川県桑野高等職業技術校
神奈川県	LILJAN JIMENA GUZMAN CASTILLO	ボリヴァイア	心理学士	脇 瑞穂	養護	H7-1	神奈川県	横浜市立本郷看護学校
神奈川県	SULIS BUDI PRAMONO	インドネシア	指圧インストラクター	今泉 智之	鍼灸マッサージ師	H5-2	福岡	平塚盲学校
神奈川県	BOUADAM	ラオス	建築構造計算	島中 太	建築施工	H6-1	東京	KR建築研究所
新潟県	LORENZO SANTIAGO	フィリピン	工作機械	篠原 豪	工作機械	H6-2	神奈川県	(株)ツガミ長岡工場
新潟県	GYANENDRA PRASAD ARYAL	ネパール	電話線路	柳澤 和彦	電話線路	H6-3	兵庫	(株)NTT新潟設備建設センター
富山県	KRISHNA GOPAL MAHARJAN	ネパール	電話線路	飯田 政幸	電話線路	H6-3	福井	(株)NTT富山
富山県	LLOYD MATAKA KACHALA	マラウイ	印刷	戸祭 淳	印刷	H6-3	栃木	(株)北日本印刷
富山県	ATAICHE MOHAMMED	モロッコ	都市計画	山瀬 久美子	都市計画	H6-1	富山	富山市環境センター
石川県	VICTOR DOUGLAS NJERU	ケニア	上下水道	佐保 直子	建築	H5-3	東京	石川県土木部下水道課
石川県	HU YI BIN	中国	自動車整備	箕浦 元志	自動車整備	H6-2	岐阜	(社)石川県自動車整備振興会
石川県	MARIA ESTELA SOTO	ドミニカ共和国	養護	茂木 ゆう子	養護	H6-1	長野	知的障害者更正施設星ヶ岡牧場
石川県	STEPHY DAVID MAKUNGWA	マラウイ	森林経営	佐藤 規之	森林経営	H7-1	北海道	石川県森林試験場
山梨県	OCHIENG HENRY TAMBO	ケニア	自動車整備	笠置 慎	自動車整備	H7-2	大阪	(株)甲斐日産自動車
山梨県	SURESH PANDEY	ネパール	システムエンジニア	鈴木 秀雄	システムエンジニア	H6-2	愛知	(株)YCC
長野県	HUSSAIN SHIYAM	モルデイブ	土木施工	松本 和善	建築施工	H6-3	長野	(株)長野建設
岐阜県	JOSEPH MUGAMBI RUTHIRI	ケニア	昆虫学	金杉 隆雄	昆虫学	H7-1	群馬	岐阜県農業総合研究センター
岐阜県	BLANCA ROSA RIVERA FERRERA	ホンジュラス	小学校教諭	桑野 和恵	小学校教諭	H6-2	東京	岐阜県教育センター
岐阜県	HANANE MAZIGHE	モロッコ	婦人子供服	小澤 直美	婦人子供服	H6-2	愛知	(法政大学)コンピエ・ファッション・カレッジ
静岡県	SAOM SOY	カンボディア	木工	山崎 邦彦	木工	H6-3	静岡	静岡県立清水高等技能専門学校
静岡県	JORGE ALBERTO PEDRAZA ANEZ	ボリヴァイア	体操競技	加藤 雄崇	体操競技	H6-3	愛知	静岡学園高等学校
静岡県	KESHAR BAHADUR RAIBHAT	ネパール	村落開発普及員	小林 一男	村落開発普及員	H7-1	静岡	静岡県農業試験場

(10) 平成9年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
三重県	GUSTAVO RAMIRO BARBA VEGA	パナマ	電話線路	廣川 智	電話線路	H6-3	新潟	NTT三重支店
三重県	JOSHUA JOSEPH MPHANDA	マラウイ	果樹	備藤 直子	果樹	H7-2	埼玉	三重県農業センター
滋賀県	MONA ZYIAD OBEADYEEN	ジョルダン	幼稚園教諭	田中 由紀	青少年活動	H6-2	兵庫	滋賀大学教育学部
滋賀県	ERNESTO MARTINEZ	ドミニカ共和国	配管	立石 努	配管	H6-1	東京	大崎設備工業(株)
滋賀県	ZOIRA NINETTE LOPEZ BRAVO	ニカラグア	柴業士	林坂 悦子	柴業士	H7-1	兵庫	滋賀医科大学付属病院
滋賀県	S. M. SULTAN MAHMUD	バングラデシュ	電子機器	佐野 聖二	電子機器	H7-1	滋賀	福川促進事業団滋賀職業能力開発促進センター
京都府	PEMA TASHI	ブータン	システムエンジニア	飯田 順	在庫管理	H6-3	山梨	(株)日本コンピュータフアシリテイ
京都府	AARON RUTABINGWA ISHENGOMA	タンザニア	獣医師	岡本 拓	獣医師	H7-1	愛知	京都府祝高原総合牧場・京都府畜産研究所
大阪府	PEDRO ARIEL SCOTT FLOREZ	パナマ	体操競技	清原 恵	体操競技	H6-3	大阪	大阪体育大学
大阪府	JANE CHIPASHA CHISHALA	ザンビア	システムエンジニア	三好 浩樹	都市計画	H7-1	大阪	大阪府立大学工学部
大阪府	LESLIE NII OTU VANDERPUJIE	ガーナ	薬剤師	後藤田 知子	薬剤師	H7-1	東京	大阪府立病院
兵庫県	JOAQUIN DE JESUS VALLE	ニカラグア	食肉検査	伊藤 英恵	公衆衛生	H5-3	兵庫	兵庫県食肉衛生検査センター
奈良県	NUR HIDAYAH	インドネシア	野菜	田中 秀明	野菜	H7-1	愛知	奈良県立農業試験場高原本分場
島根県	SIMIONE FEOKO	フィジー	柔道	武田 紗	柔道	H7-1	島根	島根県警察本部
島根県	SAREBUREIKIABUSAAAREKI	ジョルダン	工作機械	佐々木 秀孝	工作機械	H6-3	島根	(株)日立金属安来工場
岡山県	SANGAY WANGCHUK	ブータン	システムエンジニア	佐治 誠喜	システムエンジニア	H7-3	大阪	富士通岡山システムエンジニアリング
岡山県	YIM YUTHA	カンボディア	婦人子供服	小川 紀子	婦人子供服	H8-1	千葉	岡山県立倉敷高等技術専門学校
岡山県	MOHAMMAD ALI	バングラデシュ	自動車整備	近藤 浩一	自動車整備	H6-1	福岡	岡山県立美作高等技術専門学校
広島県	SENG PHONE PHON MATH	ラオス	陸上競技	室井 雅人	陸上競技	H7-2	富山	広島大学
山口県	SOMCHAY SIHALATH	ラオス	看護婦(士)	太田 智美	看護婦(士)	H6-2	静岡	山口県立中央病院
香川県	SAMTEN WANGCHUCK	ブータン	通信電力	渡邊 順道	通信電力	H7-2	東京	(株)四国機器
香川県	MARIUS MORICE MOSHA	タンザニア	家畜飼育	朝田 浩一	獣医師	H6-2	東京	香川県畜産試験場
香川県	TAUTAI SAMOA LEAFA	西サモア	電気機器	小林 光夫	電気機器	H7-1	山梨	県立高松高等技術学校
香川県	MESULAMA FONMANU	フィジー	自動車整備	松川 和史	自動車整備	H6-3	愛知	県立高松高等技術学校
香川県	CHARLES BESTER LINGALAWE	マラウイ	獣医師	大伏 源	獣医師	H7-2	兵庫	香川県東部家畜保健衛生所
愛媛県	ERISA SIALLAGAN	インドネシア	看護婦(士)	日野 真里	看護婦(士)	H6-3	愛媛	愛媛県立中央病院

(10) 平成9年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
愛媛県	RAM CHANDRA BHUSAL	ネパール	果樹	稲福 高行	果樹	H6-2	沖縄	愛媛県果樹試験場
愛媛県	MOHAMMAD AMINUL ISLAM	バングラデシュ	園学	酒井 泰幸	園学	H6-1	愛知	新和工業KK
愛媛県	MOHAMMED ABDUL HAYUM	バングラデシュ	統計	柴垣 香平	システムエンジニア	H7-3	愛媛	愛媛県企画総室統計課
高知県	DONG YA	中国	看護婦	松下 千恵子	看護婦	H6-2	熊本	高知県立安芸病院
高知県	KHAMPHA SOUVIKEO	ラオス	農業土木	藤井 篤	農業土木	H6-1	大阪	高知県中央耕地事務所
佐賀県	MOHAMMED HARUNOR RASHID	バングラデシュ	自動車整備	村上 哲朗	自動車整備	H6-1	広島	佐賀県立産業技術大学
長崎県	ROSA ANA RAMOS PENIA	ドミニカ共和国	理学療法士	富永 雅之	理学療法士	H6-3	長崎	日浦病院
宮崎県	TSHAK	インドネシア	野菜	河田 宗三郎	野菜	H6-3	愛知	宮崎県総合農業試験場
宮崎県	NAHEED KAUSAR	パキスタン	家政	黒木 ちどり	家政	H6-3	宮崎	宮崎県東日村南部農業改良普及センター
宮崎県	MD. MOFIZUL ISLAM MUNSHI	バングラデシュ	工作機械	熊谷 朋幸	工作機械	H6-2	長野	延岡職業能力開発促進センター
鹿児島	KARMA DORJI	ブータン	園芸作物	牧野 立志	園芸作物	H6-3	京都	鹿児島県果樹試験場北薩支場
鹿児島	DURAHMAN	インドネシア	視聴覚教育	山部 政義	視聴覚教育	H6-3	北海道	鹿児島県立図書館
鹿児島	ROLANDO MAGNAYE LONTOK JR.	フィリピン	システムエンジニア	若松 千春	システムエンジニア	H6-2	鹿児島	鹿児島ハイテク専門学校
鹿児島	ROGELIO S. BAUTISTA	フィリピン	冷凍機器	関 好久	冷凍機器	H6-2	鹿児島	KK馬場電機
鹿児島	BIR BAHADUR THAPA	ネパール	果樹	大城 直也	果樹	H6-2	沖縄	県果樹試験場
鹿児島	BISHNU PRASAD POKHREL	ネパール	森林保護	吉岡 和子	村落開発普及員	H6-3	神奈川	県林業試験場

計 123 名

(11) 平成10年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
北海道	JAYASINGHA ARACHCHIGE RENUKA	スリ・ランカ	パレ－ボール	三浦 明子	パレ－ボール	H7-2	北海道	北海道女子大学短期大学
北海道	JUANA BETTY MENACHO	ボリヴェイア	農産物加工	鈴木 宏典	農産物加工	H7-1	栃木県	酪農学園大学
北海道	DAVIS EDDINGTON MOYENDA	マラウイ	建築	伊藤 敦子	建築	H8-2	愛知県	日建設計
北海道	TIPPAWAN SITTRUNGSUN	タイ	農業(畜産学)	水喜多 千春	土壌肥料	H7-3	北海道	花・野菜技術センター
北海道	GETU AMBAW TSEGAYE	エチオピア	上下水道	地紙 広	上下水道	H7-2	東京都	北海道建設部公園下水道課
北海道	SOK UTTARY	カンボディア	婦人子供服	小川 紀子	婦人子供服	H8-1	千葉県	小樽文化服装専門学校
青森県	TONG ZHONG SHAN	中国	臨床検査技師	辻 佳代	日本語教師	H8-1	福岡県	県立中央病院
岩手県	BASABT KUMAR SHRESTHA	ネパール	家畜飼育	矢野 史俊	家畜飼育	H7-2	愛媛県	岩手県農業研究センター
宮城県	GONCHIGBAT ISHIAMTS	モンゴル	建築	前村 豊	建築	H7-3	東京都	東北工業大学
宮城県	HADARBACH MUSTAPHA	モロッコ	自動車整備	角田 充康	自動車板金	H7-3	神奈川県	花壇自動車整備専門学校
宮城県	MONICA EMPERATRIZ QUEME	グアテマラ	婦人子供服	鈴木 直人	婦人子供服	H7-3	神奈川県	宮城ドレスメーカー専門学校
宮城県	JOSEPH NIAMOO DODOO	ガーナ	柔道	鈴木 靖	柔道	特別	宮城県	東北学院大学
秋田県	FRANCIS OTIENO ODHIANBO	ケニア	自動車整備	笠置 慎	自動車整備	H7-2	大阪府	佐藤自動車整備工場
秋田県	ALI-MBAROUK-HAJI	タンザニア	測量	岡野 安男	測量	H8-1	三重県	LDコンサルタント
秋田県	CHAN CHOBUIN	カンボディア	工作機械	首藤 久直	工作機械	H8-1	福岡県	秋田県工業技術センター
山形県	ADACK JASON PAFUPI	マラウイ	写真	米本 昌英	写真	H8-1	東京都	山形デザイン専門学校
山形県	HENRY MULENGA CHITI	ザンビア	システムエンジニア	三好 浩樹	都市計画	H7-1	大阪府	(株) YCC情報システム
山形県	YUSSIF IBN GARIBA	ガーナ	保健婦(士)	大田 英帆	村落開発普及員	H8-1	茨城県	県立山形保健所
山形県	HORTH YANNY	カンボディア	システムエンジニア	今泉 和彦	システムエンジニア	H7-3	愛知県	県立産業技術短期大学校
福島県	BINOD KUMAR SHRESTHA	ネパール	野菜	松浦 和哉	食用作物	H7-1	茨城県	福島県農業試験場
福島県	ROSIBEL ORELLANA IZAQUIRRE DE	ホンデュラス	幼稚園教諭	池田 英奈子	幼稚園教諭	H7-1	岐阜県	郡山開成学園
福島県	PAULINE HINDS	ジャマイカ	婦人子供服	斉藤 草子	婦人子供服	H7-2	東京都	福島技芸専門学校
福島県	SAMPAN BANGPOL	タイ	養護(障害児教育)	斉藤 智恵子	養護	H8-1	福島県	福島県養護教育センター
福島県	ROMEO S QUILLO	フィリピン	大型家畜人工受精師	引場 正範	家畜飼育	H7-2	京都府	福島県畜産試験場
福島県	ALMAZ AYCHILUHUM LAKEWU	エチオピア	婦人子供服	森 真友美	婦人子供服	H8-1	山口県	福島技芸専門学校
栃木県	AMADOU BAYE SY	セネガル	自動車整備	中居 伸自	自動車整備	H8-1	大阪府	(有)吉田自動車整備工業
栃木県	OSCAR ROLANDO MARTINES	ホンデュラス	無線通信機	月足 勇成	無線通信機	H6-3	熊本県	NTT栃木支店
栃木県	RUBY CABALLERO KARASUKO	ボリヴェイア	農産物加工	鈴木 宏典	農産物加工	H7-1	栃木県	食品工業指導所
栃木県	ANDUALEM ABATE TSEGAYE	エチオピア	陶磁器	藤尾 貴史	陶磁器	H7-1	兵庫県	窯業指導所
栃木県	IRENE TIOON	マレーシア	養護	久保木 勇	養護	H7-2	千葉県	身体障害者福祉センターor県立富屋養護学校

(11) 平成10年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
群馬県	BHATTARAI DEEPAK	ネパール	畜産飼育	金子 志乃	獣医師	H8-1	千葉県	群馬県畜産試験場
群馬県	WAMALWA MASAYI	ケニア	上下水道	笹川 正夫	道路	H7-3	埼玉県	群馬県中流城下水道事務所
群馬県	LUCAS ANAK ACOW	マレーシア	養護	内藤 勝	養護	H8-1	愛知県	群馬県立しるがね学園
群馬県	SUTRASMAN	インドネシア	看護婦(士)	藤木 直子	看護婦(士)	H7-3	熊本県	群馬県立循環器病センター
群馬県	SUNTORN RUANGKLAY	タイ	村舎開発普及員	早稲 一男	村舎開発普及員	H7-2	東京都	群馬県中部農業改良普及センター
群馬県	DAISSAN MAULAWIN ALAGON	フィリピン	医師(公衆衛生)	村山 純	保健婦(士)	H8-1	神奈川県	群馬県東部保健所
群馬県	HIENRIETTA EVA MENSAH	ガーナ	家政	木下 恵理	織物	H7-1	愛媛県	群馬県太田産業技術専門学校
埼玉県	SUDHITA BASUKALA	ネパール	化学	藤井 憲一郎	薬剤師	H7-3	熊本県	埼玉衛生研究所
埼玉県	PHITSAMAY MANILATH	ラオス	助産婦	多々良友加利	助産婦	H6-3	愛知県	埼玉県立小児医療センター
埼玉県	ALFRED OGU TU MAKOKHA	ケニア	自動車整備	佐藤 登	自動車整備	H7-1	千葉県	埼玉トヨタ自動車株式会社
埼玉県	SALEY SOUNA AHAMDOU	ニジェール	音響	久保 聡子	文化人類学	H6-3	埼玉県	(財)埼玉芸術文化振興財団
埼玉県	MARIA ESTELA SANTOS RIZO	ニカラガア	経済	羽鹿 秀仁	経済	H8-3	大阪府	伊藤鉄工株式会社
千葉県	TAWFIQ SADI SALEM	ジョルダン	柔道	佐々岡 伸治	柔道	H7-2	広島県	国際武道大学
千葉県	M RIZANI AB	インドネシア	看護婦(士)	岡崎 博子	看護婦(士)	H7-2	兵庫県	千葉県救急医療センター
千葉県	FILIPU SOO CHOON	サモア	自動車整備	中村 和哉	自動車整備	H8-2	千葉県	日本オートモビルハイテクニカールスクール
千葉県	LAEAD AMPAVAMAT	タイ	養護	小島 博幸	養護	H8-1	山口県	千葉聖学校
千葉県	ROBERTO B. ALDEVERA	フィリピン	大型畜産人工授精師	引場 正範	家畜飼育	H7-2	京都府	千葉県畜産試験場
千葉県	TA PHUONG HA	ヴィエトナム	日本語教師	栗林 徹	日本語教師	H8-1	千葉県	神田外語大学
神奈川県	NAMYAL CHODEN TOBGAY	ブータン	病虫害	牧野 立志	園芸作物	H6-3	京都府	神奈川県農業総合研究所
神奈川県	RAJ KUMAR JHA	ネパール	家畜飼育	矢野 史俊	家畜飼育	H7-2	愛媛県	神奈川県畜産研究所
神奈川県	KHAMPHONE VONGPRASEUTH	ラオス	建築構造計算	高野 忠裕	建築見積	H7-1	東京都	KK三和設計
神奈川県	RAIS BIN AHMAT	マレーシア	養護	近藤 龍巳	理学療法士	H7-3	神奈川県	横浜市リハビリテーション事業団
神奈川県	ROBERTO QUINTERO	パナマ	理科教師	江連 誠	理科教師	H8-1	京都府	神奈川県立教育センター
神奈川県	RITA MARIA AGILAR RECARTE	ホンデュラス	小学校教諭	桑原 香	小学校教諭	H7-1	神奈川県	県立教育センター
神奈川県	MOICE MUGUMI KUMWENDA	マラウイ	栄養士	大久保 智子	栄養士	H7-3	北海道	相模女子大学
新潟県	SANGAY WANGCHUK	ブータン	臨床検査技師	古賀 信二	臨床検査技師	H7-1	長崎県	県立がんセンター新潟病院
新潟県	NIX D. MELENDES	フィリピン	大型畜産人工授精師	引場 正範	家畜飼育	H7-2	京都府	県立農業総合研究所畜産研究センター
富山県	YUDHI SULSTIANTO WAHID	インドネシア	柔道	安斎 俊哉	柔道	シニ	神奈川県	富山県警察本部
富山県	HASTINGS GRAY MATOGA	マラウイ	オフセット	戸祭 淳	印刷	H6-3	栃木県	北日本印刷(株)
石川県	BAKAYOKO DELI CLAUDE	コートジボアール	臨床検査技師	中塚 順子	臨床検査技師	H7-3	石川県	石川県予防医学協会

(11) 平成10年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	階次	出身県	技術研修先
石川県	ZEBRON BANDA	ザンビア	自動車整備	皆藤 直紀	自動車整備	H7-2	茨城県	石川県自動車整備振興会
山梨県	BOUVONE RATTANA	ラオス	臨床検査技師	田尻 知子	臨床検査技師	H7-3	福岡県	県立中央病院
山梨県	DUNCAN VERNON KAMPANI	マラウイ	自動車整備	丹羽 弘	自動車整備	H6-3	茨城県	県立岐阜南能力開発センター
長野県	SHAKUNTALA RAI	ネパール	家畜飼育	峰松 健夫	家畜飼育	H7-2	長野県	長野県立畜産試験所
長野県	DURGA KALI KHAREL	ネパール	森林経営	清水 直樹	村落開発普及員	H8-2	長野県	長野県森林総合センター
岐阜県	LEONEL ZELAYA GALEAS	ホンデュラス	小学校教諭	高袋 あゆみ	小学校教諭	H7-3	沖縄県	県教育センター
岐阜県	MARDIATMI D.V.M	インドネシア	獣医師	阪脇 廣美	獣医師	H7-2	京都府	県岐阜県畜産保健衛生所
岐阜県	PATRICIA ANGELLA PHIRI	マラウイ	栄養士	鹿内 彩子	栄養士	H7-3	埼玉県	岐阜大学医学部付属病院
静岡県	JORGE ESTEBAN QUINTANAL	グアテマラ	柔道	深澤 豊	柔道	特別	栃木県	県警察本部警務部教養課
静岡県	MWAIBA HUMPHREY	ザンビア	理科教師	光長 功人	理科教師	H7-2	奈良県	県立静岡東高等学校
静岡県	ROBERTO S. UMALI	フィリピン	獣医師	木下 秀俊	獣医師	シニ	静岡県	県環境衛生科学研究所
滋賀県	KINLEY GYELTSHEN	ブータン	建築	加藤 裕	建築	H6シ	埼玉県	県教育委員会文化財保護課
京都府	JIGME DORJI	ブータン	組織培養	牧野 立志	園芸作物	H6-3	京都府	京都府農業資源研究センター
京都府	SALVADOR RUBIO ORTIZ	ホンデュラス	電気機器	長谷川 伸樹	電気機器	H8-2	愛知県	(株) イシダ
大阪府	MAJEDAH JAMAL MASARWEH	ジョルダン	養護	速 敏也	養護	H7-2	大阪府	府立明光学園
大阪府	NAOMI PALE INIA FAKAUKA	トンガ	体育	安田 美子	体育	H8-2	大阪府	大阪YMCA
兵庫県	ZALIKHA AHMAD BAZZO	シリア	養護	吉田 香代	養護	H7-1	兵庫県	県立姫路養護学校
兵庫県	SOUTPHASAY VOLASAN	ラオス	獣医師	酒寄 健	獣医師	H8-1	茨城県	姫路畜産保健衛生所
島根県	MOHAMMED TAISSER ALI	ジョルダン	工作機械	佐々木 秀孝	工作機械	H6-3	島根県	日立金属(株) 安来工場
広島県	DEIMY CEVALLOS BONILLA	ホンデュラス	小学校教諭	西原 直美	小学校教諭	シニ	広島県	広島大学付属東雲(Lennon)小学校
山口県	RUTH CELY M. JAMELO	フィリピン	農業協同組合、食用	山中 邦夫	食用作物	H8-1	山口県	山口中央農業協同組合
香川県	JEFREY GOLUIS	マレーシア	養殖	宮野 光喜	養殖	H7-2	香川県	県水産試験場
香川県	LE ANH TUAN	ヴィエトナム	日本語教師	門松 五保子	日本語教師	H7-1	大阪府	四国学院大学
香川県	VILJAMI TATESI TOAMOTU	トンガ	電話線路	佐々 一郎	電話線路	H7-2	香川県	NTT-TE香川支店
香川県	REMEGIO S TINGUBAN	フィリピン	自動車整備	川端 真二	自動車整備	H6-1	埼玉県	県立高松高等技術学校
香川県	RONALDO P. AGOL	フィリピン	大型家畜人工受精師	引場 正範	家畜飼育	H7-2	京都府	県畜産試験場
愛媛県	BHIM KUMAR RASAILY	ブータン	体育	結城 奈津江	体育	H7-2	富山県	新田高等学校
愛媛県	KHONDOKER ABDUL BARI	パングラディシユ	電装	鴨田 哲夫	自動車整備	H8-1	神奈川県	松山聖陵高等学校
愛媛県	MOHAMMAD ANWAR HOSSAIN	パングラディシユ	電子機器	谷口 彰一	電子機器	H6-1	三重県	松山四国電業KK

(11) 平成10年度海外技術研修員 自治体別受入結果

受入県	研修員氏名	国名	職種名(研修員)	推薦隊員名	職種名(隊員)	隊次	出身県	技術研修先
愛媛県	CHRISTIAN HELMY RUMAYAR	インドネシア	料理	岩田 篤志	料理	H7-2	福岡県	愛媛調理師専門学校
愛媛県	JUSE LYN A PABUAYA	フィリピン	理科教師(生物)	寺本 真弓	日本語教師	H7-2	静岡県	愛媛衛生研究所
高知県	XING FENG MEI	中国	看護婦(看護教師)	横川 裕美子	看護婦(士)	H6-3	鹿児島県	県立中央病院
高知県	WU XIAO LU	中国	看護婦(看護教師)	横川 裕美子	看護婦(士)	H6-3	鹿児島県	県立中央病院
福岡県	HUSSEIN SEIF DADI	タンザニア	テレビカメラ(映像)	岩村 智	放送	H7-2	福岡県	KBC予定
佐賀県	EDUARDO OLAYAN TOGONON	フィリピン	獣医師	山崎 聡子	獣医師	H7-2	佐賀県	県立中部家畜保健衛生所
熊本県	ALOKA HALDER	ハンガリア	看護婦(士)	平井 弓子	看護婦(士)	H8-2	兵庫県	国立熊本病院
宮崎県	RAJADAKSHALAGE WIMAL UPALI	スリ・ランカ	家畜飼育	重森 希恵	家畜飼育	H6-2	広島県	畜産試験所・農業大学校
鹿児島県	DOMINGO YOJCOM ROCCHÉ	グアテマラ	理科教師	小園 勝	理科教師	H7-3	鹿児島県	県教育委員会
鹿児島県	CHAROUN YOOKUMYAT	タイ	村落間普及員	市川 洋	家畜飼育	H8-1	静岡県	県加世田農業改良普及所
鹿児島県	CHHAR KHEMARIN	カンボディア	冷凍空調	松原 弘明	冷凍空調	H8-2	愛知県	馬場電気KK

計 100 名

